

北海道議會時報

第24卷 第6・7号



北海道議會事務局

北海道議會時報第24卷第6・7号(昭和46年)

(表紙写真説明)

奇岩、巨岩の続く茂津多岬付近 ―狩場茂津多道立自然公園指定―

道内12番目の道立自然公園として、本年6月23日、狩場茂津多道立自然公園が指定された。

その区域は、後志支庁管内寿都町及び島牧村、松山支庁管内瀬棚町及び北松山町の4町村にわたる2万3,325ヘクタールであり、道南の最高峰狩場山(1,520m)を中心として、ハイマツの樹海、北限に近いブナの森林、エゾキスゲ、イワイチョウ、キバナジャクナゲ、ガンコウラン等の高山植物の群落、ヒグマの生息、シマリスやこん虫、野鳥の種類も多く、豊かな山岳景観に恵まれ、大平山(1,190m)には、オオヒラウスユキソウの植物分布上貴重な学術的景観を有しており、賀老の滝をはじめ泊川、真駒内川の溪谷美もすばらしい。

また、島牧村茂津多岬を中心に、寿都町弁慶岬から北松山町太極海岸に至る約60kmの海岸線は、溶岩流の海水侵食により形成された海蝕崖や奇岩、巨岩が多く、豪壮な海岸景観は知床国立公園にそん色のないものである。

今後、十分な自然保護の措置をとるとともに、大型レクリエーション基地として期待される。

(写真提供―島牧村)

…… 第6・7号もくじ ……

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会……………	1
常 任 委 員 会……………	1
特 別 委 員 会……………	8
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
札幌オリンピック冬季大会特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会……………	12
都道府県議会議員共済会……………	12
北海道東北6県議会議長会……………	12

資 料

昭和47年度都道府県当初予算調……………	13
----------------------	----

5・6月のメモ

議 会 日 誌

▶5月

- 2日 総務、商工労働各委員会
- 9日 厚生、農務、建設、北方領土対策特別各委員会
- 10日 農地開拓、水産、総合開発調査特別各委員会
- 11日 公害対策特別委員会
- 12日 同
- 13日 文教林務委員会
- 17日 石炭対策特別委員会
- 22日 議会効率化、決算特別各委員会
- 23日 決算特別委員会
- 29日 同
- 30日 同

▶6月

- 1日 決算特別委員会
- 2日 総務、厚生、商工労働、農務、農地開拓、水産各委員会

- 3日 北方領土対策特別、公害対策特別各委員会
- 5日 建設、文教林務各委員会
- 7日 総合開発調査特別委員会
- 9日 札幌オリンピック 冬季大会特別委員会
- 12日 決算特別委員会
- 13日 同
- 14日 同
- 16日 同
- 19日 同
- 20日 議会効率化、決算特別各委員会
- 21日 同
- 22日 札幌オリンピック 冬季大会特別、決算特別各委員会
- 23日 決算特別委員会
- 24日 同

委員会の動き

議会運営委員会

○6月21日 午後5時2分、議会運営委員会室において開議、午後5時20分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員佐久間貞江氏の逝去（4月18日）について報告。
- ② 第2回定例会の招集日について、異議なく6月30日とすることを了承。
- ③ 本間 喜代人委員（共産）から、招集告示の日と議案の事前配付の考えについて、
竹内 重雄委員（社会）から、議案作成作業のあり方と事前配付の努力方について
質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。
- ④ 総務部長から、第2回定例会提出予定主要案件について説明。
- ⑤ 川尻 外治委員（自民）から、議員に対する事故保険の検討方について
意見があった。

常任委員会

総務委員会

○5月2日 午前11時35分、第5委員会室において開議、
午後5時50分散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した過疎地域におけるバス輸送の確保に関する中央折衝の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長から、道の機構改革について説明の後、
塚本 肇委員（社会）から、議会の審議過程における意見との関連について、
越前谷 忠委員（社会）から、交通安全対策部門を生活環境部所管としたことの適否と職員団体の了解の有無について
質疑及び意見があり、総務部長から答弁。
- ③ 総務部長から、道災害弔慰金等支給要綱について説明の後、
奥野 一雄委員（社会）から、遺児見舞金との関連について
質疑があり、総務部長から答弁。
- ④ 佐野 法幸委員（社会）から、(1)自衛隊駐とん地移転問題に関し、自衛隊への釈明の事実と責任及び議会答弁との関連、(2)人事異動に関し、在任期間の妥当性と行政効果に対する影響、人事担当副知事の出席方、(3)道議会議員の定数に関し、提案の見通しと本委員会との関連、札幌市と郡部との関連について
質疑及び意見があり、総務部長から答弁、委員長から応答。議事進行の都合により午後零時15分休憩、午後零時33分再開。引き続き、
越前谷 忠委員（社会）から、自衛隊駐とん地移転に関し、自衛隊の電話連絡者の職と氏名、事実の調査と抗議の必要性について、
塚本 肇委員（社会）から、事実を追求する姿勢等について、
野村 光雄委員（公明）から、電話連絡者の確認と道側の発言内容について、
佐野 法幸委員（社会）から、道側の発言について、
奥野 一雄委員（社会）から、事実の有無とこれに対する措置の必要性について
質疑及び意見があり、総務部長から答弁。議事進行の都合により午後1時休憩、午後4時10分再開。引き続き、
佐野 法幸委員（社会）から、真駒内駐とん地移転に関し、幕僚長の記者会見における発言の事実とこれ

に対する見解、今後の取扱いについて、

野村 光雄委員（公明）から、発言の事実と電話連絡の有無及び対処策について、

塚本 賢委員（社会）から、事実を否定した真意について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後4時27分休憩、午後4時37分再開し、本件の取扱いについて、次回委員会で報告を求めることとした後、

佐野 法幸委員（社会）から、人事異動に関し、在任期間の短い者の異動の事例とこれに対する考え方について、

野村 光雄委員（公明）から、異動の基準に対する考え方について、

越前谷 忠委員（社会）から、道警の警備に関し、国鉄の未検査列車の運行に対する取扱い、函館市内のデモ行為における逮捕の適否と調査方、被疑者護送の際のハイヤー損傷の事実、国鉄当局の文書に対する取扱い、長万部国鉄官舎における第2組合と警察活動の事実関係と調査方について、

奥野 一雄委員（社会）から、デモ規制に対する過剰警備と今後の留意方について

質疑、意見及び要望があり、中村副知事、生活環境部長、交通安全対策事務局長、道警刑事部長及び警備部長から答弁。

- ⑤ 委員長から、府県における過疎対策の推進状況の調査実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○6月2日 午前11時35分、第5委員会室において開議、
午後3時散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した府県における過疎対策等の推進状況に関する調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 総務部長から支庁長に対する事務移譲、国立医大の受入れ体制、雄武町火災、横浜航空機の事故並びに札幌医大の紛争の経過について、交通安全対策事務局長から交通事故死絶滅特別月間の推進について、道警交通部長から特別月間の取締りについて、道警警務部長から警察官の飲酒運転事故についてそれぞれ説明。

- ③ 支庁長事務移譲に関し、

越前谷 忠委員（社会）から、実施の有無、職員団体の関連等について、

佐野 法幸委員（社会）から、地方債の許可権限の移譲と市長会との関連等について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁。

- ④ 次に、国立医大の受入れ体制に関し、

西尾 六七委員（自民）から、国有地等に関する話合いの有無、大学用地優先の考え、学園都市の構想について、

佐野 法幸委員（社会）から、誘致の位置と事業主体の関連について、

越前谷 忠委員（社会）から、飛行場に関連して、騒音等に対する検討方について、

福島 新太郎委員（自民）から、飛行場移転計画のその後の経過について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び開発調整部長から答弁。

- ⑤ 次に、雄武町大火に関し、

佐野 法幸委員（社会）から、道有林払下げの考え、公営住宅の具体的考え方、町財政に対する配慮について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

- ⑥ ついで、横浜航空機の事故に関し、

越前谷 忠委員（社会）から、地方空港整備に対する体制の立遅れ、交通プロジェクトチームの答申に基づく措置、事業体に対する支援体制等について、

佐野 法幸委員（社会）から、地方空港の道管理移管の考え、地方空港整備のための意見具申の考えについて

質疑及び意見があり、開発調整部長、総務部長及び生活環境部長から答弁。

- ⑦ 次に、札幌医大の紛争に関し、

越前谷 忠委員（社会）から、全体的な解決策と誓約書提出に対する見解について

質疑があり、総務部長から答弁。

- ⑧ 次に、交通事故死特別月間の推進等に関し、

越前谷 忠委員（社会）から、事故多発時期との関連、ノーカー運動と遠のり計画に対する所見、警官の交通事故に対する措置について、

奥野 一雄委員（社会）から、特別月間における各機関の役割、交通規制と道路整備の関連について、

野村 光雄委員（公明）から、交通事故死の実態公表の必要性について

質疑、意見及び要望があり、交通安全対策事務局長、道警警務部長及び交通部長から答弁。

- ⑨ 野村 光雄委員（公明）から、伊達火力等の公害問題に関する本委員会への報告義務について

意見があり、議事進行の都合により午後2時27分休憩、午後2時37分再開。引き続き、

野村 光雄委員（公明）から、伊達火力及び原子力発電所の現況と基本的考え方、北電との協定内容、態度決定の時期について、

奥野 一雄委員（社会）から、陸運行政のあり方について

質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

- ⑩ 雄武町大火の現地調査の実施については、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

厚生委員会

○5月9日 午後1時53分、第9委員会室において開議、
午後3時50分散会、委員長 宮本 義勝（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第108号 共同浴場建設の件 （採択）

第110号 乳幼児の医療費無料化の件 （採択）

第111号 乳幼児医療費無料化の件 （採択）

山家 勇委員（社会）から、実態調査実施の考え及び調査完了の見通しについて、

渡辺 和歌子委員（社会）から、乳幼児の範囲について

質疑があり、衛生部長から答弁。

第128号 精神薄弱児（施設通園児）の児童保護費徴収金の軽減及び費用徴収法令等撤廃の件 （採択）

第130号 精神薄弱児の保護者負担軽減の件 （採択）

陳 情

第12号 老人福祉対策拡充の件 （採択）

第17号 薬局等の配置規制を撤廃する答申に反対の件 （取下げ）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した災害遺児制度の創設並びに乳幼児医療無料化に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 利礼地区における民生、衛生事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 衛生部長から、保健所の使用料及び手数料の改訂について説明。
- ④ 小野 秀夫委員（道政ク）から、畜犬取締りに関し、畜犬の登録頭数及び野犬の推定数の推移、最近の抑留、処分頭数、最近の不用犬引取り頭数、事故発生件数と畜犬、野犬の別及びその推移、狂犬病予防員及び捕獲人の配置状況と処遇改善の考え、不用犬引取りの具体的方法と配慮の必要性、捕獲犬処分の告示の有無、野犬掃とうに対する市町村との分担についての考え方及び一元化の必要性、抑留所の設置状況と内容、手数料の使途、市町村条例に対する指導の強化と飼主取締り条例新設の意思、道条例強化の所見、畜犬等の

財産権、所有権に対する見解について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、母乳のPCB汚染に関し、道内保健所の検査機構及び検査技師の配置状況、江別のBHCによる母乳汚染の追跡調査の有無、PCB製品の製造禁止処置の状況について、

山家 勇委員（社会）から、(1)ひとり暮らしの老人の管理体制に関し、十分な配慮と積極的な姿勢の必要性、(2)食品衛生に関し、食品監視員の本年度配置遅延の理由と積極的な対処方、(3)共同浴場に関し、閉山地に対する積極的な対処方、(4)覚せい剤に関し、住民意識の高揚の必要性と今後の周知方法について
質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

○6月2日 午後1時52分、第9委員会室において開議、
午後2時50分散会、委員長 宮本 義勝（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第70号 国立旭川療養所廃止反対及び単独整備拡充の件 （採択）

一 般 議 事

- ① 民生部長及び衛生部長から、雄武町の火災状況及び措置について説明。
- ② 衛生部長から、北海道医療団経営の病院事業及び看護婦等養成事業について説明。
- ③ 衛生部長から、旭川中央病院における医師法違反事件について説明の後、
山家 勇委員（社会）から、にせ医師対策と薬剤師に対する適切な指導方について
質疑及び要望があり、衛生部長から答弁。
- ④ 衛生部長から、公衆浴場問題協議会の中間報告並びに食品等の残留農薬について説明。
- ⑤ 衛生部長から、と畜場の近代化について説明の後、
本間 喜代人委員（共産）から、統廃合の基準と対象カ所、畜産振興との関連、島しょ等の対策等について
質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。
- ⑥ 委員長から、さきに実施した利礼地区における厚生事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ⑦ 焼尻、天売地区における厚生事情の調査並びに医療機関の確保に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑧ 山家 勇委員（社会）から、「子どもの国」設置の今後の事業計画、現地調査の終了時期と基本構想の目途、今後における経過の説明方について、
本間 喜代人委員（共産）から、稚内保健所支所を

礼文に設置する考えについて

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

商 工 労 働 委 員 会

○5月2日 午後1時21分、第8委員会室において開議、
午後2時22分散会、委員長 改発 治幸（社会）

請願、陳情の審査

請 願

第115号 小規模商工業者に対する融資制度拡充の件 （採択）

中田 繁夫委員（社会）から、個人の銀行借受けの実態と解決策、取扱い方法の検討の必要性について、

砂原 清治委員（社会）から、金融制度の運用の妥当性と指導の徹底方について

質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

一 般 議 事

① 小笠原 孝委員（自民）から、さきに実施した地域包括最低賃金制の確立、物価及び公共料金値上げ抑制に関する中央折衝並びに国際見本市の事情調査の概要について報告、異議なくこれを了承。

② 委員長から、他府県の中小企業対策等に関する調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

③ 砂原 清治委員（社会）から、卸売市場に関し、室蘭の不振の原因と小樽市場の卸売と仲買人の調整に対する考え方等について、

星野 健三委員（社会）から、旭川市新北紡の閉鎖のその後の経過と見通し、定時制高校等の関連と指導の方法及び緊密な連けい方について、

山科 喜一委員（共産）から、中高年齢者の開発就労事業に対するその後の検討内容と問題点について
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

本日聴取した陳情

大雪山国立公園十勝岳連峰に大規模スキー場の設置について
美瑛町、上富良野町

○6月2日 午前11時27分、第8委員会室において開議、
午後零時16分散会、委員長 改発 治幸（社会）

一 般 議 事

① 委員長から、地域包括最低賃金制の確立に関する道労働基準局長の回答について報告。

② 商工観光部長から、雄武町大火に伴う罹災中小企業

者の状況について説明の後、

武部 勤委員（自民）から、借り店舗の状況と復旧措置の時期及び早急な措置方について

質疑及び要望があり、商工観光部長から答弁。

③ 労働部長から、稚内米軍基地閉鎖に伴う離職者対策について説明。

④ 星野 健三委員（社会）から、札幌市盤渓地区の採石許可に関し、採石場としての適否、現地調査による見解等について、

桜井 勝広委員（社会）から、プロパンガス事故に関し、警報装置等の提言に対する措置状況と行政指導の必要性について、

山科 喜一委員（共産）から、失対者に対する災害見舞金に関し、失対登録者数と道営失対事業従事者数、公傷見舞金の46年度件数と総額、支給要領改正の考え等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

⑤ 委員長から、本日午後から、本道の電力需給状況等に関する北電との懇談会を開催すること、並びに明日、観光行政に関する協議会を開催する旨を報告。

農 務 委 員 会

○5月9日 午後2時38分、第7委員会室において開議、
午後3時50分散会、委員長 奈良 敬蔵（自民）

一 般 議 事

① 委員長から、さきに実施した道内農業事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 農務部長から、てん菜最低生産者価格について説明。

③ 農務部長から、米の生産調整実施見込み数量について説明の後、

先崎 照雄委員（社会）から、奨励金の交付について、

大方 春一委員（社会）から、本道稲作の将来に対する見解と生産調整のあり方の再検討、非農業者の水田の林地化に対する見解及び国による買上げ措置について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

④ 農務部長から、北海道における地域別農業指標に関する答申について説明の後、後日審議することと決定した。

⑤ 先崎 照雄委員（社会）から、りんごの腐乱病の現況及び他府県の対処方法について、

新村 源雄委員（社会）から、農家負債整理の今後の進め方及び考え方について、

大平 秀雄委員（自民）から、農家負債整理に対する抜本的対処方について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○6月2日 午前11時35分、第7委員会室において開議、
午後零時50分散会、委員長 奈良 敬蔵（自民）

一般議事

- ① 農務部長から、昭和47年気象の推移及び農作物の生育、農作業の進捗状況について説明。
- ② 農務部長から、りんご腐乱病の発生実態調査結果について説明の後、

大平 秀雄委員（自民）から、江部乙りんご試験地の充実強化及び本病防止に対する指導体制について、

先崎 照雄委員（社会）から、大量発生の原因とその対策、北空知以外の地域の発生状況について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ② 農務部長から、家畜人工授精事業の整備統合について説明の後、

新村 源雄委員（社会）から、ホルスタイン協会の授精事業の統合に対する見解について
質疑があり、農務部長から答弁。

- ③ 農務部長から、北海道産業共進会場建設工事の進捗状況について説明。
- ④ 委員長から、昭和47年産生産者米価に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 影山 豊委員（社会）から、伊達市志村化工の現地調査の結果及び農作物の被害状況、伊達火力による農作物の被害未然防止について、

高橋 鉦委員（公明）から、火力発電所による農作物の被害実態調査について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

建設委員会

○5月9日 午前11時、第4委員会室において開議、午後
零時32分散会、委員長 高橋 辰夫（自民）

請願、陳情の審査

請願

第53号 千歳市街における鉄道高架の件（採択）

一般議事

- ① 委員長から、道内建設事情の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 土木部長から、前回の委員会で保留した札幌市の道道管理に関連する道路敷地の財産権及び占用料について

て答弁の後、

湯田 倉治委員（社会）から、舗装による価値上昇と台帳評価額について、

笠島 保委員（社会）から、占用料の基準及びその資料について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

- ③ 土木部長から、融雪及び冬期風浪に伴う災害について説明の後、

合坪 正三委員（社会）から、災害復旧工事に關し、国有海浜地の砂利採取に伴う災害復旧のあり方と採取規制の働きかけ、再被災防止のための復旧に対する所見について、

湯田 倉治委員（社会）から、小規模災害工事の零細業者への発注及び単年度処理の必要性について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

- ③ 土木部長から、道道士別滝の上線道路改良工事ほか8件に対する専決処分について説明。

- ④ 土木部総務課長及び住宅都市部総務課長から、機構改革に伴う部の執行体制について説明。

- ⑤ 鈴木 誠二委員（社会）から、建具の分離発注に対するその後の経過と早期検討について、

湯田 倉治委員（社会）から、公団住宅の家賃低減に対する見解及び公団への申入れについて、

笠島 保委員（社会）から、金利の低減及び償却期間延長等による家賃低減策の検討及び申入れについて
質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。

○6月5日 午前11時30分、第4委員会室において開議、
午後1時17分散会、委員長 高橋 辰夫（自民）

請願、陳情の審査

請願

第45号 道道東雁木、江別線の早期舗装の件

（採択）

第57号 函館市における集中豪雨による災害復旧の件

（採択）

一般議事

- ① 委員長から、5月9日の委員会で決定した胆振、日高支庁管内の建設事情調査について、本日委員会終了後に実施したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ② 住宅都市部長から、雄武町の火災被害について説明。

- ③ 住宅都市部長から、道道北見・置戸線の常盤橋架換え工事の専決処分について説明の後、

湯田 倉治委員（社会）から、工事実施会社の性格及び契約の方式と分割発注の有無、工事 possible の道内業者数について

質疑及び意見があり、住宅都市部長及び技監から答弁。

- ④ 住宅都市部長から、建具工事の分割発注について説明の後、

鈴木 誠二委員（社会）から、零細業者救済のため、分割発注の大幅実施に対する見解及び検討方について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。

- ⑤ 土木部長から、全国治水大会の開催について協力方の発言があった。

- ⑥ 工藤 万砂美委員（自民）から、現時点での工事発注額について、

笠島 保委員（社会）から、(1)日本住宅公団に対する日照権訴訟に関し、道の責任、訴訟の可能性あるものの実態、建設位置の検討、公団住宅の空き室現況の資料、(2)琴似山の手地区区画整理事業における河川敷地に関し、地域住民間の不満及び占用料の是非並びにこれら実態の把握と見解、類似契約の数、換地計画認定の考え、移転補償の考え方、(3)野幌文教地区通過のバイパスに関し、住民の反対に対する見解と措置、(4)真駒内ターミナルに関し、事務的措置の適否、商店主の定鉄への金銭支払いに対する見解、住宅供給公社の計画参画の根拠、未解決の理由、(5)住宅産業に対する民間デベロッパーの進出に関し、地価上昇の要因に対する見解及び地価上昇と広域生活圏構想との関連並びに行政のあり方、地価公示制の現況、札幌新道用地買収の結果について、

湯田 倉治委員（社会）から、札幌、千歳間有料道路の料金徴収の是非及び公団への申入れについて、

川尻 外治委員（自民）から、道営住宅入居基準改訂の検討について

質疑、意見、要望及び要求があり、住宅都市部長及び土木部長から答弁。

農地開拓委員会

- 5月10日 午後1時10分、第3委員会室において開議、
午後3時20分散会、委員長 笠井 幸衛（社会）

一般議事

- ① 農地開発部長から、さきに提出要求のあった道開連の債権債務に関する資料並びに登別開協問題について説明の後、

小堀 秀次委員（社会）から、司直の調査結果を待つ必要性について、

川崎 守委員（共産）から、開協、道開連間の業務委託の有無、肉牛組合の開協に対する債権の現況、負債整理のための開拓者財産処分の是非、連帯保証責任

者の数、開協の資産内容、臨海畜産組合の債務不履行の理由等について

質疑及び意見があり、農地開発部長から答弁。

- ② 委員長から、農地開発事業実施状況に関する道内調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ③ 小堀 秀次委員（社会）から、開協の債権・負債・組織の整理に対する道の指導、プロパー資金の転用、開拓者負債整理に関する開協連と単協、単協と開拓者の関係及び整理のための具体的措置、組合運営資金、未転貸資金、不良転貸資金に対する道の指導及び見解、開協連の業務報告書、道の監査報告書、農林省の指導検査報告書、内部監査報告書の資料について、

藤井 虎雄委員（社会）から、長沼開協の欠損を組合員から徴収する理由、入植希望者に対する不適格判定の理由について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長及び開拓業務課長から答弁。

- 6月2日 午前11時30分、第2委員会室において開議、
午後1時20分散会、委員長 笠井 幸衛（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した空知、上川、網走、十勝支庁管内の土地改良事業実施調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 農地開発部長から、道開連の財務運営状況について説明の後、

小堀 秀次委員（社会）から、直貸し資金、転貸資金に関する道の立場と責任、「開拓負債並びに開拓組織対策の手引」の適否と責任、仮払い金の農家への返還、損失補償金の処理と業務報告書の関連、損失補償金を雑資産に入れる理由、雑資金の内訳、購買未収金の内訳、未収利息を資産とする理由及びその額、仮受け金中の清算組合からの預り金の性格、未払い利息増加の理由と計算の基礎に関する資料、標茶開協の除名者に対する取扱いと適法性、新組合設立許可の意思について、

川崎 守委員（共産）から、中金の預金と借入れの金利、無利子でも預金する理由、仮受け金の組合別、組合員別内訳、固定資産の内容、46年度損益計算書、事業計画に関する資料について

質疑、意見、要望及び要求があり、農地開発部長から答弁。

水 産 委 員 会

○5月10日 午前11時44分、第6委員会室において開議、
午後2時3分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した第5次漁港整備計画に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、北海道遠洋トロール株式会社について説明。
- ③ 水産部長から、岩宇地区漁場環境調査結果について説明の後、

武藤 正春委員（社会）から、現地説明会における要望事項、本調査と漁業との関連、漁民に対する行政指導の方針と原発建設に対する考え方等について、

時田 政次郎委員（社会）から、調査継続の必要性と結果による道の態度、岩内湾に対する温排水の流入及び原発関係資料の取扱いについて、

野中 富雄委員（社会）から、原発設置に対する考え方について、

吉田 繁雄委員（自民）から、本調査の技術基準に対する見解、浜益、松前、島牧等他の予定地の調査について、

大内 三治委員（自民）から、調査結果に対する評価、本調査による拡散の速度と実態、調査内容の妥当性と継続調査方について、

木南 貫一委員（共産）から、調査資料全文の提出方について

質疑、意見、要望及び要求があり、水産部長から答弁。

- ④ 水産部次長から、日ソ漁業委員会におけるさけ・ます漁業の主な決定事項及び日ソかに漁業の取決め内容について説明の後、

時田 政次郎委員（社会）から、日本海の従来の割当てと国内配分の配慮方について、

武藤 正春委員（社会）から、イシコフ漁業相の来道日程と話し合いの内容及び議会との関連等について、

吉田 繁雄委員（自民）から、日本海ますの凶漁対策と休業補償等の行政措置について、

大内 三治委員（自民）から、つぶ問題の見通しと対立点及び損害救済の方法について、

吉田 政一委員（自民）から、宗谷、利礼海域の流水被害と対策について

質疑、意見及び要望があり、水産部長及び水産部次長から答弁。

○6月2日 午前11時50分、第6委員会室において開議、
午後零時32分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した渡島管内の水産事情調査の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 水産部長から、イシコフ漁業相の来道日程について説明の後、

委員長から、イシコフ漁業相来道に伴う水産委員との懇談の関連について

質疑があり、水産部長から答弁。

- ③ 水産部長から、いか釣り漁業問題に関する現況と経過について説明。

- ④ 委員長から、岩内の原子力発電所建設に関する現地調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 水産部長から、オホーツク海さんま漁業の入会、つぶ漁業の現況及びコンブの輸入阻止について説明。

- ⑥ 野中 富雄委員（社会）から、矢不来地区埋立て問題に関し、道の現地指導及び相談の有無、現地調査及び指導について、

時田 政次郎委員（社会）から、伊達漁協総会への水産部職員出席の理由及び発言の内容、排水温度を下げるための企業努力の要請について、

原 清重委員（社会）から、工業開発との関連における漁業保護のための水産行政のプログラム作成について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

文 教 林 務 委 員 会

○5月13日 午後1時43分、第10委員会室において開議、
委員長 青木 力（社会）

一 般 議 事

- 委員長から、さきに実施した道内文教林務事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。議事進行の都合により午後1時46分休憩、その後再開に至らず。

○6月5日 午後3時55分、第10委員会室において開議、
委員長 青木 力（社会）

一 般 議 事

- 熊谷 克治委員（社会）から、さきに実施した道外文教林務事情調査の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。議事進行の都合により午後4時5分休憩、その後再開に至らず。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○5月10日 午後零時51分、第2委員会室において開議、
午後2時散会、委員長 奥野 善造（自民）

- ① 野中 富雄委員（社会）から、さきに実施した国鉄地方閑散線整理並びに国鉄貨物運賃等に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 開発調整部長から、部の機構について説明。
- ③ 開発調整部長から、苫小牧東部株式会社の設立準備状況について説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、道との話合いの時期、引継ぎ内容の報告方について

質疑及び要望があり、開発調整部長から答弁。

- ④ 開発調整部長から、新幹線鉄道建設に関する鉄道建設審議会答申について説明。
- ⑤ 開発調整部長から、石狩湾新港の基本計画案のその後の経過について説明の後、

山元 ミヨ委員（自民）から、小樽市の行政区域の変更作業状況と漁業補償の考え方、3者共管の時期と港湾管理の基本的な考え方、小樽港との機能分担と小樽港近代化の考え方について、

本間 喜代人委員（共産）から、マスタープラン作成に対し意見を求めた市町村と作業の状況について質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び石狩湾地域開発事務局長から答弁。

- ⑥ 道内における開発事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑦ 福島 新太郎委員（自民）から、47年度における道内進出企業数について、

亀井 忠衛委員（社会）から、広域生活圏のとりまとめ時期及び第3期計画と資金計画への影響について質疑があり、開発調整部長から答弁。

○6月7日 午前11時15分、第2委員会室において開議、
午後5時8分散会、委員長 奥野 善造（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した宗谷、留萌支庁管内の開発事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 開発調整部長から、石狩湾新港地域開発基本計画案について説明の後、

先崎 照雄委員（社会）から、港湾管理者に札幌市を加える必要性、行政区域の変更と住民意思に対する解決方法、漁業補償の関連、買収の経過、工業出荷額に石油の入っていない理由、住宅団地の収容人口と妥当性、公共施設面積を拡大する考え、土地の先行取得

に対する企業局との連携、機能分担等に対する話合いについて、

影山 豊委員（社会）から、港湾管理体制を早急に決める必要性、小樽港との機能分担の明確化、緑地帯設置の必要性、行政区域変更の時期、海岸道路の考え方について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後1時10分休憩、午後2時20分再開。ついで、

大方 春一委員（社会）から、住宅団地の具体的内容、公害に対する考え方、機能分担の将来展望について、

山元 ミヨ委員（自民）から、共同管理体制の基本計画における位置づけ、道の単独管理と3者協議会との関連、小樽港の近代化の必要性について、

亀井 忠衛委員（社会）から、港湾管理者の現行法上の範囲と全国の事例調査の有無、住居移転の時期、小樽港整備の必要性、基本計画の達成年次と3期計画との関連、住宅団地の資金計画と開発地域外の団地造成の関連、電力、ガスの需要見込み、造成分譲価格に道路、公園等の経費を含める考え、新港の機能と水深の妥当性、開発地域用地の内訳ほか4件の資料について、

本間 喜代人委員（共産）から、漁業補償の対処のあり方、基本計画決定の時期、海岸道路の必要性、道内企業立地を優先する考え等について質疑、意見、要望及び要求があり、開発調整部長から答弁。本委員会の意見のとりまとめについては、理事会において協議、決定することとした。

石炭対策特別委員会

○5月17日 午後4時10分、第2委員会室において開議、
午後6時56分散会、委員長 池田 金助（自民）

- ① 委員長からさきに実施した石炭産業長期新政策に関する中央折衝の概要並びに美唄炭鉱閉山に伴う産炭地の事情調査の概要について、工藤万砂美委員（自民）から産炭地域6団体連絡協議会代表者会議の概要について報告、異議なくこれを了承。

- ② 商工観光部長から、新北炭炭鉱の閉山提案の経過と対策について説明の後、

山家 勇委員（社会）から、閉山に伴う再就職について要望があった。

- ③ 商工観光部長から、三菱美唄炭閉山対策について説明の後、

渡辺 省一委員（自民）から、残留高校生の収容寄

宿舍の建設及び浴場に対する考え方、美唄富良野間の産業道路建設の考え、雇用促進事業団による住宅建設の見通しについて、

工藤 万砂美委員（自民）から、閉山地域の認定時期と範囲、移住資金等の融資の対象、産炭地中小企業特別融資に関する住友2山と美唄の格差の有無について、

藤井 虎雄委員（社会）から、職業訓練のあり方及び指導員の充足について、

山科 喜一委員（共産）から、産炭地中小企業特別融資制度の条件緩和、産炭地に誘致した企業の労働条件、誘致された企業の実態調査の考えについて

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長、労働部長、川城総務部次長、衛生部次長及び住宅課長から答弁。

- ④ 石炭長期新政策に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとし、議事進行の都合により午後6時22分休憩、午後6時55分再開し、直ちに散会した。

本日聴取した陳情

石炭火力発電所誘致について

石狩炭田石炭専焼火力発電所誘致期成会

伊藤 弘委員（自民）から、恵庭岳施設の存置及び道営管理について

質疑、意見及び要望があり、オリンピック対策室長から答弁。

- 6月22日 午前11時25分、第2委員会室において開議、午後11時55分散会、委員長 岩田 徳治（自民）

- ① 砂原 清治委員（社会）から、体育施設の総合的利用計画の必要性、恵庭岳復元問題の現況について、

笠島 保委員（社会）から、施設の管理運営に対する道財政の収支見通し、周辺公園の整備及び背後地利用計画、住民の利用アップの方法、観客の利用の便の方法について、

山科 喜一委員（共産）から、オリンピック精神発現のために道が果たした役割、恵庭岳復元に対する道の態度の明確化について

質疑、意見及び要望があり、オリンピック対策室長から答弁。

- ② 委員長から、オリンピック各競技施設のあと利用等について、理事会において協議することをはかり、異議なくそのことに決定。

北方領土対策特別委員会

- 5月9日 午後1時28分、第2委員会室において開議、午後1時55分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

- ① 委員長から、他府県における北方領土復帰促進に関する議決通知並びにさきに実施した北方領土復帰促進に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 領対本部長から、望郷の家の建設及び北方対策本部の設置見通しについて説明。

- ③ 委員長から、北方領土復帰促進に関する他府県への議決要請の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ④ 桜井 勝広委員（社会）から、沖縄復帰後の運動展開の考え方、ソ連外相の来道見通し等について
質疑及び意見があり、領対本部長から答弁。

- 6月3日 午後1時30分、第5委員会室において開議、午後2時35分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

- ① 委員長から、さきの委員会で説明のあった「総理府北方対策本部」の機構及び職員一覧の提出があった旨を報告。

札幌オリンピック冬季大会特別委員会

- 6月9日 午前11時23分、第2委員会室において開議、午後零時15分散会、委員長 岩田 徳治（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した他府県における体育競技施設利用状況の調査概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② オリンピック対策室長から、各競技施設のあと利用計画について説明の後、

星野 健三委員（社会）から、ボブスレー競技施設利用計画と管理主体及び経費助成の方法、スポーツ教室の設置、専門指導員の配置について、

砂原 清治委員（社会）から、総合体育館と真駒内の競技施設との関連、法人の性格、ゴルフ練習場設置の是非について、

中田 繁夫委員（社会）から、設備費、運営費の負担区分及び収支内容、組織委員会の現機構及び復元予算の内容、恵庭岳施設利用に関する住民の意向検討について、

笠島 保委員（社会）から、真駒内施設の早急整備及び管理主体並びに助成の時期、施設運営と市民直結の方法の検討、スポーツ人口の開発及び市教委との連携について、

- ② 総務部長から、北方領土復帰啓発の広場のその後の建設状況について説明。
- ③ 委員長から、北方領土復帰に関する他府県への決議要請及び中央折衝の実施についてはかり、異議なく配付の日程のとおり決定。
- ④ 桜井 勝広委員（社会）から、北方領土復帰に対する道の基本的な考え及び運動のあり方、ソ連漁業相来道の際の要望の考えについて、
武部 勤委員（自民）から、ロードキャンパス、フィルム等による広報活動について、
奥野 一雄委員（社会）から、運動の積極化及びソ連漁業相来道の際の要望について
質疑、意見及び要望があり、領対本部長及び総務部長から答弁。
- ⑤ 水産部次長から、イシコフソ連漁業相の来道日程について説明。
- ⑥ 松浦 義信委員（自民）から、引揚げ者の国内行政措置の資金貸出し枠の増額内容と適用範囲拡大の必要性について、
木南 貫一委員（共産）から、道発行資料の内容の妥当性及び発行の際の委員会への提出について
質疑及び意見があり、領対本部長及び総務部長から答弁。

公害対策特別委員会

- 5月11日 午後1時25分、第2委員会室において開議、
午後5時45分散会、委員長 堀田 毅（自民）
- ① 鈴木 誠二委員（社会）から、さきに決定した道内調査を中止した理由と理事者側の関与の有無、早急な調査の実施方について、
奈良 敬蔵委員（自民）から、地元における経緯について、
小堀 秀次委員（社会）から、伊達の現地調査を中止した理由について、
佐野 法幸委員（社会）から、中止に至った経過について
質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁、委員長及び塚本肇副委員長（社会）から応答があって、議事進行の都合により午後2時10分休憩、午後4時再開し、議事課長から、現地調査中止の経過について説明の後、
鈴木 誠二委員（社会）から、十分な反省と公害行政の対処方について、
佐野 法幸委員（社会）から、慎重な対処方について
意見及び要望があり、生活環境部長及び同次長から答弁。

- ② 生活環境部長から、部の機構並びに日軽金の赤泥処理計画について説明。
- ③ 生活環境部長から、岩宇地区漁場環境の調査について説明の後、
熊谷 克治委員（社会）から、温排水の生物影響に対する見解、各担当機関の調査結果の資料及び安全性の確認まで着工しない考えについて、
奈良 敬蔵委員（自民）から、報告に対する検討の場について、
佐野 法幸委員（社会）から、調査を全面的に中央水試が行なわなかった理由、水産委との連合審査の必要性について、
川崎 守委員（共産）から、中間報告の目的、放射能に対する調査部門及び十分な調査の必要性、地元の理解の具体的内容について、
鈴木 誠二委員（社会）から、地元の理解と着工に対する道の見解について
質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。
- ④ 委員長から、道内外における公害対策に関する調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期及び派遣委員については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 塚本 肇委員（社会）から、伊達火力建設に関し、伊達漁協へ道職員派遣の有無、伊達火力に対する知事の方針、白桦判決に対する見解、漁業権放棄に係る議決に対する考え方について、
佐野 法幸委員（社会）から、隣接漁協、農業者に対する考え方について
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

- 5月12日 午前10時56分、第2委員会室において開議、
午後1時6分散会、委員長 堀田 毅（自民）
- 小野 秀夫委員（道政ク）から、伊達火力建設に関し、電調審の次回開催日、同意書提出の前提条件、防止協定に対し道が当事者となる考え、他地区へ移すよう指導する考え、日軽金の補償の主体と操業の時期について、
熊谷 克治委員（社会）から、公害防止条例10条2項（企業立地に際する措置）で想定される事例と考え方について、
川崎 守委員（共産）から、地元の要望に対する考え方、住民の不安解消の必要性について、
小堀 秀次委員（社会）から、道が防止協定の当事者となる考え、公害防止の基本的態度、協定違反に対する処罰方法について、
塚本 肇委員（社会）から、適確な答弁方について、
鈴木 誠二委員（社会）から、PCBに対する道の対策、具体的な調査機能の確立方、道内企業の包装紙

からのPCB検出例に対する措置について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。
議事進行の都合により午後零時25分休憩、午後零時30分再開、引き続き、

鈴木 誠二委員（社会）から、PCB検出例に対する早急な調査の必要性と立入り調査の考えについて、

熊谷 克治委員（社会）から、所管部門及び公害との関連、条例80条（不測の公害等に対する特別措置）の適用の可能性等について、

小堀 秀次委員（社会）から、中斜里でん粉工場に関し、廃液沈でん池事故に対する措置内容、ホクレン及び斜里町の対策及び指導方について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。

○6月3日 午後1時53分、第2委員会室において開議、

午後5時15分散会、委員長 堀田 毅（自民）

① 委員長から、さきに実施した胆振及び後志管内における公害対策に関する調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 小堀 秀次委員（社会）から、さきの視察計画中止に関し、その経緯と措置について
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁、吉田 繁雄委員（自民）及び高橋辰夫委員（自民）から意見の交換、委員長から応答。

③ 小堀 秀次委員（社会）から、原発建設に関し、水産関係への影響調査の経過、調査の内容と年次計画及び予算、地元漁協の了解と調査参加の有無、漁協独自の調査と協力の考え、水産部長の出席方について
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。議事進行の都合により午後2時43分休憩、午後2時50分再開、引き続き、

小堀 秀次委員（社会）から、現地に対する現在までの措置、調査に対する対処と将来の展望について、

熊谷 克治委員（社会）から、水産部の調査に対する末端の指導、東海大の調査に対する協力の意思について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

④ 生活環境部長から、伊達火力発電所建設の経過について説明の後、

熊谷 克治委員（社会）から、中間報告により結論を出すことの妥当性、日本科学者会議の指摘に対する調査の意思、公害防止協定の当事者と法的見解、北電の市に対する預り金と支出に対する考え方について、

塚本 肇委員（社会）から、漁協総会における道職員の出席と発言の適否、総会決定に対する法的見解等について、

川崎 守委員（共産）から、伊達火力に関する道独自の調査の経緯、潮流調査の考え、建設後において反

対地区に被害の発生した場合の措置、協定書、大気汚染測定器の配置状況、温排水の温度差及び日本水産資源保護協会の最終報告に関する資料等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長及び同次長から答弁。

⑤ 生活環境部長から、公害2法の施行に伴う立入り検査について説明の後、

小笠原 孝委員（自民）から、事業者に対する指導方法について

質疑があり、生活環境部長及び公害規制課長から答弁。

⑥ 生活環境部長から、PCB汚染対策について説明の後、

鈴木 誠二委員（社会）から、調査に対する予算措置、部の指導的役割について

質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

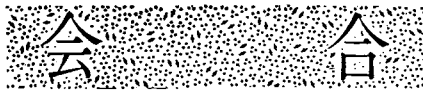
⑦ 生活環境部長から、栗山地区クロム汚染対策について説明の後、

吉田 繁雄委員（自民）から、強力な措置方について

要望があった。

⑧ 生活環境部長から、公害防止条例施行規則について説明。

注 議会効率化、決算特別各委員会については、次号に掲載します。



全国都道府県議会連合会

○5月25日 都道府県会館において幹事会を開催。会長（東京都議長）あいさつの後、新任の岡山県議会議長を紹介、引き続き、協議に入り、まず全議事務局長から昭和47年度本会行事計画案について説明の後、異議なく原案のとおり決定。ついで、全議事務局長から各委員の定数改正について説明の後、九州ブロック幹事（長崎県）から、沖縄県を地方制度、地域開発各委員会に所属させてほしい旨発言があり、異議なくこれを了承。次に、各委員、正副委員長の選任方法については、次回幹事会で改めて協議することとし、ついで、全議事務局長から昭和47年度における各委員会の運営方針案について説明の後、異議なく原案のとおり決定。次に、全議事務局長から本会会則の一部改正について説明の後、各ブロックの意見が一致する点は改正する方向で今後検討することに決定。次に、全議事務局長から昭和47年度全国都道府県議会議長会一般会計補正予算案について説明の後、異議なく原案のとおり決定。ついで、千葉県議長から議長顕彰記念章（仮称）について説明があり、次の幹事会において改めて協議することとし、全議事務局長から欧米議会運営事情視察について説明があって、閉会した。

○6月8日 都道府県会館において地方制度委員会を開催。委員長（秋田県議長）のあいさつに引き続き、自治省審議官から、自治省関係行政の現状と問題点について説明の後、全議事務局長から、第59回定例会提出予定審議事項案の取まとめの経過について報告。ついで、協議に入り、審議事項及び今後の運営について協議決定して、閉会した。

○6月9日 都道府県会館において建設商工運輸委員会を開催。委員長（奈良県議長）のあいさつに引き続き、建設省官房長、運輸省会計課長及び中小企業庁次長から所管行政の現状と問題点について説明の後、全議事務局長から、第59回定例会提出予定審議事項案の取りまとめ経過について報告。ついで、協議に入り、審議事項及び今後の運営について協議決定して、閉会した。

都道府県議会議員共済会

○5月26日 都道府県会館において代議員会を開催。会長（東京都議長）のあいさつに引き続き、定款の一部変更について報告があってこれを承認。ついで、議事に入

り、昭和46年度収支決算について、監査報告の後、承認議決。次に、監事の選任について、学識経験者の後任には、薄津芳氏を選任、鹿児島県議長の後任には四国ブロックのなかから選出することを了承して、閉会した。

北海道東北6県議会議長会

○5月19日 秋田県において開催。次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 北方領土の返還ならびに漁業の安全操業の確保について
- 2 農村地域工業導入促進法に規定する農用地等の譲渡に係る所得税の軽減措置の適用範囲の拡大について
- 3 自然環境保全法の制定促進について
- 4 酸性河川対策について
- 5 公立文教施設の充実強化について
- 6 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準について
- 7 過疎地域におけるバス輸送の確保について
- 8 国鉄地方閑散線の存続整備について
- 9 大規模畜産開発の推進と肉専用牛枝肉価格安定制度の創設について
- 10 林業災害補償法（仮称）の制定促進について
- 11 米生産調整協力特別交付金の増額について
- 12 土地基盤整備事業の推進について

資 料

昭和47年度都道府県当初予算調

1 予算規模と財政分析

ア 昭和47年度の都道府県普通会計（一般会計及び各特別会計の合算額）の当初予算総額は7兆4,772億円となり、前年度当初予算に比し1兆3,183億円、伸び率21.4%と地方財政計画の伸び率20.9%を上回った。しかし、前年度は、統一地方選挙のため骨格予算を編成した府県があったので、前年度6月現計予算に比較すると、1兆241億円、伸び率15.9%にとどまっている。

イ 財政構造からみると、地方税が前年度当初比3.1%、同6月現計比2.0%の伸びを示しているにすぎず、反面、地方債が大幅に伸び、前年度当初に比し約3倍弱となっている。この結果、予算総額に対する一般財源の構成比は、前年度当初56.6%、同6月現計55.5%であったが、本年度は50.7%に低下している。これを前年度6月現計に対する各府県別に比較してみると、東京の61.8%が61%に、神奈川の61.8%が56.3%に、愛知の62.1%が56.8%に、京都の62.4%が57.2%に、大阪の63.4%が54.4%と大都府県が大幅に低下しており、全体として、財政力指数の低い団体ほどその低下率が低くなっているが、これは、法人税の伸びの鈍化の現れである。また、地方債依存度は、前年度当初4.1%、同6月現計4.5%であったのに対し、本年度は、約2倍に当たる8.5%と増加し、地方財政計画の8%をも上回っている。

ウ 予算規模については、1,000億円をこえた団体は29都道府県（43年度－8、44年度－9、45年度－15、46年度6月現計－18）であり、予算規模順に列挙すると、①東京（1兆1,248億円）、②大阪（4,665億円）、③北海道（4,275億円）、④愛知（2,946億円）、⑤神奈川（2,713億円）、⑥兵庫（2,474億円）、⑦福岡（2,294億円）が2,000億円以上の府県であり、規模の小さい県は、山梨（611億円）、香川（650億円）、鳥取（650億円）の順となっている。

2 歳入予算

歳入を科目別にみると、都道府県税2兆5,444億円（前年度当初比3.1%増）、国庫支出金1兆9,955億円（同24.8%増）、地方交付税1兆1,380億円（同24.8%増）が3大主要財源となっており、全体の75.9%を占めている。特に伸び率の高い科目としては、都道府県債が148.1%、交通安全対策特別交付金が120.1%と増加している。

(1) 都道府県税

地方財政の主要財源である都道府県税は、経済の停

滞による法人税等の著しい鈍化にもかかわらず、住民税の課税最低限の引上げ等による1,051億円の減税を実施したことにより、前年度当初比わずかに3.1%の増加にとどまり、歳入に占める割合も、前年度当初40.1%から34%へと低下している。

各府県別にみると、歳入の50%以上を占める団体は、前年度の東京、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫の7都府県から本年度は東京、神奈川、愛知、大阪の4都府県となり、30～40%台であった11府県が7府県に、また、20%以下であった28府県が36府県となり、地方財政の自主性が低下している。

歳入に占める都道府県税の割合が全国平均値34%以上の団体は、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫の9都府県で、いずれも人口集中地域であり、特に、最高の東京60.9%に対し、最低の島根9.3%、鹿児島11.9%と極端に税収入がアンバランスとなっている。このアンバランスを地方交付税制度によって補完している結果、歳入中に占める一般財源の構成比は、最高の東京61%に対し最低の茨城41%となり、50%台13府県、40%台32府県とある程度バランスが保たれていることは、いかに地方交付税制度の果たす役割が大きいことを示している。しかし、府県税収入のうち、経済変動に敏感な法人関係税が人口集中地域に集中し、かつ、その増減がきわめて顕著であること等から、より良い財政運営を期するうえからも今後慎重に検討する必要がある。

(2) 国庫支出金

歳入の第2位を占める国庫支出金は総額1兆9,955億円、構成比は26.7%と地方財政計画の構成比25.9%を上回っている。前年度当初に対する伸び率は24.8%となっているが、このように、逐年国庫支出金が増加することに伴って、国庫負担補助事業に係る昭和40年度の超過負担額が約1,000億円といわれ、その後、人件費を中心としてかなりの改善措置が講ぜられているにもかかわらず、昭和45年度の超過負担の額は、2,000億円をこえている結果となった。このように、超過負担の伴っている国庫支出金が増加することは、地方財政を圧迫することとなるので、すみやかな改善措置を講ずる必要がある。また、補助金のうち、特に、その零細化により効果の上がっていないもの、あるいは社会的、経済的事情の変化に伴い実情に即さなくなった補助金等は、廃止の方向で再検討するとともに、地方団体にとっては、これらの補助金を慢然と受け入れる姿勢を改めることが必要である。

本年度のように、景気浮揚のための生活関連公共施設の整備に要する国庫支出金の増加は、住民サイドに立った地方行政を積極的に進めようとする各府県の姿勢の現れといえよう。

(3) 地方交付税

地方交付税は総額1兆1,380億円、対前年度伸び率17.2%と、地方財政計画の21.9%を下回っている。

本年の地方財政対策として、地方交付税の総額は少なくとも前年度並みの伸びを確保することとし、国の一般財源の不足を補うため、500億円の地方債を増額することとした。この結果、3,500億円の地方債のほとんどを都道府県が引き受けることとなり、約2,600億円程度を交付税との財源振替えを行なう結果、府県における地方交付税の予算計上は、財政計画をかなり下回った見積りとなったほか、年度中途における給与改定経費を考慮して、手堅く計上されている。

(4) 都道府県税

都道府県税は総額6,338億円、対前年度伸び率148.1%と約2.5倍に増加しているのが、本年度予算の一つの特色である。地方財政計画においても9,379億円（前年度比109.8%増）と前年度計画の倍強を見込んでいる。これは、地方財政対策として、4,908億円の増加額のうち3,500億円を地方債により充てることとし、うち、約2,600億円は交付税との財源振替えにより、残り900億円は地方税の減収に伴う措置として許可するという財政指導によったため、府県分の予算計上額が地方財政計画の伸びを上回った結果といえる。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は総額1,229億円、前年度当初比20.5%増となっている。特に、地方財政計画には高等学校の授業料の引上げを含めて13.1%増を見込んだのに対し、各府県においても、これに準じ、高等学校の授業料の引上げを実施した団体は28府県に及んでいる。

3 歳 出 予 算

(1) 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、教育費1兆9,921億円（前年度当初比20.1%増）、土木費1兆8,540億円（同21.7%増）、民生費3,982億円（同31.9%増）、警察費3,033億円（同19.7%増）等であるが、特に、予算の特色としては、国民福祉の向上として民生費が31.9%増、社会資本の充実として土木費が21.7%増、その他としては、交通関係の警察官を財政計画に4,000人の増を見込んだことが反映され、19.7%の増となっている。

(2) 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、人件費2兆6,928億円（構成比36%）、普通建設事業費2兆5,229億円（同33.7%）の2科目で全体の約7割を占めている。

ア 義務的経費 人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費の構成比は、45年度45.8%、46年度44%、

(第1表)

昭和47年度都道府県

都 道 府 県 名	予 算 規 模 (A)	4 7 年 一 般 財 源	
		金 額	構 成 比
北海道	427,470	187,395	43.8
青森県	108,737	54,182	49.8
岩手県	116,710	56,442	48.4
宮城県	118,753	63,100	53.1
秋田県	103,314	51,516	49.9
山形県	99,772	50,436	50.5
福島県	153,009	72,888	47.6
茨城県	159,535	65,371	41.0
栃木県	110,697	55,311	49.9
群馬県	107,254	51,265	47.9
埼玉県	181,051	88,055	48.6
千葉県	185,500	84,600	45.6
東京都	1,124,764	686,175	61.0
神奈川県	271,293	152,825	56.3
新潟県	187,641	88,273	47.0
富山県	94,200	44,228	47.0
石川県	87,632	40,584	46.3
福井県	73,537	33,155	45.0
山梨県	61,134	30,964	50.6
長野県	147,315	70,021	47.6
岐阜県	117,863	59,240	50.3
静岡県	184,043	88,650	48.2
愛知県	294,583	167,200	56.8
三重県	122,045	56,975	46.7
滋賀県	76,558	36,107	47.1
京都府	115,466	65,992	57.2
大阪府	466,523	253,840	54.4
兵庫県	247,373	126,421	51.1
奈良県	77,360	33,206	43.0
和歌山県	84,756	39,808	46.8
鳥取県	65,912	30,684	46.5
島根県	90,211	38,430	42.6
岡山県	120,910	61,135	46.7
広島県	159,455	80,333	50.4
山口県	112,615	54,034	47.5
徳島県	80,924	36,105	44.6
香川県	64,961	33,366	51.4
愛媛県	88,771	49,182	55.2
高知県	91,159	39,388	43.2
福岡県	229,403	115,453	50.3
佐賀県	72,640	34,245	47.2
長崎県	120,158	52,142	43.5
熊本県	134,019	57,474	42.9
大分県	99,072	46,778	47.3
宮崎県	92,203	43,010	46.7
鹿児島県	137,934	65,980	47.8
合 計	7,477,245	3,791,967	50.7

注 46年度当初予算規模欄の※印は、骨格予算である。

別普通会計当初予算規模一覧

単位：百万円、%

度		46年度当初			46年度6月現計		
義務的経費		予算規模	増減額	伸び率	予算規模	増減額	伸び率
金額	構成比	(B)	(A)-(B)		(C)	(A)-(C)	
176,590	41.3	340,382	87,088	25.6	368,241	59,229	16.1
50,762	46.7	91,621	17,116	18.7	93,882	14,855	15.8
51,513	44.1	89,049	27,661	31.1	99,719	16,991	17.0
56,826	47.8	98,885	19,868	20.1	99,512	19,241	19.3
45,963	44.5	87,147	16,167	18.6	91,671	11,643	12.7
42,465	42.6	82,779	16,993	20.5	85,231	14,541	17.1
65,389	42.7	125,161	27,848	22.2	130,542	22,467	17.2
64,453	40.5	127,956	31,579	24.7	135,115	24,420	18.1
52,871	47.9	92,376	18,321	19.8	93,000	17,697	19.0
47,720	44.5	89,291	17,963	20.1	89,398	17,851	20.0
79,392	43.9	150,520	30,531	20.3	151,731	29,320	19.3
74,210	40.0	152,104	33,396	22.0	152,104	33,396	22.0
427,908	38.0	995,804	128,960	13.0	995,804	128,960	13.0
115,067	42.4	239,535	31,758	13.3	239,535	31,758	13.3
80,312	42.8	165,424	22,217	13.4	184,728	2,918	1.6
37,393	39.7	79,270	14,930	18.8	79,772	14,428	18.1
33,934	38.7	73,613	14,019	19.0	74,200	13,452	18.1
28,189	38.3	48,171	25,366	52.7	62,796	10,741	17.1
27,378	44.8	51,752	9,382	18.1	54,553	6,581	12.1
66,565	45.2	117,063	30,252	25.8	131,110	16,205	12.4
49,124	41.7	95,460	22,403	23.5	95,802	22,061	23.0
82,494	44.8	155,858	28,185	18.1	155,963	28,080	18.0
126,469	42.9	259,732	34,851	13.4	260,407	34,176	13.1
51,437	42.2	95,379	26,666	28.0	95,379	26,666	28.0
30,517	39.8	60,292	16,266	27.0	60,292	16,266	27.0
62,025	53.7	97,602	17,864	18.3	97,602	17,864	18.3
187,639	40.2	404,411	62,112	15.4	405,331	61,192	15.1
116,562	47.3	207,890	39,483	19.0	229,246	18,127	7.9
28,153	36.4	61,319	16,041	26.2	61,333	16,027	26.1
36,964	43.7	63,453	21,303	33.6	74,971	9,785	13.1
26,116	39.7	54,676	11,236	20.6	55,370	10,542	19.0
36,576	40.6	69,239	20,972	30.3	72,602	17,609	24.3
56,722	43.4	84,971	45,939	54.1	111,769	19,141	17.1
73,587	46.2	137,260	22,195	16.2	137,534	21,921	15.9
53,277	46.9	93,798	19,817	21.1	93,798	19,817	21.1
33,639	41.5	66,327	14,607	22.0	61,671	19,263	31.2
30,935	47.6	53,445	11,516	21.5	53,507	11,454	21.4
43,746	49.3	71,086	17,685	24.9	83,723	5,048	6.0
34,764	38.1	74,421	16,738	22.5	74,421	16,738	22.5
134,960	58.8	204,883	24,520	12.0	204,883	24,520	12.0
32,666	45.0	51,403	21,237	41.3	63,420	9,220	14.5
57,155	47.5	97,061	23,097	23.8	98,619	21,539	21.8
60,323	45.0	79,995	54,024	67.5	108,893	25,126	23.1
45,018	45.5	69,576	29,495	42.4	85,527	13,545	15.8
41,048	44.5	60,389	31,814	52.7	78,273	13,930	17.8
66,439	48.1	91,165	46,769	51.3	120,157	17,777	14.7
3,223,255	43.1	6,158,995	1,318,250	21.4	6,453,137	1,024,108	15.9

47年度43.1%と逐年低下し、この面での財政構造の硬直性は改善の方向に向かっている。これは、各府県において財政の健全化に努力し、人事管理、あるいは事務改善の合理化等により経常経費の節約に積極的に取り組んだ結果といえよう。

イ 人件費 予算総額は2兆6,928億円（前年度当初比18%増）であるが、総額に占める割合は36%と前年度の37%に比較して1%減少した。人件費は、その性質上財政の弾力性に欠けるものであり、この構成比の上昇は財政の硬直性につながるものであるだけに、各府県が人件費の圧縮に力を入れたものと思われる。

地方財政計画においては、義務教育関係職員数を標準法に準じ、あるいは特殊学級数の増設等により、8,051人の増員を見込む反面、若干の合理化による減を見込んでいる。警察職員については、交通関係等の警察官4,000人の増を見込み、457人の定員減を見込んでいる。一般職員については、公害対策関係職員533人、児童館職員180人、清掃施設職員1,014人、老人福祉関係職員224人の計1,951人の増員を図る反面、定員合理化により9,420人の減員を見込んでいる。また、消防職員1,432人の増員等、全体で約2万人の増員を図り、定員の合理化により約1万人の定員を削減している。また、本年度給与改定

に備えて、給与関係経費に5%分（一般財源相当分1,202億円）を先組みし、3%分（一般財源相当分721億円）については年度中途における追加財政需要に対処して950億円を計上している。

各府県においても、これら8%相当分についてあらかじめ当初予算に計上し、あるいは今後の追加財政需要として財源を留保しているが、人事院勧告がこの8%を上回った場合の財源の見通しは全くない実情にある。

ウ 補助費等 予算総額5,211億円、前年度当初比19.1%の増となっている。これらは、法令上義務づけられ、あるいは任意に支出する負担金及び公益上の必要性から支出する補助金等であって、各種団体、住民、他団体に対し交付されるものである。このうち、法令に基づくもの、あるいは東京都の23区財政調整交付金のように不可欠のものは別として、財政資金の効率的使用の見地から極力整理すべきである。

エ 普通建設事業費 予算総額2兆5,229億円、前年度当初比25.6%増を計上している。このうち、補助事業は各府県とも積極的な計上をしたため、全体で前年度当初に対し29.9%の伸びを示している。これは、各府県とも住民の日常生活に直接関連する施設整備を積極的に推進しようとする現れである。単独

（第2表）

昭和47年度全都道府県普通会計当初予算歳入科目別一覧

単位：百万円、%

科 目	47年度当初		46年度当初				46年度6月現計			
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B)	伸び率	予算額 (C)	構成比	増 減 額 (A) - (C)	伸び率
都道府県税	2,544,379	34.0	2,467,510	40.1	76,869	3.1	2,495,282	38.7	49,097	2.0
地方譲与税	109,565	1.5	104,338	1.7	5,227	5.0	107,410	1.7	2,155	2.0
地方交付税	1,138,023	15.2	911,587	14.8	226,436	24.8	975,914	15.1	162,109	16.6
交通安全対策 特別交付金	17,140	0.2	7,788	0.1	9,352	120.1	8,050	0.1	9,090	112.9
分担金及び金 分負担金	123,697	1.7	95,307	1.5	28,390	29.8	104,531	1.6	19,166	18.3
使手用料及 数及び料	122,913	1.7	101,975	1.7	20,938	20.5	103,440	1.6	19,473	18.8
国庫支出金	1,995,452	26.7	1,599,195	26.0	396,257	24.8	1,683,163	26.1	312,289	18.6
財産収入	74,359	1.0	65,264	1.1	9,095	13.9	69,399	1.1	4,060	7.1
寄附金	9,658	0.1	10,846	0.2	△ 1,188	△11.0	11,925	0.2	△ 2,267	△19.0
繰入金	62,345	0.8	41,832	0.7	20,513	49.0	45,191	0.7	17,154	38.0
繰越金	9,939	0.1	14,758	0.2	△ 4,819	△32.7	25,817	0.4	△ 15,878	△61.5
諸収入	635,980	8.5	483,185	7.8	152,795	31.6	528,629	8.2	107,351	20.3
都道府県債	633,795	8.5	255,410	4.1	378,385	148.1	294,386	4.5	339,409	115.3
合 計	7,477,245	100.0	6,158,995	100.0	1,318,250	21.4	6,453,137	100.0	1,024,108	15.9

事業については、地方財政計画上22.6%の伸びを予定しているのに対し、各府県は、本年度の地方債、交付税等の見込みが適確に把握できないため、多少控え目に計上されているようである。

オ 災害復旧事業費 予算総額1,180億円の計上である。これは、過去における災害復旧の残事業の計上であり、各府県間にアンバランスがあるのは当然であるが、災害常襲県は額的にも多い。また、今後発生する災害に応じて追加計上されるものである。

ているが、山梨、愛知の2県は議会費一本に計上している。

④ 議会費141億7,181万円の内訳は、議員報酬56.4%、議員手当11.3%、旅費18.3%、報償費、交際費を含むその他が14.0%となっている。

⑤ 事務局費59億4,918万円（山梨、愛知を除く。）の内訳は、給料34.4%、職員手当21.6%、共済費4.2%、旅費3.5%、需用費11.4%、役務費3.6%、負担金、補助及び交付金2.4%、賃金、報酬費等を含むその他が18.9%となっている。

昭和47年度都道府県議会費当初予算調

- ① 昭和47年度議会費当初予算の総額は194億6,483万円で、前年度に比し31億3,942万円の増加となっており、前年度の増加額の2倍以上となっている。
- ② 都道府県別にみると、工事請負費1億4,840万円を計上した宮城の66%について、愛知、佐賀の38%、大分、熊本の36%、滋賀の31%が伸び率が大きなところであり、減少したところはない。
- ③ ほとんどの都道府県は議会費と事務局費を区分計上し

以下、昭和47年度都道府県普通会計当初予算及び議会費予算の各表並びに昭和47年度各都道府県重点施策及び主要新規単独施策を参考までに掲出する。

なお、本表は、全国知事会及び全国都道府県議会議長会の資料によった。

(第3表)

昭和47年度全都道府県普通会計当初予算歳出目的別一覧

単位：百万円、%

科 目	47年度当初		46年度当初				46年度6月現計					
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率	予算額 (C)	構成比	増減額 (A)-(C)	伸び率		
議 会 費	19,522	0.3	16,445	0.3	3,077	18.7	16,628	0.3	2,894	17.4		
総 務 費	448,707	6.0	410,527	6.7	38,180	9.3	430,978	6.7	17,729	4.1		
民 生 費	398,153	5.3	301,801	4.9	96,352	31.9	311,570	4.8	86,583	27.8		
衛 生 費	371,121	5.0	298,106	4.8	73,015	24.5	304,236	4.7	66,885	22.0		
労 働 費	89,474	1.2	83,378	1.4	6,096	7.3	89,648	1.4	△ 174	△ 0.2		
農林水産費	867,810	11.6	678,206	11.0	189,604	28.0	743,467	11.5	124,343	16.7		
商 工 費	359,148	4.8	297,946	4.8	61,202	20.5	318,053	4.9	41,095	12.9		
土 木 費	1,854,049	24.8	1,523,031	24.7	331,018	21.7	1,655,273	25.6	198,776	12.0		
警 察 費	503,279	6.7	420,572	6.8	82,707	19.7	425,259	6.6	78,020	18.3		
教 育 費	1,992,083	26.6	1,659,057	26.9	333,026	20.1	1,677,039	26.0	315,044	18.8		
災害復旧費	118,227	1.6	75,070	1.2	43,157	57.5	79,641	1.2	38,586	48.4		
公 債 費	232,985	3.1	190,730	3.1	42,255	22.2	190,935	3.0	42,050	22.0		
諸 支 出 金	59,311	0.8	52,842	0.9	6,469	12.2	56,100	0.9	3,211	5.7		
予 備 費	4,763	0.1	4,156	0.1	607	14.6	4,157	0.1	606	14.6		
そ の 他	158,613	2.1	147,128	2.4	11,485	7.8	150,153	2.3	8,460	5.6		
合 計	7,477,245	100.0	6,158,995	100.0	1,318,250	21.4	6,453,137	100.0	1,024,108	15.9		

注 「その他」は、軽油引取税交付金、娯楽施設利用税交付金及び自動車取得税交付金並びに特別区財政調整交付金等である。

(第4表)

昭和47年度全都道府県普通会計当初予算歳出性質別一覧

単位：百万円、%

科 目	47年度当初		46年度当初				46年度6月現計			
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A)	伸比率	予算額 (C)	構成比	増減額 (A)	伸比率
人件費	2,692,804	36.0	2,281,292	37.0	411,512	18.0	2,286,084	35.4	406,720	17.8
物件費	292,835	3.9	248,631	4.0	44,204	17.8	257,056	4.0	35,779	13.9
維持補修費	72,431	1.0	62,848	1.0	9,583	15.2	65,924	1.0	6,507	9.9
扶助費	297,984	4.0	238,352	3.9	59,632	25.0	241,645	3.7	56,339	23.3
補助費等	521,106	7.0	437,472	7.1	83,634	19.1	451,416	7.0	69,690	15.4
普通建設事業費	2,522,862	33.7	2,008,774	32.6	514,088	25.6	2,228,234	34.5	294,628	13.2
補助	1,637,302	21.9	1,260,478	20.5	376,824	29.9	1,384,834	21.5	252,468	18.2
単独	703,024	9.4	613,255	10.0	89,769	14.6	693,144	10.7	9,880	1.4
直轄負担金	150,207	2.0	114,044	1.8	36,163	31.7	122,253	1.9	27,954	22.9
その他	32,329	0.4	20,997	0.3	11,332	54.0	28,003	0.4	4,326	15.4
災害復旧事業費	117,953	1.6	74,301	1.2	43,652	58.8	79,282	1.2	38,671	48.8
失業対策事業費	33,377	0.4	36,486	0.6	△ 3,109	△ 8.5	37,043	0.6	△ 3,666	△ 9.9
公債費	232,467	3.1	190,359	3.1	42,108	22.1	192,576	3.0	39,891	20.7
積立金	18,435	0.3	16,255	0.3	2,180	13.4	17,290	0.3	1,145	6.6
投資・出資金	49,680	0.7	45,804	0.8	3,876	8.5	48,571	0.8	1,109	2.3
貸付金	556,609	7.4	462,819	7.5	93,790	20.3	506,346	7.9	50,263	9.9
その他	68,702	0.9	55,602	0.9	13,100	23.6	41,670	0.6	27,032	64.9
合 計	7,477,245	100.0	6,158,995	100.0	1,318,250	21.4	6,453,137	100.0	1,024,108	15.9

注 「その他」は、繰出金等である。

(第5表)

昭和47年度都道府県別普通会計科目別歳入当初予算

単位:百万円、%

都道府県別	1 都 道 府 県 税					2 地 方 譲 与 税				
	4 7. 4		4 6. 4		伸び率	4 7. 4		4 6. 4		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	84,788	19.8	78,716	23.1	7.7	9,997	2.3	7,596	2.2	31.6
青森	15,430	14.2	14,550	15.9	6.0	2,430	2.2	2,384	2.6	1.9
岩手	14,698	12.6	13,749	15.5	6.9	2,750	2.4	2,847	3.2	△ 3.4
宮城	31,000	26.2	30,000	30.3	3.3	2,300	1.9	2,300	3.3	0.0
秋田	13,256	12.9	12,461	14.3	6.4	2,080	2.0	1,949	2.2	6.7
山形	14,363	14.4	13,613	16.5	5.5	2,194	2.2	2,216	2.7	△ 1.0
福島	26,227	17.1	25,115	20.1	4.4	3,829	2.5	3,989	3.2	△ 4.0
茨城	37,595	23.6	34,869	27.3	7.8	2,898	1.8	2,912	2.3	△ 0.5
栃木	31,680	28.6	31,676	34.3	0.0	2,116	1.9	2,153	2.3	△ 1.7
群馬	30,335	28.3	28,910	32.4	4.9	2,211	2.1	2,153	2.4	2.7
埼玉	74,561	41.2	68,207	45.3	9.3	3,494	1.9	3,162	2.1	10.5
千葉	65,000	35.1	59,000	38.8	10.2	3,200	1.7	2,900	1.9	10.3
東京	684,732	60.9	679,240	68.2	0.8	1,443	0.1	1,357	0.1	6.3
神奈川	152,190	56.1	147,394	61.5	3.3	635	0.2	642	0.3	△ 1.1
新潟	35,525	18.9	33,862	20.5	4.9	3,838	2.0	3,837	2.3	0.0
富山	21,622	23.0	21,254	26.8	1.7	1,706	1.8	1,719	2.2	△ 0.7
石川	20,308	23.2	20,308	27.6	0.0	1,576	1.8	1,576	2.1	0.0
福井	13,703	18.6	10,897	22.6	25.8	1,354	1.8	1,129	2.3	19.9
山梨	9,982	16.3	9,027	17.5	10.6	1,159	1.9	1,157	2.2	0.2
長野	33,100	22.5	30,700	26.2	7.8	3,021	2.1	2,746	2.3	10.0
岐阜	34,430	29.2	32,000	33.5	7.6	3,059	2.6	3,062	3.2	△ 0.1
静岡	81,600	44.3	79,600	51.1	2.5	3,450	1.9	3,280	2.1	5.2
愛知	165,800	56.3	160,500	61.8	3.3	1,400	0.5	1,364	0.5	2.6
三重	30,508	25.0	29,974	31.4	1.8	2,362	1.9	2,360	2.5	0.1
滋賀	17,945	23.4	17,546	29.1	2.3	1,392	1.8	1,358	2.3	2.5
京都	55,264	47.9	55,613	57.0	△ 0.6	1,628	1.4	1,632	1.7	△ 0.2
大阪	252,934	54.2	255,946	63.3	△ 1.2	906	0.2	803	0.2	12.8
兵庫	106,761	43.2	110,118	53.0	△ 3.0	3,980	1.6	3,864	1.8	3.0
奈良	15,160	19.6	13,660	22.3	11.0	1,280	1.7	1,235	2.0	3.6
和歌山	18,724	22.0	18,206	28.7	2.8	1,611	1.9	1,672	2.6	△ 3.6
鳥取	7,832	11.9	7,018	12.8	11.6	1,214	1.8	1,268	2.3	△ 4.3
島根	8,390	9.3	8,268	11.9	1.5	2,070	2.3	2,170	3.1	△ 4.6
岡山	32,986	25.2	27,394	32.2	20.4	2,749	2.1	2,557	3.0	7.5
広島	58,678	36.8	56,991	41.5	3.0	3,344	2.1	3,344	2.4	0.0
山口	27,312	24.0	29,166	31.1	△ 6.4	2,282	2.0	2,408	2.6	△ 5.2
徳島	10,300	12.7	9,400	14.2	10.4	1,500	1.8	1,401	2.1	7.1
香川	16,000	24.7	14,400	26.9	11.1	1,100	1.7	1,080	2.0	1.9
愛媛	20,381	23.0	18,593	26.1	9.6	1,912	2.2	1,856	2.6	3.0
高知	10,965	12.0	9,985	13.4	9.8	2,006	2.2	2,010	2.7	△ 0.2
福岡	73,278	31.9	75,115	36.7	△ 2.4	2,755	1.2	3,348	1.6	△ 17.7
佐賀	9,702	13.4	8,621	16.8	12.5	1,107	1.5	1,175	2.3	△ 5.8
長崎	16,550	13.8	15,303	15.9	8.1	2,022	1.7	1,976	2.0	2.3
熊本	18,034	13.5	16,499	20.6	9.3	2,672	2.0	1,180	1.5	126.4
大分	16,515	16.7	12,120	17.4	36.3	2,142	2.2	1,800	2.6	19.0
宮崎	11,780	12.8	10,977	18.2	7.3	2,080	2.3	2,072	3.4	0.4
鹿児島	16,455	11.9	10,949	12.0	50.3	3,311	2.4	3,339	3.7	△ 0.8
合 計	2,544,379	34.0	2,467,510	40.1	3.1	109,565	1.5	104,338	1.7	5.0

昭和47年度都道府県別普通会計

都道府県別	3 地方交付税					4 交通安全対策特別交付金				
	4 7. 4		4 6. 4		伸び率	4 7. 4		4 6. 4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	92,610	21.7	80,300	23.6	15.3	786	0.2	394	0.1	99.5
青森	36,325	33.4	31,812	34.7	14.2	225	0.2	92	0.1	144.6
岩手	38,994	33.4	29,944	33.6	30.2	160	0.1	66	0.1	142.4
宮城	29,800	25.0	25,500	25.8	16.9	200	0.2	100	0.1	100.0
秋田	36,180	35.0	30,978	35.6	16.8	80	0.1	40	0.1	100.0
山形	33,879	33.9	28,253	34.1	19.9	160	0.2	65	0.1	146.2
福島	42,832	28.0	36,662	29.3	16.8	267	0.2	123	0.1	117.1
茨城	24,878	15.6	22,837	17.8	8.9	326	0.2	133	0.1	145.1
栃木	21,515	19.4	17,418	18.9	23.5	321	0.3	130	0.1	146.9
群馬	18,719	17.5	15,485	17.3	20.9	301	0.3	128	0.1	135.2
埼玉	10,000	5.5	8,800	5.8	13.6	678	0.4	294	0.2	130.6
千葉	16,400	8.8	11,200	7.4	46.4	272	0.1	179	0.1	60.0
東京	—	—	—	—	—	2,577	0.2	1,292	0.1	99.5
神奈川	—	—	—	—	—	759	0.3	368	0.1	106.3
新潟	48,910	26.1	42,010	25.4	16.4	363	0.2	145	0.1	150.3
富山	20,900	22.2	17,500	22.1	19.4	182	0.2	51	0.1	256.8
石川	18,700	21.3	15,690	21.3	19.2	217	0.3	88	0.1	146.6
福井	18,098	24.6	14,600	30.3	23.9	60	0.1	50	0.1	20.0
山梨	19,823	32.4	18,411	35.6	7.7	141	0.2	56	0.1	151.8
長野	33,900	23.0	25,800	22.0	31.4	135	0.1	110	0.1	22.7
岐阜	21,751	18.5	17,932	18.8	21.3	326	0.3	142	0.1	129.6
静岡	3,600	2.0	1,600	1.0	125.0	600	0.3	300	0.2	100.0
愛知	—	—	—	—	—	771	0.2	346	0.2	122.8
三重	24,105	19.8	19,603	20.5	23.0	250	0.2	116	0.1	115.5
滋賀	16,770	21.9	13,083	21.7	28.2	179	0.2	77	0.1	132.5
京都	9,100	7.9	3,600	3.7	152.8	350	0.3	160	0.2	118.8
大阪	—	—	—	—	—	1,312	0.3	553	0.1	137.3
兵庫	15,680	6.3	11,303	5.4	38.7	943	0.4	401	0.2	135.2
奈良	16,766	21.7	14,005	22.8	19.7	150	0.2	57	0.1	113.2
和歌山	19,473	22.9	14,787	23.3	31.7	252	0.3	109	0.2	131.2
鳥取	21,638	32.8	18,447	33.7	17.3	105	0.2	43	0.1	244.1
島根	27,970	31.0	23,150	33.4	20.8	103	0.1	40	0.1	157.5
岡山	25,400	19.4	16,541	19.5	53.6	304	0.2	87	0.1	249.4
広島	18,311	11.5	13,100	9.5	39.8	655	0.4	292	0.2	124.3
山口	24,440	21.5	18,884	20.1	29.4	290	0.3	130	0.1	123.1
徳島	24,305	30.1	21,251	32.2	20.1	75	0.1	41	0.1	82.9
香川	16,266	25.0	13,380	25.0	21.5	145	0.2	63	0.1	130.2
愛媛	26,889	30.3	19,578	27.5	37.3	87	0.1	48	0.1	81.5
高知	26,417	29.0	22,706	30.5	16.3	150	0.2	60	0.1	150.0
福岡	39,420	17.2	32,691	16.0	20.6	702	0.3	363	0.2	93.4
佐賀	23,436	32.3	16,839	32.8	39.2	105	0.1	77	0.1	36.4
長崎	33,570	28.0	29,246	30.1	14.8	203	0.2	107	0.1	89.7
熊本	36,768	27.4	23,035	28.8	59.6	300	0.2	80	0.1	275.0
大分	28,121	28.4	23,000	33.1	22.3	173	0.2	40	0.1	332.5
宮崎	29,150	31.6	18,765	31.1	55.3	150	0.2	50	0.1	200.0
鹿児島	46,214	33.5	31,861	34.9	45.0	250	0.2	111	0.1	125.2
合 計	1,138,023	15.2	911,587	14.8	24.8	17,140	0.2	7,788	0.1	120.1

科目別歳入当初予算（つづき）

単位：百万円、%

5 分担金及び負担金					6 使用料及び手数料				
4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
9,631	2.3	7,057	2.1	36.5	4,199	1.0	3,649	1.1	15.1
2,866	2.6	2,274	2.5	26.0	1,139	1.1	953	1.1	19.5
2,026	1.7	1,451	1.6	39.6	1,237	1.1	1,113	1.3	11.1
2,427	2.0	1,875	1.9	29.4	1,674	1.4	1,460	1.5	14.7
2,093	2.0	1,593	1.8	31.4	1,175	1.1	1,055	1.2	11.4
2,463	2.5	1,933	2.3	27.4	1,228	1.2	1,162	1.4	5.7
3,734	2.4	2,912	2.3	28.2	2,625	1.7	2,500	2.0	5.0
8,581	5.4	6,123	4.8	40.1	2,232	1.4	1,915	1.5	16.6
1,655	1.5	1,004	1.1	64.8	2,195	2.0	1,695	1.8	29.5
2,044	1.9	1,639	1.9	24.7	1,875	1.7	1,761	2.0	6.5
3,661	2.0	2,281	1.5	60.5	3,974	2.2	3,273	2.2	21.4
7,709	4.2	7,758	5.1	△ 0.6	2,882	1.6	2,214	1.4	30.2
9,766	0.9	7,605	0.8	28.4	27,257	2.4	19,996	2.0	36.3
317	0.1	210	0.1	51.0	4,606	1.7	3,537	1.5	30.2
3,815	2.0	3,020	1.8	26.3	2,575	1.4	2,442	1.5	5.4
2,785	3.0	2,321	2.9	19.9	1,925	2.0	1,770	2.2	8.7
2,569	2.9	2,312	3.2	11.1	1,056	1.2	883	1.2	19.6
1,473	2.0	968	2.0	52.2	879	1.2	784	1.6	12.1
485	0.8	370	0.7	31.1	1,147	1.9	946	1.8	21.2
2,340	1.6	1,791	0.5	30.7	3,094	2.1	2,812	2.4	10.0
1,614	1.4	1,028	0.9	57.0	2,241	1.9	1,980	2.1	13.2
4,730	2.6	4,229	1.2	11.3	3,279	1.8	2,921	1.9	12.3
2,954	1.0	3,450	0.9	△ 14.4	6,105	2.1	4,995	1.9	22.2
2,035	1.7	1,480	2.0	37.5	1,248	1.0	1,103	1.2	13.2
1,468	1.9	1,112	1.8	32.0	1,042	1.4	890	1.5	17.1
579	0.5	528	0.5	9.7	1,591	1.4	1,339	1.4	18.8
2,730	0.6	3,770	0.9	△ 27.6	9,896	2.1	8,004	2.0	23.6
3,407	1.4	2,587	1.2	31.7	2,733	1.1	2,429	1.2	12.5
1,429	1.8	580	0.9	146.4	1,333	1.7	1,052	1.7	26.7
1,891	2.3	1,242	2.0	52.3	1,084	1.3	1,878	3.0	△ 42.3
1,510	2.3	1,067	2.0	41.5	721	1.1	633	1.2	13.9
1,643	1.8	1,174	1.7	39.9	813	0.9	694	1.0	17.1
1,771	1.4	898	1.1	97.2	2,247	1.7	1,693	2.0	32.7
2,342	1.5	1,975	1.5	18.6	2,544	1.6	2,091	1.5	21.7
1,765	1.5	1,443	1.5	22.3	1,529	1.3	1,313	1.4	16.5
997	1.2	1,026	1.5	△ 2.8	1,285	1.6	1,065	1.6	20.6
1,269	2.0	994	1.9	27.7	1,054	1.6	882	1.6	19.5
2,247	2.5	1,632	2.3	37.7	1,317	1.5	972	1.4	35.5
398	0.5	387	0.5	2.8	843	0.9	696	0.9	21.1
2,004	0.9	1,921	0.9	4.3	2,607	1.1	2,298	1.1	13.4
1,868	2.6	1,029	2.0	31.5	869	1.2	756	1.5	15.0
1,357	1.1	1,174	1.2	15.6	1,492	1.2	1,305	1.3	14.3
3,078	2.3	1,195	1.5	157.6	1,536	1.1	1,323	1.7	16.1
3,300	3.3	1,687	2.4	95.6	1,359	1.3	1,075	1.5	26.4
878	0.9	496	0.8	77.0	1,453	1.6	1,269	2.1	14.5
1,993	1.4	706	0.8	182.3	1,718	1.2	1,399	1.5	22.8
123,697	1.7	95,307	1.5	29.8	122,913	1.7	101,975	1.7	20.5

昭和47年度都道府県別普通会計

都道府県別	7 国庫支出金					8 財産収入				
	4 7. 4		4 6. 4		伸び率	4 7. 4		4 6. 4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	159,132	37.2	133,351	39.2	19.3	2,178	0.5	2,355	0.7	△ 7.6
青森	37,847	34.8	32,553	35.5	16.3	936	0.9	847	0.9	10.5
岩手	39,152	33.6	30,659	34.4	27.7	946	0.8	757	0.9	25.0
宮城	34,299	28.9	27,902	28.2	22.9	2,550	2.1	1,749	1.8	45.9
秋田	35,219	34.1	27,662	31.7	27.3	963	0.9	875	1.0	10.1
山形	34,781	34.9	28,073	33.9	23.9	716	0.7	675	0.8	6.1
福島	51,584	33.7	39,543	31.6	30.5	1,063	0.7	1,053	0.8	0.9
茨城	39,929	25.0	31,343	24.5	27.4	1,327	0.8	1,007	0.8	31.8
栃木	29,584	26.7	24,438	26.5	21.1	844	0.8	983	1.1	△ 14.1
群馬	29,816	27.8	24,136	27.0	23.5	416	0.4	490	0.5	△ 15.1
埼玉	44,760	24.7	34,454	22.9	29.9	2,411	1.3	1,035	0.7	133.0
千葉	52,086	28.1	43,465	28.6	19.8	2,113	1.1	2,566	1.7	△ 17.7
東京	150,785	13.4	130,101	13.1	15.9	5,167	0.5	4,763	0.5	8.5
神奈川	46,344	17.1	40,896	17.1	13.3	11,427	4.2	8,506	3.6	34.3
新潟	63,758	34.0	57,547	34.8	10.8	848	0.5	2,170	1.3	△ 60.9
富山	28,768	30.5	25,320	31.9	13.6	573	0.6	519	0.7	10.4
石川	22,028	25.1	18,600	25.3	18.4	546	0.6	439	0.6	24.4
福井	22,894	31.2	14,218	29.5	61.0	443	0.6	425	0.9	4.2
山梨	20,644	33.8	16,570	32.0	24.6	535	0.9	614	1.2	△ 12.9
長野	45,759	31.1	37,192	31.8	23.0	820	0.5	1,497	1.3	△ 45.2
岐阜	34,818	29.5	27,468	28.8	26.8	1,631	1.4	1,067	1.1	52.9
静岡	51,554	28.0	40,939	26.3	25.9	3,456	1.9	1,328	0.8	160.2
愛知	63,256	21.5	51,515	19.8	22.8	1,232	0.4	1,779	0.7	△ 30.7
三重	38,882	31.9	26,342	27.6	47.6	1,282	1.0	1,242	1.3	3.2
滋賀	20,691	27.0	15,769	26.2	31.2	341	0.5	432	0.7	△ 21.1
京都	26,261	22.8	21,602	22.1	21.6	704	0.6	567	0.6	24.2
大阪	72,701	15.6	64,772	16.0	12.2	4,713	1.0	2,408	0.6	95.7
兵庫	61,210	24.7	49,212	23.7	24.4	799	0.3	794	0.4	0.6
奈良	21,564	27.9	16,846	27.5	28.0	1,230	1.6	2,449	4.0	△ 49.8
和歌山	24,950	29.4	18,803	29.6	32.7	2,038	2.4	811	1.3	151.3
鳥取	22,621	34.3	18,150	33.2	24.6	415	0.6	367	0.7	13.1
島根	31,666	35.1	23,761	34.3	33.3	551	0.7	523	0.8	5.3
岡山	38,180	29.2	25,082	29.5	52.2	2,650	2.0	1,056	1.3	150.9
広島	47,195	29.6	39,258	28.6	20.2	1,891	1.2	1,945	1.4	△ 2.8
山口	34,230	30.1	27,642	29.5	23.8	2,494	2.2	1,753	1.9	42.3
徳島	25,650	31.8	21,355	32.2	20.1	1,088	1.3	1,422	2.1	△ 23.4
香川	19,493	30.0	15,835	29.6	23.1	879	1.4	647	1.2	35.9
愛媛	28,175	31.7	23,977	33.7	17.5	1,290	1.4	970	1.4	33.0
高知	33,021	36.2	27,182	36.5	21.5	959	1.1	1,858	2.5	△ 48.4
福岡	70,814	30.9	63,503	31.0	11.5	1,660	0.7	1,507	0.7	10.2
佐賀	24,804	34.1	18,207	35.4	36.2	517	0.7	501	0.9	3.2
長崎	41,906	34.9	32,931	33.9	27.3	1,140	0.9	949	1.0	20.1
熊本	49,247	36.8	31,228	39.0	57.7	1,425	1.1	835	1.0	70.7
大分	34,507	34.8	24,316	34.9	41.9	1,007	1.0	875	1.3	15.1
宮崎	34,257	37.2	21,575	35.7	58.8	1,244	1.3	921	1.5	35.1
鹿児島	54,630	39.6	33,902	37.2	61.1	901	0.7	2,933	3.2	△ 69.3
合 計	1,995,452	26.7	599,195	26.0	24.8	74,359	1.0	65,264	1.1	13.9

科目別歳入当初予算 (つづき)

単位：百万円、%

9 寄 附 金					10 繰 入 金				
4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
158	0.0	97	0.0	62.9	298	0.1	625	0.2	△ 52.4
27	0.0	5	0.0	440.0	1,481	1.4	847	0.9	74.9
49	0.0	35	0.0	40.0	1,383	1.2	722	0.8	91.6
45	0.0	126	0.0	△ 64.3	1,379	1.2	779	0.8	77.0
290	0.3	627	0.7	△ 53.7	—	—	379	0.4	△ 100.0
68	0.1	142	0.2	△ 52.1	39	0.0	26	0.0	50.0
228	0.1	198	0.2	15.2	3,322	2.2	1,849	1.5	79.7
790	0.5	320	0.3	146.9	2,374	1.5	2,740	2.0	△ 13.4
54	0.1	844	0.9	△ 93.6	200	0.2	100	0.1	100.0
99	0.1	318	0.4	△ 68.9	3,119	2.9	2,474	2.8	26.1
878	0.5	1,211	0.8	△ 27.5	3,141	1.8	1,952	1.3	60.9
49	0.0	155	0.1	△ 68.4	504	0.3	150	0.1	236.0
36	0.0	37	0.0	△ 2.7	1,455	0.1	995	0.1	46.2
9	0.0	9	0.0	0.0	2,460	0.9	2,278	0.9	8.0
343	0.2	347	0.2	△ 1.2	590	0.3	723	0.4	△ 18.4
46	0.0	65	0.1	△ 29.2	550	0.6	200	0.3	175.0
94	0.1	93	0.1	10.8	526	0.6	401	0.6	31.2
153	0.2	27	0.1	466.7	505	0.7	2	0.0	25,150.0
60	0.1	116	0.2	△ 48.3	1,150	1.9	200	0.4	475.0
164	0.1	142	0.1	15.5	34	0.0	89	0.1	△ 61.8
781	0.7	770	0.8	1.4	1,885	1.5	872	0.9	116.1
24	0.0	140	0.1	△ 82.9	824	0.4	292	0.2	182.2
214	0.1	286	0.1	△ 25.2	2,500	0.8	3,000	1.2	△ 16.7
1,860	1.5	1,695	1.8	9.7	1,524	1.2	67	0.1	217.5
87	0.1	49	0.1	77.6	900	1.2	610	1.0	47.5
11	0.0	16	0.0	△ 31.3	384	0.3	—	—	—
53	0.0	23	0.0	130.4	4,661	1.0	189	0.0	2,366.1
11	0.0	11	0.0	0.0	10,353	4.2	10,139	4.9	2.1
33	0.0	23	0.0	43.5	—	—	—	—	—
104	0.1	347	0.5	0.0	—	—	—	—	—
39	0.1	35	0.1	11.4	1	0.0	398	0.7	0.0
167	0.2	126	0.2	32.5	83	0.1	542	0.8	△ 84.7
71	0.1	156	0.2	△ 54.5	1,770	1.4	439	0.5	303.2
195	0.1	237	0.2	△ 17.7	941	0.6	238	0.2	295.4
298	0.3	503	0.5	△ 40.8	1,209	1.1	981	1.0	23.2
142	0.2	99	0.1	43.4	2,274	2.8	2,109	3.2	7.8
74	0.1	87	0.2	△ 14.9	1,152	1.8	537	1.0	114.5
85	0.1	30	0.0	183.3	403	0.5	421	0.6	△ 4.3
1,209	1.3	948	1.3	27.5	26	0.0	11	0.0	136.4
46	0.0	107	1.0	△ 57.0	411	0.2	1,882	0.9	△ 78.2
58	0.1	33	1.0	75.8	1,008	1.4	8	0.0	12,500.0
148	0.1	34	0.0	335.3	1,966	1.6	1,094	1.1	79.7
39	0.0	7	0.0	457.1	2,121	1.6	22	0.0	9,540.9
4	0.0	4	0.0	0.0	240	0.3	225	0.3	6.7
4	0.0	4	0.0	0.0	691	0.7	234	0.4	195.3
261	0.2	162	0.2	61.1	508	0.4	—	—	—
9,658	0.1	10,846	0.2	△ 11.0	62,345	0.8	41,832	0.7	49.0

昭和47年度都道府県別普通会計

都道府県別	11 繰越金					12 諸収入				
	47.4		46.4		伸び率	47.4		46.4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	23	0.0	532	0.1	△ 95.7	38,926	9.1	19,005	5.6	104.8
青森	17	0.0	17	0.0	0.0	3,938	3.6	2,798	3.1	40.7
岩手	18	0.0	11	0.0	0.0	8,181	7.0	6,067	6.8	34.8
宮城	76	0.1	108	0.1	△ 29.6	5,217	4.4	3,622	3.7	44.0
秋田	342	0.3	330	0.4	3.6	7,424	7.2	6,898	7.9	7.6
山形	38	0.0	110	0.1	△ 65.5	5,785	5.8	4,479	5.4	29.2
福島	84	0.1	28	0.0	200.0	9,574	6.3	8,442	6.7	13.4
茨城	1,464	0.9	1,021	0.8	43.4	24,976	15.7	19,708	15.4	26.7
栃木	814	0.7	1,381	1.5	△ 41.1	10,853	9.8	8,612	9.3	26.0
群馬	104	0.1	96	0.1	8.3	12,707	11.8	9,836	11.0	29.2
埼玉	133	0.1	188	0.1	△ 29.3	18,502	10.2	18,470	12.3	0.2
千葉	423	0.2	417	0.3	1.4	21,094	11.4	15,558	10.2	35.6
東京	50	0.0	46	0.0	8.7	100,707	9.0	81,697	8.2	23.3
神奈川	1,468	0.6	1,468	0.6	0.0	31,034	11.4	26,745	11.2	16.0
新潟	159	0.1	151	0.1	5.3	13,625	7.2	11,079	6.7	23.0
富山	91	0.1	115	0.1	△ 20.8	5,419	5.8	4,760	6.0	13.8
石川	234	0.3	165	0.2	41.8	10,309	11.8	8,349	11.3	23.5
福井	18	0.0	—	—	—	5,599	7.6	4,230	8.8	32.4
山梨	20	0.0	557	1.1	△ 96.4	2,852	4.7	2,469	4.8	15.5
長野	266	0.2	97	0.1	174.2	14,753	10.0	10,722	9.2	37.6
岐阜	1,132	1.0	1,562	1.6	△ 27.6	6,599	5.6	5,135	5.4	28.5
静岡	123	0.1	1,019	0.6	△ 87.9	11,780	6.4	11,181	7.2	5.3
愛三	309	0.1	303	0.1	2.0	32,619	11.1	24,162	9.3	35.0
三重	77	0.1	826	0.9	△ 90.7	5,585	4.6	4,593	4.8	21.6
滋賀	115	0.2	96	0.1	19.8	8,586	11.2	6,737	11.2	27.4
京都	123	0.1	1,027	1.0	△ 88.0	10,903	9.4	8,639	8.9	26.2
大阪	234	0.0	322	0.1	△ 27.3	56,367	12.1	41,782	10.3	34.9
兵庫	1	0.0	1	0.0	0.0	12,378	5.0	10,599	5.1	16.8
奈良	53	0.1	92	0.2	△ 42.4	8,072	10.4	4,814	7.9	67.7
和歌山	30	0.1	31	0.0	3.2	9,984	11.8	3,924	6.2	154.4
鳥取	137	0.2	245	0.4	△ 44.1	6,250	9.5	5,068	9.3	23.3
島根	125	0.1	236	0.4	△ 47.0	11,902	13.2	7,985	11.5	49.1
岡山	144	0.1	212	0.2	△ 32.1	11,725	8.9	6,035	7.1	94.3
広島	366	0.2	1,096	0.8	△ 66.6	9,746	6.1	10,825	7.9	△ 10.0
山口	69	0.1	79	0.1	△ 12.7	4,643	4.1	3,635	3.9	27.7
徳島	181	0.2	167	0.2	8.3	4,763	5.9	3,386	5.1	40.6
香川	31	0.0	41	0.2	△ 24.4	4,951	7.6	4,259	8.0	16.2
愛媛	2	0.0	—	—	—	3,814	4.3	2,249	3.2	69.6
高知	11	0.0	45	0.1	△ 75.6	8,741	9.6	6,463	8.7	35.2
福岡	222	0.1	260	0.1	△ 14.6	13,503	5.9	12,747	6.2	5.9
佐賀	4	0.0	—	—	—	4,571	6.3	3,143	6.1	45.4
長崎	—	—	—	—	—	12,050	10.0	8,943	9.3	34.7
熊本	539	0.4	123	0.2	338.2	9,900	7.4	3,471	4.3	185.2
大分	15	0.0	14	0.1	7.1	5,989	6.0	3,440	4.9	74.1
宮崎	54	0.1	123	0.2	△ 56.1	3,408	3.7	2,529	4.2	34.8
鹿児島	—	—	—	—	—	5,676	4.1	3,895	4.3	45.7
合 計	9,939	0.1	14,758	0.2	△ 32.7	635,980	8.5	483,185	7.8	31.6

科目別歳入当初予算(つづき)

単位: 百万円、%

13 都 道 府 県 債					合 計				
4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
24,744	5.8	6,705	2.0	269.0	427,470	100.0	340,382	100.0	25.6
6,076	5.6	2,489	2.7	144.1	108,737	100.0	91,621	100.0	18.7
7,116	6.1	1,628	1.8	337.1	116,710	100.0	89,049	100.0	31.1
7,786	6.6	3,364	3.4	131.5	118,753	100.0	98,885	100.0	20.1
4,212	4.1	2,309	2.7	82.4	103,314	100.0	87,147	100.0	18.6
4,058	4.1	2,032	2.5	99.7	99,772	100.0	82,779	100.0	20.5
7,640	5.0	2,747	2.2	178.1	153,009	100.0	125,161	100.0	22.2
12,165	7.6	3,028	2.4	301.8	159,535	100.0	127,956	100.0	24.7
8,866	8.0	1,942	2.1	356.5	110,697	100.0	92,376	100.0	19.8
5,508	5.1	1,865	2.1	195.3	107,254	100.0	89,291	100.0	20.1
14,858	8.2	7,193	4.8	106.6	181,051	100.0	150,520	100.0	20.3
13,768	7.4	6,551	4.3	110.2	185,500	100.0	152,104	100.0	22.0
140,789	12.5	68,675	6.9	105.0	1,124,764	100.0	995,804	100.0	13.0
20,044	7.4	7,482	3.1	167.9	271,293	100.0	239,535	100.0	13.3
13,292	7.1	8,091	4.9	64.3	187,641	100.0	165,424	100.0	13.4
9,633	10.2	3,676	4.6	162.0	94,200	100.0	79,270	100.0	18.8
9,469	10.8	4,709	6.4	101.1	87,632	100.0	73,613	100.0	19.0
8,358	11.4	841	1.8	893.8	73,537	100.0	48,171	100.0	52.7
3,136	5.1	1,259	2.4	149.1	61,134	100.0	51,752	100.0	18.1
9,929	6.7	3,365	2.9	195.1	147,315	100.0	117,063	100.0	25.8
7,596	6.4	2,442	2.6	211.1	117,863	100.0	95,460	100.0	23.5
19,023	10.3	9,029	5.8	110.7	184,043	100.0	155,858	100.0	18.1
17,423	5.9	8,032	3.1	116.9	294,583	100.0	259,732	100.0	13.4
12,327	10.1	5,978	6.3	106.2	122,045	100.0	95,379	100.0	28.0
7,042	9.2	2,533	4.2	178.0	76,558	100.0	60,292	100.0	27.0
8,568	7.4	2,879	2.9	197.6	115,466	100.0	97,602	100.0	18.3
60,016	12.9	25,839	6.5	132.3	466,523	100.0	404,411	100.0	15.4
29,117	11.8	6,432	3.1	352.7	247,373	100.0	207,890	100.0	19.0
10,290	13.5	6,506	10.6	58.2	77,360	100.0	61,319	100.0	26.2
4,615	5.3	1,643	2.6	180.9	84,756	100.0	63,453	100.0	33.6
3,429	5.2	1,937	3.5	77.0	65,912	100.0	54,676	100.0	20.6
4,728	5.2	570	0.8	729.5	90,211	100.0	69,239	100.0	30.3
10,913	8.3	2,821	3.3	286.8	130,910	100.0	84,971	100.0	54.1
13,247	8.3	5,868	4.3	125.7	159,455	100.0	137,260	100.0	16.2
13,054	11.5	5,861	6.3	122.7	113,615	100.0	93,798	100.0	21.1
8,374	10.3	3,605	5.4	132.2	80,934	100.0	66,327	100.0	22.0
2,547	3.9	1,240	2.3	105.4	64,961	100.0	53,445	100.0	21.5
2,169	2.4	760	1.1	185.4	88,771	100.0	71,086	100.0	24.9
6,413	7.0	2,070	2.8	209.6	91,159	100.0	74,421	100.0	22.5
21,981	9.6	9,141	4.5	140.5	229,403	100.0	204,883	100.0	12.0
4,591	6.3	1,014	2.0	352.8	72,640	100.0	51,403	100.0	41.3
7,754	6.5	3,999	4.1	93.9	120,158	100.0	97,061	100.0	23.8
8,360	6.2	997	1.3	738.5	134,019	100.0	79,995	100.0	67.5
5,700	5.8	981	1.4	481.0	99,072	100.0	69,577	100.0	42.4
7,054	7.6	1,374	2.3	413.4	92,203	100.0	60,389	100.0	52.7
6,017	4.4	1,908	2.1	215.4	137,934	100.0	91,165	100.0	51.3
633,795	8.5	255,410	4.1	148.1	7,477,245	100.0	6,158,995	100.0	21.4

都道府県別	1 議 会 費					2 総 務 費				
	4 7. 4		4 6. 4		伸び率	4 7. 4		4 6. 4		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	976	0.2	762	0.2	28.1	26,331	6.1	23,004	6.8	14.5
青森	335	0.3	281	0.3	19.2	4,267	3.9	4,112	4.5	3.8
岩手	314	0.3	267	0.3	17.6	6,412	5.5	5,400	6.1	18.7
宮城	529	0.4	321	0.3	64.7	6,936	5.8	6,918	7.0	0.3
秋田	300	0.3	243	0.3	23.5	4,283	4.2	3,624	4.1	18.2
山形	291	0.3	254	0.3	14.6	5,659	5.7	4,666	5.6	21.3
福島	387	0.2	310	0.3	24.8	6,124	4.0	6,567	5.2	△ 6.7
茨城	416	0.3	334	0.3	24.6	7,599	4.8	7,341	5.7	3.5
栃木	351	0.3	294	0.3	19.4	7,067	6.4	4,860	5.3	45.4
群馬	330	0.3	265	0.3	24.5	6,046	5.6	5,832	6.5	3.7
埼玉	507	0.3	429	0.3	18.2	13,712	7.6	13,780	9.2	△ 0.5
千葉	482	0.3	396	0.3	21.7	9,598	5.2	8,291	5.5	15.8
東京	1,442	0.1	1,337	0.1	7.9	67,818	6.0	62,401	6.3	8.7
神奈川	895	0.3	717	0.3	24.8	21,835	8.0	19,564	8.2	11.6
新潟	416	0.2	350	0.2	18.9	6,558	3.5	6,259	3.8	4.8
富山	302	0.3	240	0.3	25.8	4,477	4.8	3,358	4.2	33.3
石川	280	0.3	220	0.3	27.3	3,975	4.5	3,644	4.9	9.1
福井	279	0.4	220	0.5	26.8	3,539	4.8	2,814	5.8	25.8
山梨	221	0.4	209	0.4	5.7	3,689	6.0	3,404	6.6	8.4
長野	358	0.2	294	0.2	21.8	7,062	4.8	5,211	4.5	35.5
岐阜	304	0.3	254	0.3	19.7	8,154	6.9	7,121	7.5	14.5
静岡	420	0.2	394	0.3	6.6	7,899	4.3	7,652	4.9	3.2
愛知	905	0.3	656	0.3	38.0	22,490	7.6	24,247	9.4	△ 7.2
三重	347	0.3	301	0.3	15.6	8,516	7.0	8,174	8.6	4.2
滋賀	280	0.4	214	0.4	30.8	6,613	8.6	5,337	8.9	23.9
京都	414	0.4	324	0.3	27.8	8,960	7.7	9,884	10.1	△ 9.3
大阪	912	0.2	810	0.2	12.6	40,272	8.6	34,651	8.6	16.2
兵庫	777	0.3	725	0.3	7.2	23,807	9.6	22,187	10.7	7.3
奈良	258	0.3	293	0.5	△ 11.9	4,268	5.5	4,118	6.7	3.6
和歌山	293	0.3	277	0.4	5.8	4,322	5.1	5,747	9.1	24.8
鳥取	225	0.3	207	0.4	8.7	2,983	4.5	2,471	4.5	20.7
島根	242	0.3	244	0.4	△ 0.8	4,404	4.9	4,288	6.2	2.7
岡山	327	0.3	298	0.4	9.7	8,948	6.8	5,892	6.9	51.9
広島	416	0.3	385	0.3	8.1	8,196	5.2	7,237	5.3	13.3
山口	304	0.3	288	0.3	5.6	5,612	4.9	7,242	7.7	△ 22.5
徳島	244	0.3	201	0.3	21.3	3,741	4.6	3,815	5.8	△ 1.9
香川	261	0.4	205	0.4	27.3	4,298	6.6	4,196	7.9	2.4
愛媛	323	0.3	258	0.4	25.2	4,809	5.4	3,593	5.1	33.8
高知	263	0.3	213	0.3	23.5	4,229	4.6	4,452	6.0	△ 5.0
福岡	612	0.3	482	0.2	27.0	13,398	5.8	12,622	6.2	6.1
佐賀	300	0.4	217	0.4	38.3	3,266	4.5	2,267	4.4	44.0
長崎	324	0.3	304	0.3	6.6	6,060	5.0	5,907	6.1	2.6
熊本	413	0.3	313	0.4	32.0	5,827	4.4	4,162	5.2	40.0
大分	322	0.3	238	0.4	35.3	4,407	4.4	3,900	5.6	13.0
宮崎	266	0.3	258	0.4	3.1	3,752	4.1	3,171	5.2	18.3
鹿児島	359	0.3	343	0.4	4.7	6,489	4.7	5,144	5.6	26.1
合 計	19,522	0.3	16,445	0.3	18.7	448,707	6.0	410,527	6.7	9.3

目的別歳出当初予算

単位：百万円、%

3 民 生 費					4 衛 生 費				
4 7.	4	4 6.	4	伸 び 率	4 7.	4	4 6.	4	伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
22,056	5.4	16,715	4.9	37.9	13,748	3.2	11,641	3.4	18.1
6,367	5.9	5,335	5.8	19.3	4,526	4.2	3,686	4.0	22.8
6,736	5.8	4,798	5.4	40.4	3,706	3.2	2,805	3.1	32.1
7,191	6.1	5,582	5.6	28.8	4,378	3.7	3,764	3.8	16.3
5,483	5.3	4,687	5.4	17.0	4,027	3.9	3,338	3.8	20.6
3,827	3.8	3,162	3.8	21.0	3,657	3.7	3,316	4.0	10.3
6,828	4.5	4,796	3.8	42.4	6,409	4.2	5,288	4.2	21.2
7,694	4.8	5,432	4.2	41.6	6,619	4.1	5,204	4.1	27.2
5,886	5.3	4,245	4.6	38.7	3,999	3.6	3,599	3.9	11.1
5,060	4.7	3,985	4.5	27.0	4,505	4.2	3,544	4.0	27.1
7,361	4.1	5,724	3.8	28.6	8,269	4.6	5,460	3.6	51.5
6,237	3.4	4,804	3.1	29.8	7,855	4.2	5,766	3.8	36.2
67,414	6.0	58,324	5.9	15.6	113,382	10.1	87,660	8.8	29.3
14,297	5.3	11,872	5.0	20.4	11,673	4.3	12,502	5.2	△ 6.6
7,031	3.8	5,867	3.5	19.8	8,952	4.8	7,200	4.4	24.3
2,850	3.0	2,270	2.9	25.6	3,912	4.2	3,521	4.4	11.1
3,679	4.2	3,079	4.2	19.5	2,568	2.9	1,933	2.6	32.9
2,732	3.7	1,831	3.8	49.2	2,391	3.3	1,486	3.1	60.9
3,309	5.4	2,805	5.4	18.0	2,801	4.6	2,456	4.8	14.0
7,511	5.1	5,457	4.7	37.6	5,158	3.5	4,271	3.6	20.8
4,237	3.6	2,934	3.1	44.4	3,668	3.1	3,599	3.8	1.9
5,566	3.0	4,478	2.9	24.3	6,491	3.5	5,495	3.5	18.1
12,597	4.3	9,427	3.6	33.6	14,669	5.0	11,141	4.3	31.7
5,664	4.6	4,106	4.3	37.9	5,588	4.6	4,052	4.2	37.9
3,600	4.7	2,872	4.8	25.3	3,009	3.9	2,203	3.6	36.6
5,268	4.6	4,030	4.1	30.7	3,439	3.0	3,306	3.4	4.0
20,747	4.4	10,635	2.6	95.1	20,266	4.3	16,095	4.0	25.9
12,076	4.9	7,765	3.7	55.5	8,248	3.3	6,844	3.3	20.5
4,033	5.2	3,104	5.1	29.9	2,160	2.8	2,072	3.4	4.2
5,220	6.2	3,356	5.3	55.5	3,527	4.2	3,051	4.8	15.6
4,342	6.6	3,421	6.3	26.9	2,692	4.1	1,937	3.5	39.0
4,308	4.8	3,432	5.0	25.5	3,289	3.6	2,351	3.4	39.9
7,317	5.6	4,786	5.6	52.9	4,824	3.7	3,659	4.3	31.8
8,477	5.3	6,327	4.6	34.0	6,617	4.2	5,402	4.0	22.5
5,957	5.2	4,354	4.6	36.8	5,165	4.5	4,077	4.4	26.7
5,944	7.4	4,236	6.4	40.3	4,121	5.1	3,283	4.9	25.5
3,970	6.1	2,877	5.4	38.0	3,279	5.0	3,164	5.9	3.6
5,604	6.3	4,215	5.9	33.0	3,260	3.6	3,005	4.2	8.5
6,413	7.0	5,147	6.9	24.6	4,333	4.8	3,352	4.5	29.3
24,555	10.7	21,313	10.4	15.2	12,198	5.3	10,419	5.1	17.1
4,371	6.1	2,995	5.8	45.9	2,697	3.7	2,143	4.2	25.9
9,159	7.6	6,814	7.0	34.4	4,906	4.1	3,769	3.9	30.2
9,591	7.2	5,932	7.4	61.7	5,840	4.4	4,079	5.1	43.2
4,966	5.0	3,434	4.9	44.6	4,223	4.3	3,322	4.8	27.1
5,201	5.6	2,782	4.6	87.0	3,922	4.2	2,527	4.2	55.2
8,421	6.1	6,259	6.9	34.5	6,155	4.5	5,319	5.8	15.7
398,153	5.3	301,801	4.9	31.9	371,121	5.0	298,106	4.8	24.5

昭和47年度都道府県別普通会計

都道府県別	5 労働費					6 農林水産費				
	4 7. 4		4 6. 4		伸び率	4 7. 4		4 6. 4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	4,422	1.0	3,043	0.9	45.3	98,780	23.1	76,102	22.4	29.8
青森	1,074	1.0	1,061	1.2	1.2	21,792	20.0	18,583	20.1	18.5
岩手	1,177	1.0	688	0.8	71.1	25,142	21.5	19,197	21.5	31.0
宮城	1,229	1.0	1,112	1.1	10.5	21,132	17.8	16,290	16.5	29.7
秋田	935	0.9	853	1.0	9.6	20,557	19.9	16,062	18.4	28.0
山形	857	0.9	847	1.0	1.2	18,157	18.2	14,490	17.5	25.3
福島	1,974	1.3	2,050	1.6	△ 3.7	23,994	15.7	18,785	15.0	27.7
茨城	1,267	0.8	1,005	0.8	26.1	22,634	14.2	18,766	14.7	20.6
栃木	1,080	1.0	1,103	1.2	△ 2.1	15,818	14.3	14,033	15.2	12.7
群馬	1,267	1.2	1,099	1.2	15.3	15,492	14.5	13,555	15.2	14.3
埼玉	1,604	0.9	1,320	0.9	21.5	16,105	8.9	13,889	9.2	16.0
千葉	667	0.4	538	0.3	24.0	24,924	13.4	21,552	14.2	15.6
東京都	13,965	1.2	13,740	1.4	1.6	5,265	0.5	4,462	0.4	18.0
神奈川	5,648	2.1	5,537	2.3	2.0	11,055	4.1	10,056	4.2	9.9
新潟	1,275	0.7	1,260	0.8	1.2	29,909	15.9	23,735	14.3	26.0
富山	825	0.9	773	1.0	6.7	20,794	22.1	16,463	20.8	26.3
石川	695	0.8	633	0.9	9.8	13,795	15.7	11,629	15.8	18.6
福井	644	0.9	492	1.0	30.9	12,013	16.3	7,090	14.7	69.4
山梨	489	0.8	366	0.7	33.6	10,903	17.8	9,173	17.7	18.9
長野	1,391	0.9	1,440	1.2	△ 3.4	23,361	15.9	19,162	16.4	21.9
岐阜	562	0.5	730	0.8	△ 23.0	18,276	15.5	14,637	15.3	24.9
静岡	1,607	0.9	1,260	0.8	27.5	28,481	15.5	23,625	15.2	20.6
愛知	3,477	1.2	2,938	1.1	18.3	27,451	9.3	22,878	8.8	20.0
三重	1,157	0.9	1,333	1.4	△ 13.2	15,898	13.0	13,061	13.7	21.7
滋賀	708	0.9	593	1.0	19.4	12,846	16.8	9,979	16.5	28.7
京都	3,001	2.6	2,874	2.9	4.4	6,930	6.0	5,466	5.6	26.8
大阪	4,533	1.0	4,473	1.1	1.3	10,852	2.3	12,433	3.1	△ 12.7
兵庫	3,841	1.6	3,628	1.7	5.9	18,000	7.3	15,109	7.3	19.1
奈良	1,237	1.6	874	1.4	41.5	9,284	12.0	6,338	10.3	46.5
和歌山	713	0.8	765	1.2	△ 6.8	12,940	15.3	8,973	14.2	44.2
鳥取	451	0.7	375	0.7	20.3	11,463	17.4	9,416	17.2	21.7
島根	673	0.7	534	0.8	26.0	16,437	18.2	13,238	19.1	24.2
岡山	1,609	1.2	1,304	1.5	23.4	17,381	13.3	10,101	11.9	72.1
広島	2,301	1.4	2,332	1.7	△ 1.3	17,869	11.2	15,096	11.0	18.4
山口	968	0.9	1,079	1.2	△ 10.3	12,339	10.9	10,060	10.7	22.7
徳島	832	1.0	724	1.1	14.9	11,965	14.8	9,930	15.0	20.4
香川	912	1.4	879	1.6	3.8	8,738	13.5	7,501	14.0	16.5
愛媛	546	0.6	448	0.6	21.9	11,507	13.0	8,967	12.6	28.3
高知	817	0.9	780	1.0	4.7	15,733	17.3	13,364	18.0	18.0
福岡	9,426	4.1	10,223	5.0	△ 7.8	15,301	6.7	14,490	7.1	5.6
佐賀	1,384	1.9	1,001	1.9	38.3	11,787	16.2	8,358	16.3	41.0
長崎	1,703	1.4	1,474	1.5	15.5	17,646	14.7	14,111	14.5	25.1
熊本	968	0.7	673	0.9	43.8	27,279	20.4	14,410	18.0	86.6
大分	1,248	1.3	1,111	1.6	12.3	17,964	18.1	10,727	15.4	67.5
宮崎	886	1.0	794	1.3	11.6	17,243	18.7	10,364	16.2	66.4
鹿児島	1,429	1.0	1,219	1.3	17.2	24,538	17.8	12,700	13.9	93.2
合 計	89,474	1.2	83,378	1.4	7.3	867,810	11.6	678,206	11.0	28.0

目的別歳出当初予算 (つづき)

単位: 百万円、%

7 商 工 費					8 土 木 費				
4 7.	4	4 6.	4	伸 び 率	4 7.	4	4 6.	4	伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
18,158	4.2	15,441	4.5	17.6	89,881	21.1	68,860	20.2	30.5
3,541	3.2	2,481	2.7	42.7	24,235	22.3	19,748	21.6	22.7
4,007	3.4	2,133	2.4	87.9	23,323	20.0	16,022	18.0	45.6
4,132	3.5	3,201	3.2	29.1	24,179	20.4	20,658	20.9	17.0
4,110	4.0	4,416	5.1	△ 6.9	20,155	19.5	16,265	18.7	23.9
3,961	4.0	3,450	4.2	14.8	22,167	22.2	17,937	21.7	23.6
7,613	5.0	6,852	5.5	11.1	38,429	25.1	30,270	24.4	27.0
6,729	4.2	5,662	4.4	18.8	45,547	28.5	34,786	27.2	30.9
7,455	6.7	5,916	6.4	26.0	24,169	21.8	18,832	20.4	28.3
9,789	9.1	7,989	8.9	22.5	24,194	22.6	18,997	21.3	27.4
9,055	5.0	7,716	5.1	17.4	49,042	27.1	40,686	27.0	20.5
7,399	4.0	6,529	4.3	13.3	50,842	27.4	41,594	27.3	22.2
52,247	4.7	44,056	4.4	18.6	332,072	29.5	309,498	31.1	7.3
16,078	5.9	14,858	6.2	8.2	72,662	26.8	67,096	28.0	8.3
8,677	4.6	8,388	5.1	3.4	49,772	26.5	43,767	26.5	13.7
3,854	4.1	3,998	5.0	△ 3.6	22,363	23.7	17,116	21.6	30.7
6,540	7.5	5,532	7.5	18.2	23,565	26.9	19,415	26.4	21.4
6,413	8.7	3,827	7.9	67.2	19,413	26.4	10,272	21.3	89.0
2,302	3.8	1,985	3.8	16.0	13,903	22.8	11,035	21.3	26.0
10,025	6.8	6,885	5.9	45.6	31,897	21.7	23,005	19.7	38.7
6,135	5.2	5,199	5.4	18.0	29,394	24.9	22,834	23.9	28.7
9,789	5.3	9,924	6.4	△ 1.4	44,584	24.2	36,503	23.4	22.1
16,657	5.7	14,546	5.6	14.5	70,211	23.8	64,959	25.0	8.1
3,986	3.3	3,337	3.5	19.4	28,391	23.3	23,273	24.4	22.0
3,199	4.2	2,662	4.4	20.2	11,047	21.0	12,857	21.3	24.8
7,539	6.5	6,462	6.6	16.7	22,233	19.2	17,541	18.0	26.7
27,295	5.9	26,700	6.6	2.2	135,078	29.1	135,188	33.4	△ 0.1
8,468	3.4	7,073	3.4	19.7	59,887	24.2	50,680	24.4	18.2
4,777	6.2	3,507	5.7	36.2	23,129	29.9	18,512	30.3	24.9
4,247	5.0	3,581	5.6	18.6	22,150	26.1	12,496	19.7	77.3
5,562	8.4	4,969	9.1	11.9	16,485	25.0	13,575	24.8	24.1
5,878	6.5	5,124	7.4	14.7	20,784	23.0	14,627	21.1	42.1
4,900	3.8	2,896	3.4	69.2	32,123	24.5	15,753	18.5	103.9
8,014	5.0	7,394	5.4	8.4	39,506	24.7	37,128	27.0	6.4
4,010	3.5	2,990	3.2	34.1	31,073	27.4	23,184	24.7	34.0
4,134	5.1	3,123	4.7	32.3	21,058	26.0	15,355	23.2	37.1
3,910	6.0	2,405	4.5	62.6	14,221	21.9	10,988	20.6	29.4
2,120	2.4	1,368	2.0	55.0	22,796	25.7	16,355	23.0	39.4
5,998	6.6	4,245	5.7	41.3	22,859	25.1	17,999	24.2	27.0
6,732	2.9	5,230	2.5	28.7	35,563	15.5	35,363	17.3	0.6
3,747	5.2	2,295	4.5	63.3	17,527	24.1	10,110	19.7	73.4
5,165	4.3	4,524	4.7	14.2	26,413	22.0	21,042	21.7	25.5
4,852	3.6	1,736	2.2	179.5	27,616	20.6	12,752	15.9	116.6
3,473	3.5	1,803	2.6	92.6	25,604	23.8	14,150	20.4	66.8
2,866	3.1	2,160	3.6	32.7	20,505	22.2	10,023	16.6	104.6
3,610	2.6	1,378	1.5	162.0	29,002	21.0	13,916	15.3	108.4
359,148	4.8	297,946	4.8	20.5	1,854,049	24.8	1,523,031	24.7	21.7

昭和47年度都道府県別普通会計

都道府県別	9 警 察 費					10 教 育 費				
	4 7. 4		4 6. 4		伸比率	4 7. 4		4 6. 4		伸比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	22,471	5.3	17,444	5.1	28.8	111,578	26.1	89,496	26.3	24.7
青森	5,180	4.8	4,072	4.4	27.2	32,000	29.4	27,037	29.5	18.4
岩手	4,333	3.7	3,561	4.0	21.7	35,165	30.1	29,048	32.6	21.1
宮城	7,089	6.0	5,821	5.9	21.8	35,800	30.1	30,724	31.1	16.5
秋田	4,507	4.4	3,754	4.3	20.1	29,848	28.9	26,284	30.2	13.6
山形	4,457	4.5	3,667	4.4	21.5	28,672	28.7	25,133	30.4	14.1
福島	6,169	4.0	5,352	4.3	15.3	46,036	30.1	39,220	31.3	17.4
茨城	7,223	4.5	5,691	4.4	26.9	46,524	29.2	38,230	29.9	21.7
栃木	6,118	5.5	5,389	5.8	13.5	34,877	31.5	29,975	32.4	16.4
群馬	6,077	5.7	5,018	5.6	21.1	30,799	28.7	26,049	29.2	18.2
埼玉	11,311	6.2	9,299	6.2	21.6	55,304	30.5	46,447	30.9	19.1
千葉	10,690	5.8	8,177	5.4	30.7	52,555	28.3	41,860	27.5	25.5
東京	102,011	9.1	90,337	9.1	12.9	184,716	16.4	161,654	16.2	14.3
神奈川	27,785	10.2	23,092	9.6	20.3	75,540	27.8	63,420	26.5	19.1
新潟	7,948	4.2	6,722	4.1	18.2	52,203	27.8	45,295	27.4	15.3
富山	4,645	4.9	3,660	4.6	26.9	23,130	24.6	19,615	24.7	17.9
石川	4,243	4.8	3,507	4.8	21.0	21,373	24.4	17,718	24.1	20.6
福井	3,881	5.3	2,500	5.2	55.2	17,237	23.4	13,605	28.2	26.7
山梨	3,313	5.4	2,714	5.3	22.1	17,663	28.9	15,282	29.5	15.6
長野	6,589	4.5	5,532	4.7	19.1	42,236	28.7	35,134	30.0	20.2
岐阜	6,136	5.2	5,034	5.3	21.9	32,965	28.0	27,632	28.9	19.3
静岡	11,069	6.0	9,273	5.9	19.4	55,138	30.0	46,221	29.7	19.3
愛知	25,951	8.8	21,872	8.4	18.6	83,945	28.5	73,368	28.3	14.4
三重	5,704	4.7	4,827	5.1	18.2	34,122	28.0	28,097	29.5	21.4
滋賀	4,128	5.4	3,336	5.5	23.7	20,283	26.5	16,337	27.1	24.2
京都	14,108	12.2	12,097	12.4	16.6	37,712	32.7	30,892	31.7	22.1
大阪	46,964	10.1	39,830	9.9	17.9	127,591	27.3	99,638	24.6	28.1
兵庫	23,496	9.5	19,907	9.6	18.2	76,406	30.9	65,517	31.5	16.6
奈良	3,624	4.7	3,011	4.9	20.4	19,337	25.0	15,266	24.9	26.7
和歌山	4,788	5.6	3,451	5.4	38.7	21,405	25.3	17,698	27.9	20.9
鳥取	3,074	4.7	2,459	4.5	25.0	15,993	24.3	13,871	25.4	15.3
島根	3,698	4.1	2,904	4.2	27.3	22,297	24.7	18,130	26.1	23.0
岡山	7,681	5.9	5,444	6.4	41.1	36,308	27.7	28,521	33.6	27.3
広島	10,084	6.3	8,124	5.9	24.1	48,014	30.1	39,689	28.9	21.0
山口	7,320	6.4	6,395	6.8	14.5	33,343	29.4	28,235	30.1	18.1
徳島	3,602	4.5	2,927	4.4	23.0	19,733	24.3	17,623	26.6	11.9
香川	3,802	5.9	3,233	6.1	17.6	19,104	29.4	15,895	29.7	20.2
愛媛	4,781	5.4	4,049	5.7	18.1	28,363	32.0	23,906	33.6	18.6
高知	3,258	3.6	2,880	3.9	13.1	20,263	22.2	16,591	22.3	22.1
福岡	20,749	9.1	17,950	8.8	15.6	73,782	32.2	63,188	30.8	16.8
佐賀	3,643	5.0	2,723	5.3	33.8	20,269	27.9	16,255	31.6	24.7
長崎	7,604	6.3	6,427	6.6	18.3	36,398	30.3	29,478	30.4	23.5
熊本	6,470	4.8	5,013	6.3	29.1	38,445	28.7	27,533	34.4	39.6
大分	4,635	4.7	3,500	5.0	32.4	28,747	29.0	23,574	33.9	21.9
宮崎	4,299	4.7	3,249	5.4	32.3	25,511	27.7	20,732	34.3	23.1
鹿児島	6,571	4.8	5,348	5.9	22.9	43,353	31.4	33,944	37.2	27.7
合 計	503,279	6.7	420,572	6.8	19.7	1,992,083	26.6	1,659,057	26.9	20.1

目的別歳出当初予算 (つづき)

単位: 百万円、%

11 災 害 復 旧 費					12 公 債 費				
4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
7,609	1.8	7,466	2.2	1.9	7,952	1.9	8,122	2.4	△ 2.1
1,398	1.3	2,052	2.2	△ 31.9	3,478	3.2	2,855	3.1	21.8
900	0.8	929	1.0	△ 2.5	2,350	2.0	1,930	2.2	21.8
889	0.8	403	0.4	120.6	3,958	3.3	2,982	3.0	32.7
2,231	2.1	1,347	1.5	65.6	3,463	3.3	2,794	3.2	23.9
3,802	3.8	2,077	2.5	83.1	2,475	2.5	2,480	3.0	△ 0.2
4,874	3.2	1,863	1.5	161.6	3,285	2.2	2,944	2.4	11.6
1,072	0.7	635	0.5	68.8	4,867	3.0	3,598	2.8	35.3
711	0.7	70	0.1	915.7	2,019	1.8	3,038	3.3	△ 33.5
409	0.4	177	0.2	131.1	2,061	1.9	1,645	1.9	25.3
563	0.3	36	0.0	1,463.9	5,856	3.2	2,734	1.8	114.2
6,733	3.6	6,108	4.0	10.2	4,664	2.5	3,902	2.6	19.5
97	0.0	73	0.0	32.9	46,098	4.1	37,596	3.8	22.6
1,112	0.4	520	0.2	113.8	4,304	1.6	3,004	1.3	43.3
4,413	2.4	7,324	4.4	△ 39.7	9,378	5.0	8,196	5.0	14.4
1,764	1.9	3,587	4.5	△ 50.8	3,311	3.5	2,871	3.6	15.3
932	1.1	1,327	1.8	△ 29.8	5,307	6.1	4,380	5.9	21.2
1,617	2.2	936	2.0	72.8	2,879	3.9	2,634	5.5	9.3
692	1.1	770	1.5	△ 10.1	1,370	2.3	1,099	2.1	24.7
3,554	2.4	2,666	2.3	33.3	4,633	3.2	4,249	3.6	9.0
3,113	2.6	1,462	1.5	112.9	3,735	3.2	2,847	3.0	31.2
2,333	1.3	984	0.6	137.1	8,450	4.6	7,726	5.0	9.4
2,821	1.0	995	0.4	183.5	5,404	1.8	4,189	1.6	29.0
8,485	7.0	922	1.0	820.3	3,103	2.5	2,796	2.9	11.0
3,080	4.0	1,016	1.7	203.1	2,126	2.8	1,707	2.8	24.5
1,316	1.1	692	0.7	90.2	2,262	2.0	1,829	1.9	23.7
100	0.0	85	0.0	17.6	21,661	4.6	14,221	3.5	52.3
3,870	1.6	2,510	1.2	54.2	8,347	3.4	5,795	2.8	44.0
1,126	1.5	396	0.6	184.3	2,545	3.3	2,225	3.6	14.4
1,781	2.1	918	1.5	94.0	2,774	3.3	2,539	4.0	9.3
873	1.3	350	0.6	249.4	1,234	1.9	1,135	2.1	8.7
4,288	4.8	945	1.4	353.4	2,424	2.7	2,049	3.0	18.3
3,095	2.4	1,417	1.7	118.4	3,655	2.8	3,021	3.6	21.0
3,477	2.2	2,672	1.9	30.1	5,037	3.2	4,100	3.0	22.9
3,176	2.8	1,615	1.7	96.7	3,507	3.1	3,352	3.6	4.6
1,484	1.8	1,615	2.4	△ 8.1	2,988	3.7	2,650	4.0	12.7
840	1.3	610	1.1	37.7	1,148	1.8	1,110	2.1	3.4
1,762	2.0	2,483	3.5	△ 29.0	2,277	2.6	1,863	2.6	22.2
3,956	4.3	2,480	3.3	59.5	2,436	2.7	2,047	2.8	19.0
4,552	2.0	3,709	1.9	22.7	8,536	3.7	6,776	3.3	26.0
1,182	1.6	959	1.9	23.3	2,024	2.8	1,714	3.3	18.1
2,457	2.0	1,094	1.1	124.6	2,273	1.9	2,067	2.1	10.0
3,230	2.4	592	0.7	445.6	2,596	1.9	2,001	2.5	29.7
2,000	2.1	828	1.2	141.5	2,544	2.6	2,297	3.3	10.8
4,397	4.8	1,321	2.2	232.9	2,873	3.1	2,571	4.3	11.7
4,061	2.9	2,040	2.2	99.1	3,318	2.4	3,050	3.4	8.8
118,227	1.6	75,070	1.2	57.5	232,985	3.1	190,730	3.1	22.2

昭和47年度都道府県別普通会計

都道府県別	13 諸 支 出 金					14 予 備 費				
	4 7. 4		4 6. 4		伸び率	4 7. 4		4 6. 4		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	—	—	—	—	—	100	0.0	50	0.0	100.0
青森	—	—	2	0.0	△100.0	50	0.0	50	0.1	0.0
岩手	2,581	2.2	1,802	2.0	43.2	50	0.1	50	0.1	0.0
宮城	1,240	1.0	1,058	1.1	17.2	71	0.1	51	0.1	39.2
秋田	2,830	2.7	2,852	3.3	△ 0.8	87	0.1	72	0.1	20.8
山形	1,750	1.7	1,260	1.5	38.9	40	0.0	40	0.1	0.0
福島	—	—	—	—	—	60	0.0	60	0.0	0.0
茨城	—	—	—	—	—	60	0.1	60	0.1	0.0
栃木	—	—	—	—	—	70	0.1	70	0.1	0.0
群馬	1,199	1.1	1,108	1.2	8.2	26	0.0	28	0.0	△ 7.1
埼玉	263	0.1	997	0.7	△ 73.6	170	0.1	170	0.1	0.0
千葉	904	0.5	514	0.4	75.9	50	0.0	50	0.0	0.0
東京	36,907	3.3	31,634	3.2	16.7	300	0.0	300	0.0	0.0
神奈川	1,010	0.4	1,010	0.4	0.0	180	0.1	180	0.1	0.0
新潟	99	0.1	76	0.0	30.3	62	0.0	57	0.0	8.8
富山	554	0.6	607	0.8	△ 8.7	1,419	1.4	1,191	1.6	19.1
石川	—	—	—	—	—	20	0.0	20	0.0	0.0
福井	449	0.6	414	0.9	8.5	50	0.1	50	0.1	0.0
山梨	20	0.0	20	0.0	0.0	25	0.0	25	0.1	0.0
長野	2,414	1.6	2,683	2.3	△ 10.0	50	0.0	52	0.0	△ 3.8
岐阜	—	—	—	—	—	60	0.0	60	0.0	0.0
静岡	—	—	—	—	—	71	0.0	73	0.0	△ 2.3
愛知	9	0.0	76	0.0	△ 88.2	68	0.0	63	0.0	7.9
三重	5	0.0	1	0.0	400.0	30	0.0	30	0.0	0.0
滋賀	—	—	600	1.0	△100.0	66	0.1	40	0.1	65.0
京都	—	—	—	—	—	80	0.1	80	0.1	0.0
大阪	—	—	—	—	—	300	0.1	200	0.1	50.0
兵庫	—	—	—	—	—	150	0.0	150	0.0	0.0
奈良	1,061	1.4	1,110	1.8	△ 4.4	30	0.0	30	0.0	0.0
和歌山	—	—	—	—	—	50	0.1	58	0.1	△ 13.8
鳥取	155	0.2	156	0.3	△ 0.6	70	0.1	50	0.1	40.0
島根	1,436	1.6	1,343	1.9	6.9	53	0.1	30	0.0	76.7
岡山	1,478	1.1	710	0.8	108.2	300	0.2	200	0.2	50.0
広島	—	—	—	—	—	30	0.0	30	0.0	0.0
山口	791	0.7	877	0.9	△ 9.8	50	0.0	50	0.1	0.0
徳島	698	0.9	467	0.7	49.4	50	0.1	50	0.1	0.0
香川	21	0.0	21	0.0	0.0	10	0.0	10	0.0	0.0
愛媛	—	—	—	—	—	7	0.0	7	0.0	0.0
高知	102	0.1	462	0.6	△ 77.9	30	0.0	31	0.0	△ 3.2
福岡	—	—	—	—	—	80	0.0	80	0.0	0.0
佐賀	77	0.1	53	0.1	45.3	30	0.0	30	0.1	0.0
長崎	—	—	—	—	—	50	0.1	50	0.1	0.0
熊本	862	0.6	769	1.0	12.1	30	0.0	30	0.0	0.0
大分	396	0.4	160	0.2	147.5	30	0.0	30	0.0	0.0
宮崎	—	—	—	—	—	18	0.0	18	0.0	0.0
鹿児島	—	—	—	—	—	80	0.1	50	0.1	60.0
合 計	59,311	0.8	52,842	0.9	12.2	4,763	0.1	4,156	0.1	14.6

目的別歳出当初予算(つづき)

単位: 百万円、%

15 そ の 他					合 計				
4 7. 4	4 6. 4	4 7. 4	4 6. 4	伸 び 率	4 7. 4	4 6. 4	4 7. 4	4 6. 4	伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
2,408	0.6	2,336	0.7	7.7	427,470	100.0	340,382	100.0	25.6
494	0.5	466	0.5	6.0	108,737	100.0	91,621	100.0	18.7
514	0.4	425	0.5	21.0	116,710	100.0	89,049	100.0	31.1
—	—	—	—	—	118,753	100.0	98,885	100.0	20.1
498	0.5	556	0.6	△ 10.4	103,314	100.0	87,147	100.0	18.6
—	—	—	—	—	99,772	100.0	82,779	100.0	20.5
827	0.5	804	0.7	2.9	153,009	100.0	125,161	100.0	22.2
1,284	0.8	1,212	0.9	5.9	159,535	100.0	127,956	100.0	24.7
1,077	1.0	952	1.0	13.1	110,697	100.0	92,376	100.0	19.8
—	—	—	—	—	107,254	100.0	89,291	100.0	20.1
1,929	1.1	1,833	1.2	5.2	181,051	100.0	150,520	100.0	20.3
1,900	1.0	2,023	1.3	△ 6.1	185,500	100.0	152,104	100.0	22.0
101,030	9.0	92,732	9.3	8.9	1,124,764	100.0	995,804	100.0	13.0
7,219	2.7	6,107	2.5	18.2	271,293	100.0	239,535	100.0	13.3
948	0.5	928	0.5	2.2	187,641	100.0	165,424	100.0	13.4
660	0.8	576	0.8	14.6	94,200	100.0	79,270	100.0	18.8
—	—	—	—	—	87,632	100.0	73,613	100.0	19.0
—	—	—	—	—	73,537	100.0	48,171	100.0	52.7
434	0.7	409	0.8	6.1	61,134	100.0	51,752	100.0	18.1
1,076	0.7	1,022	0.9	5.3	147,315	100.0	117,063	100.0	25.8
1,124	1.0	1,117	1.2	0.6	117,863	100.0	95,460	100.0	23.5
2,145	1.2	2,250	1.4	△ 4.7	184,043	100.0	155,858	100.0	18.1
7,928	2.7	8,367	3.2	△ 5.2	294,583	100.0	259,732	100.0	13.4
1,049	0.8	1,070	1.1	△ 2.0	122,045	100.0	95,379	100.0	28.0
573	0.7	539	0.9	6.3	76,558	100.0	60,292	100.0	27.0
2,204	1.9	2,125	2.2	3.7	115,466	100.0	97,602	100.0	18.3
9,952	2.1	9,452	2.3	5.3	466,523	100.0	404,411	100.0	15.4
—	—	—	—	—	247,373	100.0	207,890	100.0	19.0
491	0.6	463	0.8	6.0	77,360	100.0	61,319	100.0	26.2
546	0.6	543	0.8	0.6	84,756	100.0	63,453	100.0	33.6
310	0.5	284	0.5	9.2	65,912	100.0	54,676	100.0	20.6
—	—	—	—	—	90,211	100.0	69,239	100.0	30.3
964	0.7	969	1.2	△ 0.5	130,910	100.0	84,971	100.0	54.1
1,417	0.9	1,344	1.0	5.4	159,455	100.0	137,260	100.0	16.2
—	—	—	—	—	113,615	100.0	93,798	100.0	21.1
340	0.4	328	0.4	3.6	80,934	100.0	66,327	100.0	22.0
447	0.7	351	0.7	27.4	64,961	100.0	53,445	100.0	21.5
616	0.7	569	0.8	8.3	88,771	100.0	71,086	100.0	24.9
429	0.5	378	0.5	13.5	91,159	100.0	74,421	100.0	22.5
3,919	1.7	3,038	1.5	29.0	229,403	100.0	204,883	100.0	12.0
336	0.5	283	0.5	18.7	72,640	100.0	51,403	100.0	41.3
—	—	—	—	—	120,158	100.0	97,061	100.0	23.8
—	—	—	—	—	134,019	100.0	79,995	100.0	67.5
513	0.5	503	0.7	2.0	99,072	100.0	69,577	100.0	42.4
464	0.5	419	0.7	10.7	92,203	100.0	60,389	100.0	52.7
548	0.4	455	0.5	20.4	137,934	100.0	91,165	100.0	51.3
158,613	2.1	147,128	2.4	7.8	7,477,245	100.0	6,158,995	100.0	21.4

(第7表)

昭和47年度都道府県別普通

都道府 県別	1 人 件 費					2 物 件 費				
	4 7. 4		4 6. 4		伸比率	4 7. 4		4 6. 4		伸比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	148,026	34.6	122,508	36.0	20.8	15,593	3.6	12,978	3.8	20.1
青森	40,679	37.4	34,372	37.5	18.3	4,036	3.7	3,473	3.8	16.2
岩手	42,975	36.8	36,499	41.0	17.8	4,003	3.4	3,579	4.0	11.9
宮城	47,247	39.8	39,748	40.2	18.7	4,856	4.1	4,190	4.2	15.9
秋田	38,007	36.8	33,471	38.4	13.6	3,719	3.6	3,285	3.8	13.2
山形	37,040	37.1	32,490	39.2	14.0	4,067	4.1	3,716	4.5	9.4
福島	55,147	36.0	46,843	37.4	17.7	4,954	3.2	4,572	3.7	8.4
茨城	54,331	34.1	45,819	35.8	18.6	6,301	3.9	5,504	4.3	14.5
栃木	45,390	41.0	38,675	41.9	17.4	3,676	3.3	3,254	3.5	13.0
群馬	40,951	38.2	34,633	38.8	18.2	3,771	3.5	3,323	3.7	13.5
埼玉	70,173	38.8	57,667	38.3	21.7	7,796	4.3	7,249	4.8	7.5
千葉	63,257	34.1	50,327	33.1	25.7	6,520	3.5	5,439	3.6	19.9
東京	358,646	31.9	309,210	31.0	16.0	56,303	5.0	41,722	4.2	34.9
神奈川	106,625	39.3	87,435	36.5	21.9	12,354	4.6	11,190	4.7	10.4
新潟	64,361	34.3	54,534	33.0	18.0	6,069	3.2	5,015	3.0	21.0
富山	31,556	33.5	26,459	33.4	19.3	3,171	3.4	2,652	3.3	19.6
石川	27,669	31.6	22,673	30.8	22.0	3,148	3.6	2,687	3.6	17.2
福井	22,949	31.2	19,708	40.9	16.4	2,577	3.5	1,988	4.1	29.6
山梨	23,710	38.8	20,101	38.9	18.0	2,940	4.8	2,603	5.0	12.9
長野	55,136	37.4	47,252	40.4	16.7	5,181	3.5	4,851	4.1	6.8
岐阜	41,902	35.5	35,692	37.4	17.4	4,380	3.7	4,100	4.3	6.8
静岡	68,129	37.0	58,125	37.3	17.2	6,257	3.4	5,282	3.4	18.5
愛知	110,372	37.5	92,100	35.5	19.8	12,057	4.1	10,598	4.1	13.8
三重	41,943	34.4	36,405	38.2	15.2	3,946	3.2	3,553	3.7	11.1
滋賀	26,402	34.5	21,818	36.2	21.0	3,216	4.2	2,684	4.4	19.8
京都	55,889	48.4	46,735	47.9	19.6	3,523	3.1	3,322	3.4	6.1
大阪	158,585	34.0	138,123	34.2	14.8	17,267	3.7	15,583	3.8	10.8
兵庫	100,179	40.5	86,069	41.4	16.4	8,579	3.5	7,470	3.6	14.8
奈良	23,072	29.8	19,505	31.8	18.3	3,239	4.2	2,852	4.7	13.6
和歌山	30,110	35.5	25,706	40.5	17.1	2,132	2.5	2,028	3.2	5.1
鳥取	22,575	34.3	19,454	35.6	16.0	2,334	3.5	1,918	3.5	21.7
島根	30,199	33.5	25,312	36.6	19.3	3,066	3.4	2,903	4.2	5.6
岡山	48,006	36.7	38,736	45.6	23.9	5,362	4.1	4,297	5.1	24.8
広島	59,952	37.6	50,594	36.9	18.5	4,754	3.0	4,504	3.3	5.6
山口	42,221	37.2	37,002	39.4	14.1	3,991	3.5	3,428	3.7	16.4
徳島	25,330	31.2	21,680	32.7	16.8	3,211	4.0	2,887	4.4	11.2
香川	25,995	40.0	21,644	40.5	20.1	2,558	3.9	2,192	4.1	16.7
愛媛	37,063	41.8	31,914	44.9	16.1	3,191	3.5	2,853	4.0	11.8
高知	26,543	29.1	22,453	30.2	18.2	3,373	3.7	3,099	4.2	8.8
福岡	100,599	43.8	86,228	42.1	16.7	11,315	4.9	11,219	5.5	0.9
佐賀	26,625	36.7	22,991	44.7	15.8	2,275	3.1	1,835	3.6	24.0
長崎	45,952	38.2	38,702	39.9	18.7	4,224	3.5	3,735	3.9	13.1
熊本	46,918	35.0	38,581	48.2	21.6	4,405	3.3	3,115	3.9	41.4
大分	37,554	37.9	32,237	46.3	16.5	3,725	3.8	2,096	3.0	77.7
宮崎	33,007	35.8	27,993	46.4	17.9	3,765	4.1	3,375	5.6	11.6
鹿児島	53,807	39.0	45,069	49.4	19.4	5,655	4.1	4,433	4.9	27.6
合 計	2,692,804	36.0	2,281,292	37.0	18.0	292,835	3.9	248,631	4.0	17.8

会計性質別歳出当初予算

単位：百万円、%

3 維持補修費					4 扶 助 費				
4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
3,085	0.7	2,264	0.7	36.3	20,615	4.8	17,951	5.3	14.8
1,725	1.6	1,680	1.9	2.7	6,511	6.0	5,850	6.4	11.3
1,398	1.2	1,081	1.2	29.3	6,079	5.2	4,735	5.3	28.4
1,236	1.0	1,146	1.2	7.9	5,627	4.7	4,664	4.7	20.6
643	0.6	613	0.7	4.9	4,493	4.3	4,276	4.9	5.1
1,326	1.3	1,240	1.5	6.9	2,954	3.0	2,738	3.2	7.9
2,415	1.6	2,053	1.6	17.6	6,956	4.5	5,388	4.3	29.1
1,127	0.7	1,035	0.8	8.9	5,256	3.3	4,271	3.3	23.1
699	0.6	869	0.9	△ 19.6	5,301	4.8	3,666	4.0	44.6
1,231	1.2	1,161	1.3	6.1	4,709	4.4	3,457	3.9	28.4
1,500	0.8	1,372	0.9	9.3	5,472	3.0	4,275	2.9	28.0
745	0.4	686	0.5	8.6	5,635	3.0	4,512	3.0	24.9
14,612	1.3	12,613	1.3	15.8	24,168	2.1	19,918	2.0	21.3
5,469	2.0	4,843	2.0	12.9	4,173	1.5	3,816	1.6	9.4
1,700	0.9	1,632	1.0	4.2	6,576	3.5	5,467	3.3	20.3
499	0.5	512	0.6	△ 2.5	2,208	2.3	1,894	2.4	16.6
547	0.6	499	0.7	9.6	2,321	2.6	2,148	2.9	8.1
444	0.6	413	0.8	7.5	2,201	3.0	1,581	3.3	39.2
450	0.7	476	0.9	△ 5.5	2,274	3.7	1,985	3.8	14.6
1,126	0.8	995	0.8	13.2	6,596	4.5	5,580	4.8	18.2
719	0.6	518	0.5	38.8	3,489	3.0	2,861	3.0	21.9
1,955	1.1	1,720	1.1	13.7	5,918	3.2	4,719	3.0	25.4
3,363	1.2	3,320	1.3	1.3	10,693	3.6	7,481	2.9	42.9
764	0.6	845	0.9	△ 9.6	5,483	4.5	3,874	4.1	41.5
972	1.3	862	1.4	12.8	2,011	2.6	1,725	2.9	16.6
761	0.7	705	0.7	7.9	3,591	3.1	3,067	3.1	17.1
3,938	0.9	2,881	0.7	36.7	7,084	1.5	5,594	1.4	26.6
335	0.1	255	0.1	31.4	8,307	3.5	5,068	2.4	63.9
612	0.8	588	1.0	4.1	2,536	3.3	1,765	2.9	43.7
1,048	1.2	1,060	1.7	△ 1.1	4,095	4.9	3,139	4.9	30.5
688	1.1	622	1.1	10.6	2,310	3.5	1,886	3.5	22.5
962	1.1	848	1.2	13.4	3,953	4.4	3,143	4.5	25.8
1,371	1.1	1,155	1.4	18.7	5,066	3.9	4,745	5.6	6.8
2,920	1.8	2,668	1.9	9.4	8,601	5.4	6,301	4.6	36.5
640	0.6	592	0.6	8.1	6,421	5.6	4,542	4.8	41.4
694	0.9	580	0.8	19.6	5,325	6.6	4,158	6.3	28.0
707	1.1	545	1.0	29.7	3,694	5.7	2,836	5.3	30.3
739	0.8	482	0.7	53.3	4,276	4.8	4,032	5.7	6.1
862	0.9	712	1.0	21.1	5,788	6.3	4,744	6.4	22.0
1,265	0.6	1,358	0.7	△ 6.8	25,863	11.3	22,281	10.9	16.1
423	0.6	332	0.7	27.4	3,976	5.5	2,942	5.7	35.2
866	0.7	725	0.7	19.5	8,933	7.4	6,777	0.7	31.8
867	0.6	806	1.0	7.6	10,809	8.1	7,667	9.6	41.0
649	0.6	371	0.5	74.9	4,921	5.0	4,195	6.0	17.3
1,413	1.5	411	0.7	243.8	5,169	5.6	2,885	4.8	79.2
921	0.7	704	0.8	30.8	9,547	6.9	7,753	8.5	23.1
72,431	1.0	62,848	1.0	15.2	297,984	4.0	238,352	3.9	25.0

昭和47年度都道府県別普通

都道府 県 別	5 補 助 費 等					6 普通建設事業費（総額）				
	4 7. 4		4 6. 4		伸比率	4 7. 4		4 6. 4		伸比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	22,099	5.2	14,796	4.3	49.4	167,307	39.1	132,022	38.8	26.7
青森	4,454	4.1	3,584	3.9	24.3	41,339	38.0	34,028	37.1	21.5
岩手	4,999	4.3	3,773	4.2	32.5	44,312	38.0	30,045	33.8	47.5
宮城	6,662	5.6	5,157	5.2	29.2	40,996	34.6	34,439	34.8	19.0
秋田	4,437	4.3	4,100	4.7	8.2	36,199	35.0	27,879	32.0	29.8
山形	4,013	4.0	3,606	4.5	11.3	36,476	36.5	28,801	34.8	26.6
福島	6,402	4.2	5,390	4.3	18.8	54,801	35.8	43,602	34.9	25.7
茨城	7,589	4.7	6,036	4.7	25.7	54,539	34.2	43,077	33.7	26.6
栃木	6,203	5.6	5,227	5.7	18.7	37,533	33.9	30,573	33.1	22.8
群馬	6,098	5.7	4,783	5.4	27.5	35,191	32.8	29,308	32.8	20.1
埼玉	9,465	5.2	8,502	5.7	11.3	62,801	34.7	52,147	34.7	20.4
千葉	7,987	4.3	7,255	4.8	10.1	73,792	39.9	61,736	40.6	19.5
東京都	168,798	15.0	155,358	15.6	8.7	327,185	29.1	293,879	29.9	17.2
神奈川県	28,823	10.6	23,741	9.9	21.4	80,601	29.7	79,377	33.1	1.5
新潟	7,803	4.2	6,997	4.2	11.5	72,547	38.7	63,195	38.2	14.8
富山	4,335	4.6	3,781	4.8	14.7	39,823	42.3	30,607	38.6	30.1
石川	4,585	5.2	3,732	5.1	22.9	32,202	36.8	27,116	36.8	18.8
福井	3,886	5.3	2,747	5.7	41.5	30,026	40.8	13,993	29.0	114.6
山梨	3,419	5.6	3,116	6.0	9.7	22,523	36.9	17,918	34.6	25.7
長野	8,750	5.9	6,683	5.7	30.9	47,684	32.3	34,511	29.5	38.2
岐阜	5,972	5.1	5,173	5.4	15.4	47,057	39.9	36,538	38.3	28.8
静岡県	10,291	5.6	8,727	5.6	17.9	68,947	37.4	56,837	36.4	21.3
愛知	20,904	7.1	19,080	7.4	9.6	96,261	32.7	90,672	34.9	6.2
三重	6,818	5.6	5,638	5.9	20.9	43,748	35.8	35,111	36.8	24.6
滋賀	3,297	4.3	2,263	4.6	19.3	28,899	37.7	22,270	36.9	29.8
京都	7,154	6.2	6,462	6.6	10.7	28,276	24.5	23,716	24.3	19.2
大阪	36,401	7.8	26,246	6.5	38.7	148,971	31.9	134,544	33.3	10.7
兵庫県	13,695	5.5	11,305	5.4	21.1	73,838	29.8	61,515	29.5	20.0
奈良	3,114	4.0	2,618	4.3	18.9	34,154	44.1	26,025	42.4	31.2
和歌山	3,591	4.2	3,542	5.6	1.4	33,532	39.5	19,788	31.2	69.5
鳥取	3,385	5.1	2,641	4.8	28.2	25,022	38.0	20,203	37.0	23.9
島根	3,484	3.9	3,284	4.7	6.1	29,347	32.5	21,612	31.2	35.8
岡山	8,103	6.2	4,932	5.8	64.3	44,642	34.1	20,486	24.1	117.9
広島	8,521	5.3	7,276	5.3	17.1	54,330	34.1	48,122	35.1	12.9
山口	5,978	5.3	5,287	5.6	13.1	40,646	35.8	31,032	33.1	31.0
徳島	3,299	4.1	2,966	4.5	11.2	30,959	38.3	23,350	35.2	32.5
香川	3,289	5.1	2,245	4.2	46.5	20,270	31.2	16,394	30.7	23.6
愛媛	4,853	5.5	3,378	4.8	43.7	29,448	33.2	21,213	29.8	38.8
高知	4,118	4.5	3,536	4.8	16.5	32,963	36.2	27,414	36.8	20.2
福岡	14,232	6.2	12,230	6.0	16.4	40,533	17.7	40,342	19.7	0.5
佐賀	3,061	4.2	2,076	4.0	47.5	28,580	39.3	15,765	30.7	81.3
長崎	4,272	3.6	3,775	3.9	13.2	40,313	33.6	31,682	32.7	27.2
熊本	6,016	4.5	3,236	4.1	85.9	48,875	36.5	19,648	24.6	148.8
大分	4,450	4.5	3,096	4.4	43.7	36,192	36.5	20,223	29.1	79.0
宮崎	4,234	4.6	3,330	5.5	27.1	32,487	35.2	15,498	25.7	109.6
鹿児島	7,767	5.6	4,266	4.7	82.1	46,695	33.9	20,514	22.5	127.6
合 計	521,106	7.0	437,472	7.1	19.1	2,522,862	33.7	2,008,774	32.6	25.6

会計性質別歳出当初予算(つづき)

単位: 百万円、%

(1) 補 助					(2) 単 独				
4 7.	4	4 6.	4	伸 び 率	4 7.	4	4 6.	4	伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
139,012	32.5	112,179	33.0	23.9	14,949	3.5	11,134	3.3	34.3
29,165	26.8	23,734	25.9	22.9	9,184	8.4	7,973	8.7	15.2
29,636	25.4	21,261	23.9	39.4	12,230	10.5	7,112	8.0	72.0
27,021	22.7	20,858	21.1	29.5	9,420	8.0	9,585	9.7	△ 1.7
27,391	26.5	19,514	22.4	40.4	6,354	6.1	6,488	7.5	△ 2.1
27,755	27.8	21,812	26.3	27.2	5,728	5.7	4,844	5.8	18.2
38,035	24.9	27,918	22.3	36.2	12,933	8.4	11,998	9.6	7.8
32,578	20.4	23,665	18.5	37.7	12,471	7.8	11,340	8.9	10.0
20,363	18.4	17,237	18.6	18.1	10,670	9.6	10,233	11.1	4.3
23,315	21.7	18,410	20.6	26.6	8,437	7.6	7,829	8.8	7.8
39,556	21.9	26,924	17.9	46.9	20,064	11.1	22,342	14.8	△ 10.2
45,176	24.4	37,463	24.6	20.6	21,056	11.4	17,697	11.6	19.0
166,840	14.8	147,343	14.8	13.2	152,830	13.6	138,990	14.0	10.0
42,791	15.8	36,102	15.1	18.5	35,468	13.1	41,485	17.3	△ 14.5
55,371	29.5	48,054	29.0	15.2	10,799	5.8	10,637	6.4	1.5
28,592	30.4	22,348	28.2	27.9	6,738	7.2	5,097	6.4	32.2
21,171	24.2	17,537	23.8	20.7	8,077	9.2	7,218	9.8	11.9
21,469	29.2	10,596	22.0	102.6	5,494	7.5	1,323	2.7	315.3
16,007	26.2	11,901	23.0	34.5	5,292	8.7	5,067	9.8	4.4
35,538	24.1	27,175	23.2	30.8	8,909	6.0	7,154	6.1	24.5
28,048	23.8	20,589	21.6	36.2	13,417	11.4	11,263	11.8	19.1
45,881	24.9	33,815	21.7	35.7	16,210	8.8	17,209	11.0	△ 5.8
52,413	17.8	42,650	16.4	22.9	37,372	12.7	42,053	16.2	△ 11.1
28,447	23.3	21,315	22.3	33.5	9,777	8.0	10,181	10.7	4.0
16,473	21.5	12,719	21.1	29.5	9,460	12.3	7,196	11.9	31.5
14,995	13.0	12,112	12.4	23.8	10,919	9.5	9,620	9.9	13.5
77,399	16.6	73,545	18.2	5.2	65,700	14.1	57,338	14.2	14.6
48,062	19.4	35,798	17.2	34.3	20,132	8.1	21,720	10.4	△ 7.3
20,077	25.9	17,339	28.3	15.8	9,011	11.6	6,866	11.2	31.2
19,915	23.5	13,581	21.4	46.6	11,100	13.1	4,369	6.9	155.7
19,694	29.9	15,535	28.4	26.8	4,179	6.4	3,601	6.6	16.1
23,214	25.7	17,787	25.7	30.5	5,053	5.6	3,074	4.4	64.4
26,576	20.3	13,758	16.2	93.2	12,522	9.6	4,247	5.0	194.8
35,917	22.5	30,230	22.0	18.8	12,068	7.6	11,246	8.2	7.3
28,338	25.0	21,576	23.0	31.3	8,394	7.4	7,254	7.7	15.7
19,313	23.9	15,157	22.9	27.4	9,771	12.1	6,745	10.1	44.8
15,131	23.2	11,882	22.2	27.3	3,378	5.2	3,508	6.6	△ 3.7
19,284	21.7	14,789	20.8	30.4	7,897	8.9	4,006	5.6	97.1
24,772	27.2	20,205	27.1	22.6	6,796	7.5	6,008	8.1	13.1
26,627	11.6	25,526	12.5	4.3	9,020	3.9	9,372	4.6	△ 3.6
20,541	28.3	13,022	25.3	57.7	5,971	8.2	1,323	2.6	351.3
33,012	27.5	24,835	25.6	32.9	7,301	6.1	6,170	6.4	18.3
35,921	26.8	17,307	21.7	107.6	10,478	7.8	2,341	2.9	347.6
27,575	27.8	16,049	23.1	71.8	6,519	6.6	3,198	4.6	103.8
24,496	26.6	13,127	21.7	86.6	7,316	7.9	1,902	3.2	284.6
38,399	27.8	14,199	15.6	170.4	6,090	4.4	5,899	6.5	3.2
1,637,302	21.9	1,260,478	20.5	29.9	703,024	9.4	613,255	10.0	14.6

昭和47年度都道府県別普通

都道府 県 別	(3) 直 轄 負 担 金					(4) そ の 他				
	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	12,298	2.9	5,334	2.4	47.6	1,048	0.2	375	0.1	179.5
青森県	2,902	2.7	1,157	2.3	34.5	88	0.1	164	0.2	△ 46.3
岩手県	2,446	2.1	2,681	1.9	45.5	—	—	—	—	—
宮城県	4,384	3.7	2,842	3.8	14.1	171	0.2	154	0.2	11.0
秋田県	2,454	2.4	2,868	2.1	31.4	—	—	9	0.0	△100.0
山形県	2,993	3.0	5,145	2.5	39.5	—	—	—	—	—
福島県	3,367	2.2	1,092	2.5	8.9	466	0.3	594	0.5	△ 21.5
茨城県	5,700	3.6	5,653	4.4	0.8	3,790	2.4	2,419	1.9	56.7
栃木県	3,707	3.4	1,927	2.1	92.4	2,793	2.5	1,176	1.3	137.5
群馬県	2,987	2.8	2,573	2.9	16.1	452	0.4	496	0.5	△ 8.9
埼玉県	2,248	1.2	2,046	1.4	9.9	933	0.5	835	0.6	11.7
千葉県	3,661	2.0	2,875	1.9	27.3	3,899	2.1	3,701	2.5	5.3
東京都	5,977	0.5	5,977	0.6	0.0	1,538	0.2	1,569	0.1	△ 2.0
神奈川県	1,800	0.6	1,720	0.7	4.7	542	0.2	70	0.0	674.3
新潟県	5,865	3.1	4,388	2.7	33.7	512	0.3	116	0.1	341.4
富山県	3,736	4.0	3,005	3.8	24.3	757	0.7	157	0.2	382.2
石川県	2,782	3.2	2,308	3.1	20.5	172	0.2	53	0.1	224.5
福井県	2,513	3.4	1,332	2.8	88.7	550	0.7	742	1.5	△ 25.9
山梨県	1,224	2.0	950	1.8	28.8	—	—	—	—	—
長野県	3,237	2.2	182	0.2	1,678.6	—	—	—	—	—
岐阜県	5,022	4.3	4,288	4.5	17.1	570	0.4	398	0.4	43.2
静岡県	6,856	3.7	5,813	3.7	17.9	—	—	—	—	—
愛知県	5,266	1.8	4,977	1.9	5.8	1,210	0.4	992	0.4	22.0
三重県	5,111	4.2	3,079	3.2	151.5	413	0.3	536	0.6	△ 23.0
滋賀県	2,300	3.0	1,887	3.1	21.9	666	0.9	468	0.8	42.3
京都府	2,137	1.9	1,795	1.8	19.1	225	0.2	189	0.2	19.0
大阪府	4,370	0.9	3,661	0.9	19.4	1,502	0.3	—	—	—
兵庫県	5,644	2.3	3,997	1.9	41.2	—	—	—	—	—
奈良県	3,604	4.7	1,542	2.5	133.7	1,462	1.9	278	0.4	425.9
和歌山県	2,447	2.9	1,838	2.9	33.1	—	—	—	—	—
鳥取県	1,006	1.5	881	1.7	14.2	143	0.2	186	0.3	△ 23.1
島根県	871	1.0	630	0.9	38.3	209	0.2	121	0.2	72.7
岡山県	3,346	2.5	2,069	2.4	61.7	2,198	1.7	412	0.5	433.5
広島県	5,231	3.3	4,709	3.5	11.1	1,114	0.7	1,937	1.4	△ 42.5
山口県	2,729	2.4	1,933	2.1	41.2	1,185	1.0	269	0.3	340.5
徳島県	1,875	2.3	1,448	2.2	29.4	—	—	—	—	—
香川県	1,335	2.1	720	1.4	85.4	426	0.7	284	0.5	50.0
愛媛県	2,265	2.6	2,414	3.4	6.2	2	0.0	4	0.0	△ 50.0
高知県	1,318	1.4	1,146	1.5	15.0	77	0.1	55	0.1	40.0
福岡県	2,898	1.3	3,348	1.6	△ 13.4	1,988	0.9	2,096	1.0	5.2
佐賀県	2,024	2.7	1,402	2.7	44.4	44	0.1	16	0.1	175.0
長崎県	—	—	677	0.7	△100.0	—	—	—	—	—
熊本県	2,476	1.9	—	—	—	—	—	—	—	—
大分県	1,709	1.7	927	1.3	84.4	389	0.4	49	0.1	693.9
宮崎県	641	0.7	441	0.7	45.4	34	0.0	28	0.1	21.4
鹿児島県	1,445	1.1	367	0.4	293.7	761	0.6	49	0.0	1,453.1
合 計	150,207	2.0	114,044	1.8	31.7	32,329	0.4	20,997	0.3	54.0

会計性質別歳出当初予算(つづき)

単位: 百万円、%

7 災害復旧事業費					8 失業対策事業費				
4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
8,212	1.9	7,792	2.3	5.4	1,463	0.4	1,330	0.4	10.0
1,398	1.3	2,052	2.2	△ 31.9	407	0.4	407	0.5	0.0
900	0.8	922	1.0	△ 2.4	85	0.1	78	0.1	9.0
889	0.8	403	0.4	120.6	226	0.2	276	0.3	△ 18.1
2,231	2.2	1,297	1.5	72.0	210	0.2	217	0.2	△ 3.2
3,715	3.7	2,039	2.5	82.2	158	0.2	186	0.2	△ 15.1
4,874	3.2	1,863	1.5	161.6	1,221	0.8	1,425	1.1	△ 14.3
1,085	0.7	653	0.5	66.2	34	0.1	69	0.1	△ 50.7
711	0.7	70	0.1	915.7	149	0.1	211	0.2	△ 29.4
409	0.4	177	0.2	131.6	24	0.0	38	0.0	△ 36.8
563	0.3	36	0.0	1,463.9	11	0.0	36	0.0	△ 69.4
6,728	3.6	6,096	4.0	10.4	—	—	—	—	—
97	0.0	73	0.0	32.9	5,479	0.5	6,879	0.7	△ 20.4
1,112	0.4	519	0.2	114.3	981	0.4	1,156	0.5	△ 61.9
4,378	2.3	7,324	4.4	△ 40.2	329	0.2	383	0.2	14.1
1,674	1.8	3,508	4.4	△ 52.3	89	0.1	119	0.2	△ 25.2
808	0.9	1,229	1.7	△ 34.3	112	0.1	119	0.2	△ 5.8
1,656	2.3	959	2.0	72.7	190	0.3	178	0.4	6.7
742	1.2	745	1.5	△ 0.4	—	—	—	—	—
3,555	2.4	2,667	2.3	33.3	288	0.2	316	0.3	△ 8.9
3,113	2.6	1,127	1.2	176.2	122	0.1	160	0.2	△ 23.7
2,333	1.3	984	0.7	137.1	47	0.0	71	0.1	△ 33.8
2,821	1.0	995	0.4	183.5	585	0.2	647	0.2	△ 9.6
8,485	7.0	922	1.0	12.2	379	0.3	363	0.4	4.4
3,075	4.0	999	1.7	207.8	47	0.1	56	0.1	△ 16.1
1,316	1.1	690	0.7	90.7	1,790	1.6	1,973	2.0	△ 9.3
102	0.0	86	0.0	18.6	974	0.2	1,101	0.3	△ 11.5
3,816	1.5	2,510	1.2	52.0	1,062	0.4	1,379	0.6	△ 23.0
1,127	1.5	396	0.6	184.6	574	0.7	562	0.9	2.1
1,781	2.1	919	1.4	93.8	277	0.3	325	0.5	△ 14.8
873	1.3	350	0.6	249.4	98	0.1	109	0.2	△ 10.1
4,250	4.7	916	1.3	364.0	—	—	—	—	—
3,126	2.4	1,417	1.7	120.6	439	0.3	406	0.5	8.1
3,477	2.2	2,672	1.9	30.1	1,227	0.8	1,349	1.0	△ 9.0
3,176	2.8	1,615	1.7	96.7	195	0.2	448	0.5	△ 56.5
1,484	1.8	1,711	2.6	△ 13.2	235	0.3	232	0.3	1.2
841	1.3	611	1.1	37.6	301	0.5	353	0.7	△ 14.7
1,762	2.0	2,483	3.5	△ 29.0	110	0.1	137	0.2	△ 19.7
3,952	4.4	2,476	3.3	59.6	415	0.5	418	0.6	△ 0.7
4,552	2.0	3,704	1.8	22.9	10,144	4.4	10,003	4.9	1.4
687	0.9	523	1.0	313.7	457	0.6	406	0.8	12.7
2,456	2.0	1,094	1.1	124.5	551	0.5	508	0.5	8.5
3,230	2.4	592	0.7	445.6	321	0.2	353	0.5	△ 9.1
1,987	2.0	815	1.2	143.8	566	0.6	683	1.0	△ 17.1
4,397	4.8	1,314	2.2	234.6	346	0.4	383	0.6	△ 9.7
3,997	2.9	1,956	2.1	104.3	659	0.5	638	0.7	3.3
117,953	1.6	74,301	1.2	58.8	33,377	0.4	36,486	0.6	△ 8.5

昭和47年度都道府県別普通

都道府 県 別	9 公 債 費					10 積 立 金				
	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	7,949	1.9	8,119	2.4	△ 2.1	47	0.0	82	0.0	△ 42.7
青森県	3,572	3.3	2,849	3.1	25.4	110	0.1	59	0.1	86.4
岩手県	2,459	2.1	2,027	2.3	21.3	104	0.1	83	0.1	25.3
宮城県	3,952	3.3	2,977	3.0	32.8	44	0.0	137	0.1	△ 67.9
秋田県	3,463	3.4	3,203	3.7	8.1	42	0.1	42	0.1	0.0
山形県	2,471	2.5	2,477	3.0	△ 0.2	475	0.5	111	0.1	327.9
福島県	3,286	2.2	2,945	2.4	11.6	77	0.1	159	0.1	△ 51.6
茨城県	4,866	3.1	3,598	2.8	35.2	4,726	2.9	3,274	2.6	44.3
栃木県	2,180	2.0	3,271	3.5	△ 33.4	508	0.5	345	0.4	47.2
群馬県	2,060	1.9	1,644	1.9	25.3	403	0.4	719	0.8	56.0
埼玉県	3,747	2.1	2,734	1.8	37.1	1,889	1.0	1,715	1.1	10.1
千葉県	5,318	2.9	3,970	2.6	34.0	388	0.2	374	0.2	3.7
東京都	45,094	4.0	36,739	3.7	22.7	994	0.1	849	0.1	17.1
神奈川県	4,269	1.6	2,979	1.3	43.3	210	0.1	225	0.1	△ 6.7
新潟県	9,375	5.0	8,194	5.0	14.4	254	0.1	236	0.2	7.6
富山県	3,629	3.9	2,998	3.8	21.0	719	0.8	212	0.3	239.2
石川県	3,944	4.5	3,307	4.5	19.3	149	0.2	381	0.5	△ 60.9
福井県	3,039	4.1	2,634	5.5	15.4	142	0.2	122	0.3	16.4
山梨県	1,394	2.3	1,116	2.2	24.9	150	0.3	617	1.2	△ 69.2
長野県	4,833	3.3	4,368	3.7	10.6	82	0.1	71	0.1	15.5
岐阜県	3,733	3.2	2,846	3.0	31.2	319	0.3	308	0.3	3.6
静岡県	8,447	4.6	7,724	5.0	9.4	120	0.1	211	0.1	△ 43.1
愛知県	5,404	1.8	4,189	1.6	29.0	410	0.1	634	0.2	△ 35.3
三重県	4,011	3.3	2,912	3.0	37.7	250	0.2	181	0.2	38.1
滋賀県	2,104	2.7	1,788	3.0	17.7	210	0.3	609	1.0	△ 65.5
京都府	2,545	2.2	1,828	1.9	39.2	31	0.0	40	0.0	△ 22.5
大阪府	21,970	3.7	14,307	3.5	53.6	455	0.1	524	0.1	△ 13.2
兵庫県	8,076	4.3	5,742	2.8	40.6	565	0.2	542	0.3	4.2
奈良県	2,545	1.3	2,225	3.6	14.4	—	—	—	—	—
和歌山県	2,754	3.3	2,654	4.2	4.0	116	0.1	51	0.1	127.5
鳥取県	1,231	1.9	1,133	2.1	8.8	16	0.0	14	0.0	14.3
島根県	2,424	2.7	2,049	3.0	18.3	22	0.0	26	0.0	△ 15.4
岡山県	3,650	2.8	3,213	3.8	13.6	208	0.2	127	0.1	63.8
広島県	5,034	3.2	4,097	3.0	22.9	225	0.1	194	0.1	16.0
山口県	4,635	4.1	3,545	3.8	30.7	383	0.3	168	0.2	128.0
徳島県	2,984	3.7	2,646	4.0	12.7	122	0.1	81	0.1	50.6
香川県	1,246	1.9	1,178	2.2	5.8	580	0.9	619	1.2	△ 6.3
愛媛県	2,407	2.7	1,945	2.7	23.8	139	0.2	124	0.2	12.1
高知県	2,433	2.7	2,045	2.7	19.0	36	0.0	16	0.0	125.0
福岡県	8,498	3.7	6,776	3.3	25.4	884	0.4	1,112	0.5	△ 20.5
佐賀県	2,065	2.8	1,743	3.4	18.5	121	0.2	135	0.3	△ 10.4
長崎県	2,270	1.9	2,064	2.1	10.0	784	0.7	166	0.2	372.3
熊本県	2,596	1.9	2,001	2.5	29.7	634	0.5	325	0.4	95.1
大分県	2,543	2.6	2,293	3.3	10.9	188	0.2	113	0.2	66.4
宮崎県	2,872	3.1	2,570	4.2	11.8	93	0.1	115	0.2	△ 19.1
鹿児島県	3,085	2.2	2,697	3.0	14.4	11	0.0	7	0.0	57.1
合 計	232,467	3.1	190,359	3.1	22.1	18,435	0.3	16,255	0.3	13.4

会計性質別歳出当初予算(つづき)

単位: 百万円、%

11 投資・出資金					12 貸付金				
4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率	4 7. 4		4 6. 4		伸 び 率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
1,116	0.3	138	0.0	708.7	28,904	0.8	19,305	5.7	49.7
148	0.1	204	0.2	△ 27.5	4,254	3.9	2,856	3.1	48.9
391	0.3	540	0.6	△ 27.6	8,629	7.4	5,503	6.2	56.8
365	0.3	361	0.4	1.1	5,616	4.7	4,233	4.3	32.7
168	0.2	304	0.3	△ 44.7	7,678	7.4	7,244	8.3	6.0
174	0.2	74	0.1	135.1	6,583	6.6	5,261	6.3	25.1
453	0.3	121	0.1	274.4	9,854	6.4	8,463	6.8	16.4
307	0.2	155	0.1	98.1	19,247	12.0	13,777	10.8	39.7
323	0.3	194	0.2	66.5	7,878	7.1	5,951	6.4	32.4
350	0.3	273	0.3	28.4	11,877	11.1	9,590	10.7	23.8
231	0.1	34	0.0	579.4	14,788	8.2	12,634	8.4	17.0
206	0.1	149	0.1	38.3	11,571	6.2	8,805	5.8	31.4
30,186	2.7	27,717	2.8	8.9	88,652	7.9	87,189	8.7	1.7
1,019	0.4	1,244	0.5	△ 18.1	24,981	9.2	22,813	9.5	9.5
187	0.1	51	0.0	266.7	13,689	7.3	12,049	7.3	13.6
235	0.2	866	1.1	△ 72.9	4,742	5.0	4,381	5.5	8.2
501	0.6	277	0.4	80.7	9,659	11.0	7,958	10.8	21.4
267	0.4	22	0.0	1,113.6	5,626	7.6	3,592	7.5	56.6
140	0.2	99	0.2	41.4	3,238	5.3	2,726	5.3	18.8
80	0.1	14	0.0	471.4	13,954	9.5	9,703	8.3	43.8
418	0.4	394	0.4	6.1	6,480	5.5	5,540	5.8	17.0
347	0.2	155	0.1	123.9	10,068	5.5	10,298	6.6	△ 2.2
2,453	0.8	2,553	1.0	△ 3.9	28,321	9.6	26,629	10.2	6.4
138	0.1	136	0.1	1.5	5,019	4.1	4,433	1.7	13.2
429	0.6	74	0.1	479.7	5,770	7.5	4,585	7.6	25.8
280	0.2	349	0.4	△ 19.8	8,650	7.5	6,711	6.9	△ 28.9
3,186	0.7	2,695	0.7	18.2	64,249	13.8	58,380	14.4	10.1
1,467	0.6	383	0.2	283.0	565	0.2	5,312	2.6	△ 89.4
49	0.1	52	0.1	△ 5.8	5,260	6.8	3,407	5.5	54.4
74	0.1	48	0.1	54.2	4,802	5.7	3,694	5.8	30.0
212	0.3	125	0.2	69.6	7,085	10.8	6,168	11.3	14.9
114	0.1	50	0.1	128.0	12,157	13.4	8,900	12.9	36.4
385	0.3	422	0.5	△ 8.8	9,613	7.3	4,622	5.4	108.0
253	0.2	324	0.2	△ 21.9	9,532	6.0	8,586	6.3	11.0
363	0.3	2,989	3.2	87.9	4,592	4.0	3,100	3.3	48.1
632	0.8	365	0.5	73.1	5,770	7.1	4,487	6.8	28.5
295	0.5	608	1.1	△ 51.5	5,169	7.9	4,071	7.6	27.0
258	0.3	80	0.1	222.5	4,525	5.1	2,445	3.4	85.1
337	0.4	704	0.9	△ 52.1	10,206	11.2	6,776	9.1	50.6
239	0.1	149	0.0	60.4	10,551	4.6	9,156	4.5	15.2
50	0.1	6	0.0	733.3	4,059	5.6	2,424	4.7	67.5
160	0.1	143	0.1	15.4	8,948	7.4	7,283	7.5	22.9
120	0.1	34	0.0	252.9	9,042	6.8	3,447	4.3	162.3
234	0.2	41	0.1	470.7	6,000	6.0	3,316	4.8	80.9
212	0.3	2	0.0	10,500.0	3,527	3.8	2,204	3.6	60.0
123	0.1	86	0.1	43.0	5,249	3.8	2,812	3.1	86.7
49,680	0.7	45,804	0.8	8.5	556,609	7.4	462,819	7.5	20.3

昭和47年度都道府県別普通会計性質別歳入当初予算（つづき）

単位：百万円、%

都道府 県 別	13 そ の 他					合 計				
	4 7. 4		4 6. 4		伸び率	4 7. 4		4 6. 4		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	3,054	0.7	1,097	0.3	178.4	427,470	100.0	340,382	100.0	25.6
青森	104	0.1	207	0.2	49.8	108,737	100.0	91,621	100.0	18.7
岩手	376	0.3	175	0.2	114.9	116,710	100.0	89,049	100.0	31.1
宮城	1,037	0.9	1,154	1.0	10.1	118,753	100.0	98,885	100.0	20.1
秋田	2,024	1.9	1,216	1.4	66.4	103,314	100.0	87,147	100.0	18.6
山形	320	0.3	40	0.1	697.5	99,772	100.0	82,779	100.0	20.5
福島	2,569	1.7	2,337	1.8	9.9	153,009	100.0	125,161	100.0	22.2
茨城	127	0.1	688	0.5	△ 81.5	159,535	100.0	127,956	100.0	24.7
栃木	146	0.1	70	0.1	108.6	110,697	100.0	92,376	100.0	19.8
群馬	180	0.1	185	0.2	△ 2.7	107,254	100.0	89,291	100.0	20.1
埼玉	2,615	1.5	2,119	1.4	23.4	181,051	100.0	150,520	100.0	20.3
千葉	3,353	1.8	2,755	1.7	21.7	185,500	100.0	152,104	100.0	22.0
東京	4,550	0.4	3,658	0.4	24.4	1,124,764	100.0	995,804	100.0	13.0
神奈川	676	0.2	197	0.1	243.1	271,293	100.0	239,535	100.0	13.3
新潟	373	0.2	347	0.2	7.5	187,641	100.0	165,424	100.0	13.4
富山	1,520	1.6	1,281	1.6	18.7	94,200	100.0	79,270	100.0	18.8
石川	1,987	2.3	1,487	2.0	33.6	87,632	100.0	73,613	100.0	19.0
福井	534	0.7	234	4.5	128.2	73,537	100.0	48,171	100.0	52.7
山梨	154	0.2	250	0.4	△ 38.4	61,134	100.0	51,752	100.0	18.1
長野	50	0.0	52	0.0	△ 3.8	147,315	100.0	117,063	100.0	25.8
岐阜	159	0.1	203	0.2	△ 21.7	117,863	100.0	95,460	100.0	23.5
静岡	1,184	0.6	1,005	0.6	17.8	184,043	100.0	155,858	100.0	18.1
愛知	939	0.3	834	0.3	12.6	294,583	100.0	259,732	100.0	13.4
三重	1,061	0.9	1,006	1.0	5.5	122,045	100.0	95,379	100.0	28.0
滋賀	126	0.2	59	0.1	113.6	76,558	100.0	60,292	100.0	27.0
京都	1,660	1.4	2,004	2.1	△ 17.2	115,466	100.0	97,602	100.0	18.3
大阪	3,341	0.7	4,347	1.1	△ 23.1	466,523	100.0	404,411	100.0	15.4
兵庫	26,889	10.9	20,340	9.9	32.2	247,373	100.0	207,890	100.0	19.0
奈良	1,078	1.4	1,324	2.2	△ 18.6	77,360	100.0	61,319	100.0	26.2
和歌山	439	0.6	499	0.8	△ 12.0	84,756	100.0	63,453	100.0	33.6
鳥取	83	0.1	53	0.1	56.6	65,912	100.0	54,676	100.0	20.6
島根	253	0.3	196	0.3	29.1	90,211	100.0	69,239	100.0	30.3
岡山	939	0.6	413	0.4	127.4	130,910	100.0	84,971	100.0	54.1
広島	629	0.3	573	0.4	9.8	159,455	100.0	137,260	100.0	16.2
山口	374	0.3	50	0.1	648.0	113,615	100.0	93,798	100.0	21.1
徳島	889	1.1	1,184	1.8	△ 24.9	80,934	100.0	66,327	100.0	22.0
香川	16	0.0	149	0.3	△ 89.3	64,961	100.0	53,445	100.0	21.5
愛媛	—	—	—	—	—	88,771	100.0	71,086	100.0	24.9
高知	133	0.1	28	0.0	375.0	91,159	100.0	74,421	100.0	22.5
福岡	728	0.3	325	0.1	124.0	229,403	100.0	204,883	100.0	12.0
佐賀	261	0.4	227	0.4	15.0	72,640	100.0	51,403	100.0	41.3
長崎	424	0.4	407	0.4	4.2	120,158	100.0	97,061	100.0	23.8
熊本	186	0.1	190	0.2	△ 2.1	134,019	100.0	79,995	100.0	67.5
大分	63	0.1	98	0.1	△ 35.7	99,072	100.0	69,577	100.0	42.4
宮崎	681	0.7	309	0.5	120.4	92,203	100.0	60,389	100.0	52.7
鹿児島	413	0.3	230	0.2	81.7	137,934	100.0	91,165	100.0	51.3
合 計	68,702	0.9	55,602	0.9	23.6	7,477,245	100.0	6,158,995	100.0	21.4

(第8表)

昭和47年度都道府県別議会費当初予算一覧

単位：千円、%

都道府県別	昭和47年度 当初予算合計額 (A)	昭和46年度 当初予算合計額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
北海道	963,333	762,195	201,138	26.4
青森県	334,499	280,524	53,975	19.2
岩手県	314,279	267,119	47,160	17.7
宮城県	523,052	314,334	208,718	66.4
秋田県	300,198	242,797	57,401	23.6
山形県	290,625	253,674	36,951	14.6
福島県	387,195	310,355	76,840	24.8
茨城県	416,019	329,585	86,434	26.2
栃木県	350,846	294,000	56,846	19.3
群馬県	329,774	264,517	65,257	24.7
埼玉県	507,398	428,859	78,539	18.3
千葉県	480,064	394,207	85,857	21.8
東京都	1,442,000	1,337,000	105,000	7.9
奈良県	895,463	717,203	178,260	24.9
新潟県	415,623	350,319	65,304	18.6
富山県	302,318	240,466	61,852	25.7
石川県	280,115	219,540	60,575	27.6
福井県	279,071	219,844	59,227	26.9
山梨県	220,677	208,826	11,851	5.7
長野県	358,075	293,946	64,129	21.8
岐阜県	303,892	254,303	49,589	19.5
静岡県	420,339	393,628	26,711	6.7
愛知県	905,092	655,681	249,411	38.0
三重県	347,621	300,477	47,144	15.7
滋賀県	280,265	214,063	66,202	30.9
京都市	413,846	324,037	89,809	27.7
大津市	911,963	809,852	102,111	12.6
奈良市	717,046	668,603	48,443	7.2
和歌山県	257,673	239,708	17,965	7.5
鳥取県	292,880	277,296	15,584	5.6
島根県	224,927	206,702	18,225	8.8
岡山県	274,716	266,407	8,309	3.1
広島県	327,267	297,657	29,610	9.9
山口県	415,536	384,916	30,620	7.9
徳島県	303,958	287,658	16,300	5.7
香川県	343,949	201,480	42,469	21.1
愛媛県	261,462	205,046	56,416	27.5
高知県	322,657	258,325	64,332	24.9
福岡県	263,171	213,259	49,912	23.4
福岡市	611,622	481,743	129,879	27.0
佐賀県	300,360	216,908	83,452	38.5
熊本県	324,097	303,780	20,317	6.7
大分県	403,212	296,053	107,159	36.2
宮崎県	321,943	237,593	84,350	35.5
鹿児島県	265,928	257,782	8,146	3.2
沖縄県	358,788	343,142	15,646	4.6
全国合計	19,464,834	16,325,409	3,139,425	19.2
全国平均	423,149	354,900	68,249	19.2

都道府県別	議 会							
	報 酬	議員手当	共 済 費	災害補償費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費
北海道 北青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	341,640	136,656	—	—	—	301	171,208	17,150
	126,000	37,800	1,092	—	—	128	62,436	2,666
	126,000	37,800	918	50	—	—	44,024	2,650
	145,020	58,009	1,008	—	—	1,168	55,425	4,500
	121,080	36,324	—	—	—	250	41,574	3,000
	121,080	36,324	—	—	—	673	45,600	2,700
	155,996	46,602	1,122	10	18	485	60,114	3,500
茨城県 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京都 神奈川	162,504	48,637	1,306	—	—	762	41,343	5,000
	134,760	53,904	—	—	—	—	46,090	4,000
	137,280	—	—	—	—	—	33,012	3,600
	224,460	84,173	1,584	—	—	—	49,935	5,000
	295,680	—	—	—	—	—	50,010	6,738
	515,895	—	2,268	—	—	3,600	115,977	8,500
	369,894	—	2,033	559	—	—	70,787	12,000
新潟県 石川県 福井県	164,640	49,392	1,391	—	—	—	72,951	3,000
	152,352	—	—	—	—	300	31,068	4,200
	108,720	39,140	963	—	—	990	34,516	3,000
	136,970	—	217	—	1,656	885	35,493	3,000
岐阜県 静岡県 三重県	189,774	—	—	—	—	—	48,874	4,750
	118,575	47,450	1,049	—	—	840	43,342	4,000
	178,023	52,092	338	—	—	201	54,231	5,000
	145,438	57,744	936	—	—	—	46,510	4,200
滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県	107,172	37,476	1,069	—	3,767	6,080	28,462	2,000
	166,500	49,950	—	—	95	9,925	64,544	4,000
	445,478	—	2,354	10	—	11,042	111,638	7,000
	335,431	—	1,927	—	—	2,000	119,856	8,000
	119,028	—	—	—	—	1,560	46,335	4,600
	99,240	29,484	967	657	—	1,500	47,011	4,500
	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	77,460	27,886	856	1	—	210	36,487	3,500
	101,760	—	899	—	—	—	41,713	4,700
	119,520	43,028	—	1	—	200	49,426	3,930
	147,000	44,100	—	—	—	695	71,182	6,000
	141,648	—	954	—	—	300	61,202	4,925
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	106,560	31,968	899	—	—	130	31,492	3,500
	152,345	—	942	—	—	80	24,511	4,000
	132,072	47,548	936	—	—	130	44,329	4,500
	106,560	38,362	—	—	—	—	42,854	4,900
福岡県 佐賀県 長門県 熊本市 大分県 宮崎県 鹿児島県	259,800	77,940	—	—	—	—	74,479	11,620
	115,284	—	921	—	—	100	38,334	4,000
	148,809	—	1,158	—	2,202	—	46,803	4,750
	147,336	44,201	1,220	—	—	—	74,700	5,000
	98,880	29,664	—	—	—	200	35,938	6,769
	95,203	29,160	—	—	—	—	43,535	2,500
	119,760	35,928	—	—	—	320	64,222	5,000
	—	—	—	—	—	—	—	—
44都道府県合計	7,514,627	1,388,742	31,327	1,288	7,738	45,055	2,453,563	211,828
44都道府県平均	170,787	31,562	712	29	176	1,024	55,763	4,814
山梨県 愛知県	81,946	—	—	—	—	609	34,481	3,500
	389,568	208,614	2,098	1	1,331	650	110,681	8,000

議 会 費 節 別 当 初 予 算 額

単位：千円、%

費							
需 用 費	役 務 費	使用料及び 賃 借 料	備品購入費	負担金・補助 及び交付金	委 託 料	そ の 他	小 計
5,953	610	—	—	53,877	—	—	727,395
2,000	—	—	—	2,279	—	—	234,401
—	—	—	—	11,080	—	—	222,522
800	100	1,315	—	22,564	—	148,400	438,309
4,157	268	500	—	13,855	—	—	221,008
—	—	—	—	—	—	—	206,377
15,925	946	—	12,585	16,639	—	—	313,942
8,804	115	30	—	16,785	—	—	285,286
739	—	—	—	—	—	—	239,493
5,042	808	234	2,480	—	—	54,912	237,368
—	—	—	—	4,365	—	—	369,517
—	—	—	—	350	—	—	352,778
32,034	—	—	—	92,618	44,318	—	815,210
—	—	—	—	—	—	147,972	603,245
1,056	—	—	742	—	—	—	293,172
60	280	450	3,140	15,955	1,080	8,012	216,897
5,186	894	386	—	14,685	—	—	208,480
11,154	220	471	1,510	12,346	—	—	203,922
—	—	—	—	—	—	—	243,398
4,499	645	204	68	2,105	1,157	—	223,934
14,352	1,808	995	2,369	29,912	—	—	339,321
7,936	294	586	2,210	2,070	2,286	45	270,255
20,223	5,396	695	3,099	1,651	4,323	660	222,073
11,914	—	—	—	2,148	—	—	309,076
—	—	—	—	86,494	—	—	664,006
35,869	960	30	—	—	—	—	504,073
19,019	3,093	1,040	1,730	2,782	—	—	199,187
2,933	46	—	—	1,356	—	456	188,150
—	—	—	—	—	—	—	146,400
—	—	—	—	—	—	36,634	185,706
13,348	2,466	446	5,391	3,220	45	268	241,289
4,662	100	—	—	7,389	—	570	269,547
—	—	—	—	—	—	—	221,180
1,608	—	700	—	2,148	—	—	179,005
—	—	—	—	—	—	—	181,878
—	—	—	—	—	—	—	229,515
—	—	—	—	—	—	—	192,676
1,300	—	8,256	—	54,817	—	—	488,212
—	—	—	—	10,176	—	—	168,815
2,040	1,302	—	—	13,030	240	—	220,314
9,500	—	—	—	17,100	—	—	299,057
—	—	—	—	13,779	—	38,000	223,230
—	—	—	—	13,788	—	—	184,186
13,795	450	—	711	21,945	—	—	262,131
255,908	20,801	16,338	36,035	563,308	53,449	435,929	13,045,936
5,816	473	371	819	12,802	1,215	9,907	296,499
14,558	1,775	970	454	11,466	1,200	66,156	220,677
30,392	4,190	1,043	4,457	68,115	—	284,566	905,092

(第10表)

昭和47年度都道府県別

都道府県別	事				務		
	給料	職員手当	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費
北海道	72,719	57,012	1,585	22,591	3,650	50	11,140
青森	38,574	26,657	5,227	—	3,989	—	2,719
岩手	33,049	21,052	4,358	—	950	152	7,595
宮城	38,783	22,806	5,045	—	1,395	—	1,550
秋田	33,485	21,064	4,420	—	1,690	136	4,108
山形	35,640	20,890	35	—	1,064	—	6,353
福島	36,748	21,400	4,870	—	2,113	—	3,449
茨城	39,552	21,475	204	—	3,631	1,080	6,256
栃木	43,748	21,886	5,154	—	2,302	840	5,054
群馬	32,069	18,480	4,210	—	1,110	—	5,367
埼玉	54,009	32,091	7,076	—	904	1,234	5,931
千葉	50,293	33,856	6,559	—	1,222	700	6,319
東京都	183,316	127,460	24,671	259	—	1,658	16,715
神奈川県	82,175	67,429	11,197	—	155	6,064	8,734
新潟	44,076	29,522	5,815	—	1,526	—	7,488
富山	39,843	26,419	5,216	—	1,102	—	1,665
石川	34,231	19,416	4,643	—	813	—	1,300
福井	36,284	20,728	5,090	—	2,407	690	2,727
長野	45,428	29,286	61	—	2,135	—	6,810
岐阜	35,541	19,787	4,643	—	—	—	2,811
静岡	44,530	26,089	5,704	—	—	190	910
三重	43,808	22,780	5,816	—	2,130	—	1,130
滋賀	30,668	18,381	4,129	—	—	—	2,867
京都	49,579	32,579	6,625	—	1,477	422	579
大阪	90,412	68,100	12,223	10	542	564	10,001
兵庫県	67,833	51,177	9,565	1,200	8,760	1,164	3,256
奈良	32,396	19,022	4,357	—	784	—	1,172
和歌山	49,791	27,974	6,671	—	4,747	—	1,502
鳥取	31,811	18,467	4,403	—	596	108	1,659
島根	31,638	23,273	4,363	—	26	300	3,500
岡山	41,929	26,165	5,944	1	4,736	300	6,105
広島	54,468	33,819	9,316	—	7,698	—	4,344
山口	37,268	19,813	5,054	—	1,764	696	1,700
徳島	27,658	14,612	3,612	—	1,611	—	3,820
香川	35,155	18,826	5,002	—	5,291	—	2,936
愛媛	38,529	22,158	5,222	—	1,040	—	3,217
高知	28,614	15,645	4,213	—	2,213	317	5,025
福岡	57,154	33,954	7,682	—	3,186	—	8,084
佐賀	33,169	17,340	4,342	—	614	50	4,464
長門	37,584	23,090	4,883	—	—	—	7,668
熊本	44,859	24,719	5,945	—	510	—	8,200
大分	46,134	25,046	6,070	—	1,687	—	5,991
宮崎	35,514	19,460	4,635	—	2,420	205	4,566
鹿児島	44,932	24,700	5,885	—	807	40	3,107
44都道府県合計	2,044,996	1,285,885	251,773	24,061	84,797	16,960	209,714
44都道府県平均	46,477	22,225	5,722	547	1,927	385	4,766

注：山梨・愛知の2県は、予算の内容が議会費と事務局費に区分されていないので、議会費に計上した。

議会費節別当初予算額(つづき)

単位: 千円、%

局			費				
交際費	需用費	役務費	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金・補助及び交付金	その他	小計
684	26,305	6,204	15,546	4,954	15	13,483	235,938
—	15,151	2,314	214	2,667	42	2,544	100,098
—	14,140	2,888	752	787	49	5,985	91,757
120	12,476	800	—	1,700	—	68	84,743
—	6,371	1,526	403	4,118	42	1,827	79,190
—	13,125	2,062	200	1,830	2,077	972	84,248
120	3,098	998	290	37	—	130	73,253
—	37,918	15,392	984	1,964	67	2,210	130,733
—	12,059	3,271	265	684	16,020	70	111,353
50	10,124	1,149	690	51	16,007	3,099	92,406
350	28,642	6,823	73	595	53	100	137,881
250	18,865	4,379	18	2,098	2,747	—	127,286
450	151,591	85,107	27,417	3,295	991	3,860	626,790
—	30,706	2,293	280	4,745	76,289	2,151	292,218
—	23,247	4,502	581	2,833	2,773	88	122,451
—	7,524	3,011	39	196	—	406	85,421
—	5,138	2,386	29	3,499	125	55	71,655
—	6,086	580	157	400	—	—	75,149
—	20,788	1,706	1,261	2,997	3,589	616	114,677
—	4,997	1,311	342	9,881	32	580	79,958
—	2,215	1,220	—	50	110	—	81,018
—	1,567	135	—	—	—	—	77,366
—	1,653	308	30	238	47	51	58,192
—	6,633	2,358	2,208	2,255	15	40	104,770
—	42,362	9,331	633	4,868	—	8,911	247,957
—	14,466	7,077	34,083	5,901	3,111	5,380	212,973
200	433	50	—	—	—	72	58,486
217	8,684	2,127	715	627	—	1,675	104,730
—	9,872	2,042	1,174	4,930	1,232	2,233	78,527
—	12,569	3,772	249	858	1,481	6,981	89,010
—	212	154	—	12	—	420	85,978
—	22,954	3,581	1,105	2,820	2,341	3,543	145,989
100	8,403	3,928	1,142	2,910	—	—	82,778
—	8,172	1,600	2,255	760	75	769	64,944
—	6,230	2,149	92	1,478	2,425	—	79,584
—	10,691	1,857	1,712	3,653	2,570	2,493	93,142
—	6,128	1,009	895	1,844	4,562	30	70,495
—	9,303	1,856	370	614	36	1,171	123,410
—	9,197	1,966	650	2,308	46	57,399	131,545
200	17,553	4,932	6,601	666	46	560	103,783
—	6,776	4,063	401	6,756	1,926	—	104,155
150	7,671	1,396	1,073	2,995	—	500	98,713
—	10,039	1,419	431	1,427	—	1,626	81,742
200	7,230	7,179	532	652	—	1,393	96,657
3,091	679,364	214,211	105,892	97,953	140,941	133,491	5,293,129
70	15,440	4,868	2,407	2,226	3,203	3,034	120,298

府県	重 点 施 策	関連予算額	府県	重 点 施 策	関連予算額
北海道	健康でしあわせな生活を確立するために	34,829	東京都	医療対策	75,442
	住みよい環境をつくるために	52,266		老人福祉対策	15,687
	豊かな創造力を伸ばすために	11,758		中小企業対策	48,024
	近代的な産業を育てるために	102,815		公害対策	136,645
	新しい北海道を築くために	51,108		ごみ対策	69,620
青森県	県土の総合的な開発	26,111	神奈川県	水資源の確保	10,874
	産業の開発振興	19,268		公害の克服と生活環境の保全、自然の保護	20,791
	社会開発の促進	12,265		新交通輸送体系、交通安全施設の整備	21,202
	教育文化の振興と青少年の健全育成	32,208		社会福祉、保健医療の飛躍的前進	29,889
岩手県	産業基盤の整備	19,335	新潟県	青少年対策、教育施策の充実整備	14,545
	農林漁業の近代化	15,500		生活関連社会資本の整備	30,133
	商工業及び観光の替興	3,929		公害対策の強化と社会福祉の充実	6,838
	教育の振興	4,050		農林水産業と中小商工企業の振興	17,411
	県民福祉の増進	4,379	富山県	山間豪雪地対策と大規模開発計画の推進	2,550
宮城県	福祉環境の整備	7,188		教育内容の充実と県民体位の向上	3,292
	生活及び自然環境の確保	4,394		住みよい富山県をつくる	39,919
	教育文化の充実	3,085	石川県	富山県に繁栄をもたらす	36,334
	産業教育の展開	19,130		若い世代を育てる	23,104
	県土発展につながる基礎条件の整備	23,383		豊かな県土を築くために	20,995
秋田県	県民の健康と生活の向上	7,223	福井県	社会福祉の充実と県民の健康管理のために	7,624
	県内産業の体質改善と基盤整備	12,460		住みよい生活環境を守りつくるために	4,338
	生涯教育の推進	2,521		中小企業の防衛と不況克服のために	5,489
山形県	社会経済の発展に対応しうる基盤整備	31,203		新しい農林水産業への体質改善のために	9,426
	産業の近代化、合理化、調和のある発展	4,273	山梨県	公共事業等の積極的促進	26,410
	福祉の向上、保健の増進、生活の安定	5,194		福祉と成長の調和のための施策の推進	4,842
	文教振興、青少年育成	1,516		教育文化の振興	2,199
福島県	より住みよい福島県の創造	26,435	長野県	産業の振興	7,424
	より豊かな福島県の創造	20,596		新産業圏の確立	7,349
	より人間性あふれる福島県の創造	10,275		県土開発の強化	15,992
茨城県	県土の自然保全と生活環境の整備	6,701	岐阜県	健康山梨の推進	4,336
	教育文化の向上と福祉の充実	4,480		豊かな県民性の開発	1,988
	産業の構造改善	15,088	長野県	大規模開発プロジェクトの推進	902
	地域生長力の培養	12,589		交通網等社会資本の整備	41,172
栃木県	老人、児童などの社会福祉対策の充実	1,511		社会福祉の充実及び生活環境の整備	18,004
	住宅の建設と社会資本の充実	16,803		産業の振興	18,349
	公害の防止及び自然保護の推進	523		教育の振興	35,783
	教育の近代化	2,003	岐阜県	交通安全対策の推進	2,235
	農林業及び中小企業の近代化	9,041		老人福祉と心身障害者対策の充実	2,392
群馬県	県民福祉の充実	3,332		景気浮揚策としての建築工事の拡大	5,625
	住みよい郷土づくりの推進	27,560		中小企業の振興	5,061
	教育文化の振興	3,028		道路の整備	18,146
	総合農政の推進と中小企業の育成	15,576	静岡県	社会福祉の充実強化	9,515
埼玉県	県民福祉の増進と生活基盤の整備	29,162		交通安全対策及び公害防止対策の推進、	
	県土の整備と産業の振興	47,689		自然環境保全	4,719
	教育文化の振興	7,217		教育文化の振興と青少年対策の推進	8,971
	市町村財政の強化	2,000		農林水産業の振興	24,716
千葉県	環境保全対策	4,618	愛知県	中小企業の振興と職業対策行政の推進	12,116
	社会福祉対策	6,148		県民福祉の向上（みんなの幸せを）	87,576
	道路等の基盤整備	20,877		教育文化の充実（すこやかな人間形成を）	76,311
	交通安全対策	3,758		産業の振興（ゆたかな生活を）	87,468
	教育文化の振興	53,009		社会基盤の整備（よりよい郷土を）	57,934

府県	重 点 施 策	関連予算額	府県	重 点 施 策	関連予算額
三 重 県	公共事業の促進と生活環境施設の整備	26,780	徳 島 県	躍進する県政	16,717
	社会福祉対策の充実	20,441		均衡のとれた県政	11,714
	災害復旧事業の促進	8,465		愛情のある県政	11,962
	県立大学の国立移管	3,086		若人のための県政	2,673
	国民体育大会等の開催準備	760			
滋 賀 県	県民生活の向上	7,384	香 川 県	地域開発の推進	22,463
	人間能力の開発	3,645		経済開発の推進	8,261
	豊かな郷土の建設	22,117		社会開発の推進	9,139
	琵琶湖総合開発の推進	347		人間開発の推進	1,684
京 都 府	社会生活の安定をはかる	6,712	愛 媛 県	生活環境の整備	1,126
	個人生活の充実をはかる	10,091		社会福祉の充実	1,028
大 阪 府	公害、交通事故、災害から府民を守るための施策	55,494		教育環境の整備	1,764
	府民のくらしと健康を守るための施策	11,654		農林漁業の振興	1,794
	教育、文化、スポーツの振興をはかるための施策	115,334		中小企業の振興	1,120
	働きやすく、住みよい都市づくりのための施策	122,908	高 知 県	老人、児童及び障害者の福祉対策	2,092
	商工業、農林漁業の振興をはかるための施策	27,485		自然保護及び生活環境整備対策	1,163
兵 庫 県	心ゆたかな人づくり	8,273		道路河川の整備	16,883
	安全で健康な生活	43,814		都市及び住宅対策	2,568
	調和のある県土の発展	98,502		過疎対策	1,085
奈 良 県	公害の防止と自然環境の保全	5,880	福 岡 県	快適な生活環境の創造	11,328
	家庭生活の基盤整備	9,031		健康としあわせを支える福祉の充実	10,929
	物価対策	1,527		生きがいのある老人環境の形成	2,288
	社会福祉の充実向上	1,900		新しい時代に対応する人づくり	6,383
	教育の振興	19,275	佐 賀 県	社会福祉の充実	3,132
和 歌 山 県	福祉対策	5,408		生活環境の整備	1,647
	教育文化の振興とすこやかな県民づくり	23,876		産業基盤の整備	22,895
	不安のない県民生活づくり	8,923		産業の振興	4,148
	住みよい郷土づくり	6,263		教育の伸長	1,641
	めぐまれない産業対策	9,167	長 崎 県	離島へき地医療対策	298
鳥 取 県	産業基盤の整備と国土保全の推進	22,067		新農政特別対策	450
	農林水産業の振興	2,831		新大村空港建設事業	3,153
	中小企業並びに観光事業の振興	5,143		道路舗装3カ年計画	1,314
	教育文化の向上	1,816		針尾工業団地建設事業	1,000
	社会保障の充実	4,049	熊 本 県	県民の福祉の充実向上	5,994
島 根 県	過疎地域の振興	142		教育の振興	5,116
	社会福祉の充実	1,480		美しい熊本づくり	851
	生活環境の整備	337		基盤整備のための主要施策の推進	22,338
	教育の充実	1,388		総合農政推進と農林水産業の近代化	19,136
	産業基盤の整備	3,094	大 分 県	医療保健対策	2,379
岡 山 県	社会福祉及び保健衛生対策	9,155		福祉対策	334
	公害対策及び自然保護対策	2,174		公害防止対策	182
	交通安全対策	2,105		環境保全観光休養対策	78
	交通網の整備対策	22,891		教育振興対策	2,025
	未来をつくる人間形成と文化の向上対策	36,062	宮 崎 県	新農山漁村振興対策の推進	15,182
広 島 県	社会環境の開発	28,643		工業の発展と商業、中小企業の振興	2,268
	教育文化の展開	47,573		高速化対応の交通網の近代化と基盤の整備	23,294
	産業経済の発展	30,768		生きがいのある福祉社会の建設	12,703
	基盤の整備	41,933		教育の振興と道義の高揚	25,410
山 口 県	文教の振興	3,552	鹿 児 島 県	環境の整備と福祉の確保	14,783
	社会資本の充実と地域開発の推進	27,486		地域社会の整備	5,574
	農林水産業の近代化の推進	6,941		産業の振興	20,067
	中小商工業の育成と近代化の推進	1,641		交通通信網の確立	16,758
	社会福祉の充実と保健衛生の増進	5,010		県民資質の向上	4,316

府県	施策名	施策の概要	予算額
北海道	市町村振興補助	市町村振興事業の総合的かつ計画的な実施を促進し、住みよい環境をつくるため、総合的補助制度により、市町村の自治の進展を図る（全市町村対象）。	1,000
	公害防止基金育成	中小企業等の公害防除施設等の整備を促進するため、「北海道公害防止基金」を創設し、育成する。	625
	私立高等学校奨学事業	経済的理由によって、修学困難な私立高校生を対象に奨学資金を貸与する（予定人員等4,500人・月額3,000円）。	171
	苫小牧東部開発株式会社（仮称）出資金	苫小牧東部大規模工業基地の開発を促進するため、苫小牧東部開発株式会社（仮称）に対し出資する。	400
	小児総合保健センター設置	小児疾患者に対して、診断、医療、保健指導、訓練治療等を総合的に行なう機関を設置する。	30
青森県	老人医療費助成	国民健康保険に加入している70歳以上の老人を対象に医療費の自己負担額を市町村が負担した場合、その2分の1を補助する（4月から12月まで）。	125
	公害測定機器の整備	移動監視測定車の購入（1台）。	20
	試験研究機関の新設	園芸試験場の新設（職員21人・177百万円）、農業試験場砂丘分場の新設（33百万円）。	210
	市町村負担の軽減	舗装新設費（4割→3割）、急傾斜地対策費（4割→2割）、市町村道整備助成（補助率%・11百万円）、海岸保全整備助成（補助率4・4百万円）。	124
	機械貸与事業実施	国の制度にのらない業種及び機械について、県単独の機械貸与制度を実施する。	51
岩手県	福祉相談センター建設	児童、婦人、身体障害者更生及び精神薄弱者更生の各相談所を1カ所にまとめ、合わせて精神衛生センターを新設して、総合的な福祉相談を行なうセンターを建設する。	218
	県民総スポーツの推進	県民の健康安全の確保と体力・体力の向上のため、スポーツの振興を図ることとし、指導者の養成、団体結成の促進及びスポーツ教室の開設等を助長する。	19
	簡易水道施設整備	簡易水道施設の普及促進を図るため、市町村が設置する施設のうち国庫補助事業に採択されないものについて、財政力指数0.3以下の市町村に対し3分の1補助。	33
	東北縦貫自動車道関連営農対策	被買収地域の営農施設を整備し、農業経営の安定を図る（営農施設整備事業補助、代替地取得資金利子補給補助）。	54
	高等学校の新設	工業高校新設（1校）。	169
宮城県	コロニー建設	重度心身障害児300人収容施設を建設予定、47年度を初年度として100人収容（RC平家建て2,000㎡の居住棟）。	165
	農業総合開発センター建設	新しい試験研究の成果を総合的に組み立て、高度の農業経営技術の確立を図るため設置（RC5階建て・本館7,662㎡・研修宿泊棟2,700㎡）。	468
	ふるさと緑のみち整備	自然環境の保全を図りながら県民の新しいリクリエーションコースの環境整備を図る。	13
	東北歴史資料館建設	東北地方に点在する考古資料、古文書、民俗資料等の歴史資料を収集保存し、調査研究を行なう（RC2階建て4,600㎡・2カ年計画）。	135
	商工人憩の家建設	中小企業従業員及びその家族の休養と研修施設の建設（RC3階建て2,500㎡）。	44
秋田県	県民皆検診対策事業	保健所の強化と保健婦の充実を図るとともに、広域医療体制の整備、特定疾患者対策事業、老人医療対策事業の実施。	83
	総合農政対策事業	稲作集団化の推進、米づくりの省力化による大規模畜産団地、野菜団地の育成を図るとともに、集団転作を中心とした米の生産調整対策事業を実施する。	133
	生涯教育対策事業	生涯教育推進本部を設置するとともに、学校開設と学習の強化を図る。	90
	地場産業推進対策事業	機械金属、醸造、木材工業等の組織の強化と経営の指導技術の向上を図るとともに、金融の拡充等を図る。	292
	県土美化、自然保護対策事業	道路公園と憩の森を設置するとともに、環境保全林の整備、河川の浄化、テレメーターシステムの実施等。	174
山形県	東北中央大規模リクリエーション基地建設開発の促進	実施計画を策定し、年次別、事業別計画を樹立するとともに、民間デベロッパーの導入促進を図る。	10
	羽黒国民休暇村建設事業	国民休暇村建設に伴う同協会に対する加入出資。	10
	山形県出かせぎ事業の育成	県一本の共済組織を結成（出かせぎ出発前の健康診断の実施、死亡・傷病者に対する見舞金の支給、未払金の立替え、出かせぎ相談員の設置）。	43
	盲ろう学校の総合整備	山形ろう、米沢ろう学校の統合（用地取得107百万円・整地43百万円）。	150
	団体営土地改良事業	地元負担の軽減（対象一は場整備・軽減率5%）。	79

府県	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
福 島 県	県営体育館建設事業	総事業費635百万円（47年度から2カ年継続事業・RC2階建て9,077㎡・収容人員8,500人）。	375
	福島県社会福祉施設整備基金出資金	県と市町村の出資により財団法人「福島県社会福祉施設整備基金」（仮称）を設立し、民間社会福祉施設に対し、施設の整備及び運営に要する資金を貸付…（基金の額は550百万円…47～49年度に県450百万円・市50百万円・町村50百万円…と、運用純益金を加えた額）。	280
	市町村道代行整備事業	山村振興法、過疎地域対策緊急措置法、豪雪地帯対策特別措置法が適用されないう市町村を対象に、市町村道のうち重要幹線について県が代行して行なう（代行期間47年度から10カ年・47年度8カ所）。	90
	みんなの広場建設事業	県立都市公園「みんなの広場」建設のための調査事業（調査箇所：1箇所、地形調査・基本設計・実施設計）。	23
	体力づくりロードコース建設事業	サイクリングコースの建設（延長12.5km）。	17
茨 城 県	霞が浦水質保全環境整備	河川汚泥しゅんせつ費（1カ所試験100万円）、霞が浦水質保全対策専門調査会費（100万円）、霞が浦流域別下水道総合計画策定費（200万円）、内水面試験場施設整備費（酸化池造成・調査船等120万円）等。	47
	稲作転換特別対策	転作集団促進奨励費（140万円）、飯米農家生産調整協力対策費（500万円）、休耕田寄託促進事業費（500万円）。	24
	コ ロ ニ ー 整 備	用地造成等土木工事費（264百万円）、管理センター・職員住宅建設費（191百万円）、設計委託料等（235万円）。	478
	新設高等学校建設	新設高等学校建設費（3校）。	1,043
	国体主競技場施設整備	運動施設（523百万円）、便益管理施設（260万円）、修景施設（570万円）等。	710
栃 木 県	老人医療対策	70歳以上の老人の医療費を無料化する（所得制限なし・実施時期：47年1月1日）。	593
	乳児医療対策	零歳児の乳児医療費を無料とする（所得制限：所得税非課税世帯、実施時期：47年4月1日）。	61
	住宅建設貸付金	住宅金融公庫の融資を受けて、自己住宅の新築策を行なうものに対して建設資金を貸付する（1戸当たり限度額40～70万円、末端貸付利率年利5.5%・融資期間10年）。	140
	自然保護対策 公害対策	自然保護区30カ所の設置、自然監視員49名配置。 公害防止管理協会（共同分析機関）助成（900万円）、大気汚染測定網整備（200万円）。	10 29
群 馬 県	乳児保育対策の実施	乳児保育費補助（乳児を保育する民間保育所に対し、県と市町村で月額1人3,000円ずつ補助、6,000円×150人×12月× $\frac{1}{2}$ ）、乳児保育施設整備費補助（400千円×5カ所× $\frac{1}{2}$ ）	6
	福祉会館建設	県の社会福祉活動の中核センターとして建設（RC延べ面積2,100㎡、入館予定一民間団体19、高齢者無料職業紹介所・点字図書館等）。	167
	腎炎、ネフローゼ等特定疾患対策	腎炎・ネフローゼ（療育指定医療施設以上の一般病院に入院中の児童を対象に入院治療費自己負担額の $\frac{1}{2}$ 相当額を給付600万円）、血友病（13歳以上全員を対象に医療費の $\frac{1}{2}$ 相当額100万円）、筋ジストロフィ（医療費給付300万円）。	10
	大気汚染監視装置	安中地区、高崎地区、渋川地区の大気汚染常時監視装置（テレメーター）の設置（中央監視局：県庁内、中継局：赤城山、固定観測局：13局、観測機器：19台、観測項目：亜硫酸ガス・ダスト・塩化水素・風向・風速）。	174
	住宅建設資金融資制度の新設	住宅金融公庫の融資を受けて自ら居住するための住宅を建設（購入）する者に公共事業に伴う建替え、公営住宅入居収入超過者、公社分譲購入、災害等を対象、融資枠3億円・末端6.5%、10年以内償還、1件限度100万円）。	100
埼 玉 県	社会福祉対策	乳児保育対策費（家庭保育室に対する助成300人・600万円）、ねたまり老人家庭奉仕員等処遇改善費（400万円）、在宅重度心身障害児手当支給費（48・1月から月3,000円・140万円）、総合福祉施設費（4200万円）、第2福祉センター建設費（2200万円）。	664
	公衆衛生の充実と保健医療対策	県立ガンセンター建設費。	700
	生活環境の整備と公害対策	荒川左岸サイクリング道路整備事業（580万円）、公害防止総合計画策定費（450万円）。	103
	県土の整備と産業の振興	二本木乳牛育成牧場整備費（1140万円）、児玉地区工業用地造成事業（2,9900万円）、新幹線対策及び地下高速鉄道網整備対策（2300万円）。	3,127
	教育文化の振興	養護学校の建設（2050万円）、高校新設費（1,6340万円）、青少年総合野外活動センター建設費（8100万円）、青年の家建設費（2カ所・3000万円）、第2水上公園建設費（5180万円）、第5県民会館建設費（6470万円）。	3,385
千葉 県	コ ロ ニ ー 建 設 事 業	精薄施設の建設（100人収容）、土地購入等。	134 (ほかに債務負担 160)

府県	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
千 葉 県	老人及びねたきり身障者 居室改築資金貸付	1件限度額500万円、10年以内償還。	100
	美 術 館 建 設	8,415㎡（第1期工事）600百万円。	390 (ほかに債務 負担 240)
	ごみ処理施設整備費助成	千葉市、市川市、成田市、鴨川市、柏市、処理能力1,307 t/日、対象額の1/4補助。	45
	家畜衛生試験場建設	R C 2階建て817.15㎡（3研究室）。	100
東 京 都	人工腎臓透析医療費の公費負担	腎不全患者で人工透析に適応するもの全員 350 人（入院210人・通院140人）、医療費1人平均月304,000円（通院）～471,000円（入院）の健保のうち41%の1/2を公費負担（47年7月から実施）。	227
	公害病医療費公費負担	慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気腫を対象、都全域の中学生以下の対象疾患で審査会の認定を受けたもの全員（推定14,300人・医療費の健保のうち41%・1人平均月3,600円を公費負担・47年10月から実施）。	388
	老人手当の支給	65歳以上の老人で、6ヵ月以上臥床の状態にあるもの、対象者24,000人（当該本人が所得税非課税であること・月額3,000円・47年10月から実施）。	219
	不況対策のための小規模 企業特別融資	特に従業員20人（商業・サービス業は5人）以下の企業のために特別融資制度、融資予定額：80億円、資金の使途：運転資金・設備資金及び事業転換資金、貸付期間：運転資金3年・設備資金5年・事業転換資金7年、貸付限度額500万円（事業転換資金1,000万円）、利率年6.5%、保証料全額補助の対象：従業員10人以下（商業・サービス業は4人）。	2,000
神 奈 川 県	自動車排出ガス減少装置 設置費貸付	小規模業者及び個人の所有するL P G車10,000台（貸付限度額1台当り30,000円、無利子・貸付期間2年間）。	300
	社 会 福 祉 対 策	小児がん・小児慢性腎炎・ベーチエット病等医療措置に対する上乗せ援護及び腎不全治療のための人工腎臓の配置などの特殊疾病対策、未就学児の長期入院（1回20日以上）の全疾患を対象に医療費を給付、重度障害者の医療費負担の軽減を図るため国保医療費の自己負担額を全額助成、老人用居室増改築資金貸付金並びに老人同居世帯を対象にした住宅の建設（貸付限度額1件60万円・利率年3%、建設戸数100戸）。	783
	都市地域環境対策	廃棄物の処理を広域的に行なうため、県と市町村の共同出資で廃棄物処理公社を設立するとともに、廃棄物処理のための技術開発並びに処理施設建設に伴う作成等（出資負担割合一県1/3・市町村2/3）、横浜駅東口地域の総合的な整備を図るための（財）横浜駅東口開発公社に対し事業費の助成をするとともに、市の行なう都市再開発事業の助成及び市街地再開発を促進するための調査及び基本計画の作成。	741
	テレビによる広報・教育 放送事業	UHF波（テレビ神奈川）により県民に対し県政の広報及び学校教育・文化の向上を図る。	638
新 潟 県	大 気 汚 染 防 止 対 策	大気汚染常時監視テレメータ一設置工事（総額365百万円・47年度から2カ年）、大気汚染移動測定車の購入。	197
	都市近郊の緑地保全対策	市街化区域内における生産農用地を整備し、生産緑地として活用、都市近郊に集団的園芸生産区域を設定し、生産性とレクリエーション施設等を兼ねた園芸ランドの設置、市街化区域内の森林を保健保安林として指定するための調査調整。	49
	老人医療給付	ひとりぐらし老人医療助成（4月～12月・70歳以上全員2,590人）。	24
	普通河川整備貸付事業	普通河川整備事業（利率6.5%、償還期間7年のうち据置き2年以内）。	20
富 山 県	労働者総合生活協同組合 住宅事業の育成	福対協の住宅事業に要する資金に対する貸付金（労働金庫へ委託、年利4%）。	30
	公害・衛生研究所建設	建設費総額396百万円（延べ面積約4,000㎡）、47年度から2カ年継続。	163
	林業公社事業	林業公社を設立し、公社造林を実施（造林計画5カ年で2,000ha新植、出資金総額200万円、うち県1/3出資）。	10
	老人福祉対策の充実	老人医療助成（75歳以上4月から完全実施、70歳以上1月から完全実施、ねたきり老人、心身障害老人は65歳以上4月から完全実施）、敬老福祉年金（88歳以上の老人全員・年額5,000円）、ひとりぐらし老人愛の一声運動等。	237
石 川 県	心身障害者（児）収容施設 の整備	重度身体障害者授産施設費補助（80人収容）、重度精神薄弱者（児）施設建設費補助（80人収容）、新生園体育館建設（RS405㎡）。	89
	自然環境保全対策の強化	自然環境保全基金（100円4万円）・水源林造成基金（100百万円）の設定、自然生物調査、自然保護監視設置、緑化の推進。	221
	公害監視体制の強化	小矢部川水質汚濁常時監視所運営費、海域環境調査、産業公害総合事前調査、カドミウム汚染地域農業対策事業、赤潮対策調査。	24
	青少年の健全育成	青年の船海外派遣事業（シベリア・モスクワ、団員110人）、青少年の家の建設費の補助（RC3階建て3,500㎡）。	74
石 川 県	グリーンネットワーク整備	森林公園整備（用地取得1,100ha・道路駐車場等）、県民の森設置（56ha）、海浜公園整備（2カ所）、自然保護センター建設、県民休養施設整備、都市公園、自然公園の整備など。	1,040 (ほかに債務 負担 1,815)

府県	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
石川 県	民間社会福祉施設整備助成の強化	特別養護老人ホーム・重度身体障害者療養施設・精神薄弱者更生援護施設・肢体不自由児施設等の整備助成。	136
	県単営農団地総合整備事業	自立経営農家の育成、生産性の高い団地の整備により農業経営構造の改善を意図、6団地（2年継続）。	54
	過疎地域等助成基金積立金	過疎対策事業等に充当された自治振興資金の償還元金の一部を補給するため基金を新設。	20
	「石川県青年の翼」事業	青少年海外派遣（派遣先：イタリア・スイス・西ドイツ・ベルギー・フランス、期間：15日間、対象：働く青少年・高校生等 120人）。	30
福井 県	コロニー整備事業	社会復帰の困難な精神薄弱（児）者を収容する総合施設（47年度から4カ年計画、収容人員300人、47年度は用地取得費・測量調査費357万円、コロニー職員養成費5百万円）。	40
	基幹産業振興のための基金	本県の基幹産業である繊維、鉄工、眼鏡枠について不況に対処するための基金を設定（繊維産業基金協会出せん金100百万円、鉄工業振興基金協会出せん金40百万円、眼鏡輸出振興基金協会出せん金20百万円）。	160
	原子力発電の安全確保	原子力センター設立に対する助成費（60百万円）、欧米原子力発電施設実態調査団派遣費（10百万円）、原子力発電所の温排水の水産等に与える影響調査（18百万円）。	88
	交通安全対策の強化	交通安全運転センター（運転免許関係事務を総合的に処理、RC3階建て4,475㎡・コース27,400㎡、150百万円）、交通信号設備の自動化（交通渋滞の解消をはかるため、電算機を導入し、交通信号と直結し、交通配分の適正化を行なう。194百万円）。	344
	私立高等学校助成の強化	私立学校の経営安定化と父兄負担の増加を防止するため従来人件費の1/3を助成していたものを2/3に引き上げ、授業料は据置き。	170
山梨 県	少年自然の家の建設	小中高校児童、生徒の心身の健全な育成を図るとともに、家庭教育では期待しにくい少年の連帯感、責任感の育成を図ることを目的に、大自然の環境の中で集団訓練させる宿泊施設の建設を行なう（RC2階建て延べ3,000㎡・収容人員200人）。	197
	社会福祉村の推進	心身障害（児）者の総合リハビリテーション施設としての社会福祉村の実現を図る（用地取得約30万㎡、421百万円、肢体不自由者更生施設建設費60人収容223百万円）。	644
	盲老人ホームの建設	県内に在住する65歳以上の盲老人を対象とした調査で要望の強い盲老人ホームを新設する（収容人員50人、RC平家建て1,250㎡）。	140
	農業大学校の建設	農業後継者の専門教育の強化充実を図るため、農業大学校を農業試験場に隣接して建設し、その有機的結合を図る。また、農業の歴史的資料の展示及び研修館もあわせて建設する（甲府教場85人・1,598㎡・119百万円、長坂教場65人・126㎡・11百万円）。	130
長野 県	大規模畜産団地造成事業	信州肉牛の銘柄の確立と県内自給体制の整備を図る（県有家畜導入、肉用牛生産団地地区別計画の樹立、肉用牛現地実用化実験事業）。	36
	重度心身障害児医療給付事業	重度心身障害児の医療費を全額給付する（実施主体一市町村、補助率1/2、特別児童扶養手当受給児756人）。	4
	食肉衛生検査所建設	食肉の安全性確保と人畜共通の伝染病予防のため、と畜検査の強化を図る（実施主体一県・対象範囲一中信地区・設置場所一松本市、松本食肉センター内・数頭一豚60,000・牛馬2,000・その他6,000）。	29
	高等技術研修センター建設	中小企業の技術水準を引き上げ、技術開発力の付与を図る。中小企業技術者の研修会・講習会・研究会の開催（研修計画：機械工学・電子工学・公害防止等16コース、受講人員360人、RC4階建て2,255㎡、精密工業試験場へ併設）。	134 (ほかに債務負担64)
	土地開発公社設立	公用及び公共用土地の先行取得により諸事業の計画的推進を図る（出資金10百万円、貸付金750百万円）。	760
岐阜 県	流通業務団地計画調査	団地予定面積64ha（流通業務団地計画経済調査費5百万円、流通業務団地基本計画作成費4百万円、区画整理事業調査費14百万円等）。	23
	重度心身障害者医療対策	医療費総額の8/10から保険給付額を控除した額を市町村が補助した場合その1/2補助（対象：重度心身障害者及び精神薄弱者、実施期日：昭和48年1月1日から、所得制限：所得税非課税の者）。	2
	中小企業長期安定化資金	経済変動に対処する経済安定化のための運転・転換資金の貸付（融資目標：1,000百万円、うち県資金250百万円）、貸付限度：個人・会社10百万円、組合50百万円、末端金利7.0～7.5%）。	250
	個人住宅建設資金貸付金	貸付目標125百万円（県資金50百万円・金融機関1.5倍協調、貸付利率6.5%、貸付期間10年、1件限度額50万円以内）。	50
	運転者講習センターの建設	運転免許被行政処分者安全運転講習・運転免許更新時講習の場としてのセンターの建設（47年度から2カ年計画・規模RC4階建て延べ2,126㎡・全体計画182百万円）。	50
静岡 県	社会福祉の充実強化	ねたきり老人医療費補助（50百万円・70歳以上4,500人1/2）、社会福祉振興資金造成費補助（20百万円・造成目標1億円）、精薄者援護施設整備費補助（55百万円・2施設80名増）、重症心身障害児者施設整備補助（27百万円・1施設40名）、特別養護老人ホーム（2施設100人）・老人福祉センター（2カ所）建設補助60百万円。	212

府県	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
静岡県	公害防止対策（自然環境保全）	環境放射能対策（20百万円・浜岡原発モニタリング）、環境衛生検査センター設立出資（4百万円）、田子の浦港内硫化水素発生防止（30百万円）、田子の浦港関連水域資源調査（2百万円）、野生鳥獣保護事業補助（2百万円）、環境緑化推進対策補助（3百万円）。	61
	教育文化の振興	教育研修センター建設（290百万円・総事業費398百万円）、吉田高校新設整備（200百万円）、養護学校生徒訓練器機購入（5百万円）、浜松育学校寄宿舎建設（162百万円）、心身障害児訪問指導（5百万円・肢体不自由児24人）。	662
	農林水産業の振興	静岡卸売市場建設費補助（39百万円）、畜産試験場建築（99百万円・総事業費180百万円）、農試海岸砂地分場改築（30百万円）、農業技術信託銀行設置補助（2百万円）、乳用牛共同育成事業補助（14百万円）、遠洋漁業練習指導船建造（2百万円・基本設計）。	186
	労働福祉、後継者養成等職業対策の推進	沼津労政会館建設（80百万円）、中小企業従業員いこいの家建設助成（10百万円）、海外技術者研修受入れ（13百万円・研修生7人）、青年技能者海外研修（5百万円・20人、西欧4国）、技能センター建設（220百万円・東中西3カ所）。	328
愛知県	老人福祉施設の充実	尾張保養リハビリセンター（仮称）建設費（445百万円・宿泊定員80人）、湯谷老人福祉館増築工事（42百万円）。	487
	緑化の推進	緑化センター（仮称）建設費（260百万円）、佐布里地区開発整備費（133百万円）、鍋田野鳥公園（仮称）整備費（130百万円）、衣浦東部臨海公園（仮称）整備費（50百万円）、浦郡臨海公園（仮称）整備費（60百万円）、内陸・臨海造成地緩衝緑地整備費（322百万円）。	1,405
	公害監視体制の強化	大気汚染監視体制整備費（387百万円）、工場煙道排ガス監視体制整備費（336百万円）、騒音振動測定車の整備（14百万円）、東海技術センター建設費補助金（50百万円・中小企業の公害関係者の分析測定の受託等）。	787
	労働福祉の増進	愛知県労働者信用基金協会（仮称）設立費（81百万円、本組織労働者に対する住宅資金・生活資金等の信用保証）、労働者研修センター（仮称）建設費（206百万円）、尾西地区勤労青少年福祉センター（仮称）建設費（184百万円）、豊橋勤労福祉会館（仮称）建設調査費（1百万円）。	472
	中小企業に対する設備貸与事業等の促進	愛知県中小企業振興公社の育成（中小企業設備貸与事業・機械割賦販売あっ旋事業）。	269
三重県	防災無線施設整備	県庁・出先機関・市町村を結ぶ防災行政無線を4カ年継続事業で建設する（総事業費約670百万円・47年度はその初年度として主として中継所を設置）。	83
	勤労者福祉センター建設	総事業費約500百万円、延べ5,494㎡（2カ年継続）。	200
	県単設備貸与事業貸付金	国補貸与制度の対象とならない水産加工業・公衆浴場等11業種に対して県単で貸与制度を設ける（資金量30百万円）。	15
	教育センター建設準備費	教員の研修機関として教育センターを建設する（総事業費約850百万円・47年度は設計費並びに地質調査費）。	20
	県立身体障害者（児）総合福祉施設設置準備費	身体障害者（児）の総合福祉施設（収容人員約200人・48年度から建設するための設計費・総事業費約1,300百万円）。	30
滋賀県	県立病院の建設	県立成人病センター建設（がん・高血圧等の成人病治療及び情報管理等、総事業費2,773百万円・病床：第1期150床）。	612
	県立肢体不自由児施設の建設	県立肢体不自由児施設の建設（診療外科・リハビリテーション施設を併設予定、収容定員100人・重度50人）。	372
	琵琶湖環境保全対策	琵琶湖環境保全対策研究調査費（25百万円）、琵琶湖清掃費（17百万円）。	40
	広域市町村の整備	広域市町村圏振興整備費。	52
	県政百年記念事業	スポーツの森建設費（150百万円）、文化芸術会館建設費（125百万円・別途債務負担行為202百万円）、啓発・式典その他（18百万円）。	293
京都府	野菜経営安定対策	方式：反当粗収益安定方式、高収益積立：平均反当粗収益を上回る部分の $\frac{1}{2}$ 、補償基準額：平均反当粗収益の90%、補てん率：1.0、資金造成：府・市町村・農業団体・生産者、対象品目：11品目。	64
	海洋センターの建設	海の学術的な調査研究、海の産業育成の調査研究機関、海洋・漁業知識の普及（海洋博物館、47年度は水産試験場等の拡充整備）。	200
	住宅資金融資対策	住宅改良資金融資対策（増築1件500千円以内・修繕1件300千円以内・年6.5%・7～10年償還）、住宅建設資金融資対策（新築・改築・購入費等、1件600千円以内・年7.0%・15年償還）。	145
	総合資料館収蔵庫の建設	R C 2階建て延べ約1,600㎡、美術工芸品・民俗資料等88,000点収蔵可能。	168
	京都労働者総合会館（仮称）建設助成	R C 地下1階地上5階建て延べ約6,900㎡、総事業費620百万円。	140
大阪府	私立幼稚園助成	教材費、設備充実費の補助及び保育料軽減助成。	684
	勤労者住宅資金融資	中堅勤労者の持家対策として、積立分譲住宅の頭金（積立金）の一部を貸付けする制度を設ける（高層住宅150万円・100戸分、中層住宅100万円・200戸分）。	140
	特定疾患対策	小児特定疾患（心臓・ぜん息・ネフローゼ等）及び難病（モモン・ペーチエット病等）についての医療費の負担軽減をはかる。	158

府県	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
大阪府	浜寺青少年センター設置	老朽化した浜寺青少年の家の代替施設として、浜寺青少年センター（仮称）を設置（宿泊人員 250 人・浜寺公園内）。	106
	緑 道 整 備 事 業	市町村補助金（50百万円・ $\frac{1}{2}$ 補助）、緑道計画調査費10百万円。	60
兵庫県	老人医療費の無料化	70歳以上（148,000人）及び65歳以上70歳未満の重度身体障害者（800人）、実施時期47. 4. 1、市町村へ $\frac{1}{2}$ 助成。	2,063
	難病その他特定疾患対策	進行性筋萎縮症児措置費（40人分）、小児ぜん息患者治療費補助（20人）、先天性心臓疾患等育成医療費（71件）、腎炎・ネフローゼ患者治療費補助（50人）、がん登録及び集団検診等（95,000人分）、異常行動児研究費補助（20人）、先天性心臓疾患医療給付（152人分）、小児がん患者治療費補助（100人）。	150
	沖縄との友愛を深める	兵庫・沖縄両県民の心のふれ合いを深めるため、のじぎく青少年センター（仮称）の建設（募金）、スポーツ・文化の交流等を行なう。	26
	交通災害総合センター建設	交通事故相談、医療相談、生活相談、救急医療等を実施するためのセンター建設。	36
	環境科学技術センター設立助成	公害試験検査と公害防止技術の開発研究を行なう法人設立（県出えん金20百万円・貸付金50百万円）。	70
奈良県	粗大ごみの処理	テレビ・冷蔵庫等処理の困難な粗大ごみについて県下全域を対象として県が広域的に処理を行なう（47年度・処理施設・埋立て地の用地取得、約12ha、48年度以後建設に着手）。	402
	県営中央卸売市場の設置	物価対策として生鮮食品の流通合理化と価格の安定のため県が直接経営をする（47年度・市場用地の確保15万 m^2 ・1,527百万円、48・49年度施設建設約7万 m^2 、50年度開設、総事業費5,100百万円）。	1,527
	水泳プールセンターの建設	幼児から母親まで家族ぐるみで泳げる県民プールの建設（47年度から2カ年計画、ファミリープール・温水プール・50m競泳プール・飛込みプール）。	230
	大和民俗公園の建設（準備）	県民の民俗資料（民家・民具・民芸品等）の散逸を防ぎ、永く保存するため（47年度は用地の選定・資料収集・マスタープラン作成、48年度以降建設に着手）。	20
	高校2校の新設	生徒数の急増に対処するため高校2校の新設（47年度用地取得、49年4月開校）。	1,000
和歌山県	社会福祉対策	ねたきり・ひとり暮らし老人実情調査、盲人用道路安全施設整備、子ども会安全会助成、老人スポーツ大会開催。	358
	教育文化保健対策	小中学校の統合推進、心身障害児の家庭訪問教育制度実施、県民スポーツ大会の開催、スポーツ施設整備費貸付金制度新設、黒潮の子運動推進、じん臓・スモン病対策、休日急患医療対策、看護団地の建設、移動文化会館の実施。	439
	交通公害対策	自動車運転試験場建設、公害防止施設貸付金利子補給、地域公害防止計画策定。	716
	生活環境施設整備	生活圏道路整備、地方道路公社設立、道路緑化運動、「尿処理施設建設助成、総合下水道整備計画調査」。	796
	中小企業対策	工場共同化推進、内水面漁業センターの建設、皮革構造改善対策の推進。	238
鳥取県	自然の保護と生活環境の保全	国立公園内の民有地買収（101百万円）、公害関係の監視体制強化のため衛生研究所の増築（67百万円）。	168
	社会保障の充実	交通遺児手当の支給（義務教育終了前の児童で、その養育者が交通事故で死亡、廃疾となった場合、月額2,000円）5百万円、敬老年金の支給（70歳以上者で老年福祉年金の支給停止の者、月額1,000円）4百万円、東部特別養護老人ホームの建設（150人収容）229百万円。	238
	県立中央病院の整備	建物延べ面積（24,082 m^2 ）、診療科（20科）、病床数（一般400床）、看護学院（120人）。	3,112
	米子港埋立て事業	工業団地を造成（埋立て造成面積337千 m^2 、陸地購入面積4万 m^2 ）。	2,433
	教育研修所の建設	RC3階建て建築面積3,000 m^2 （一般研修室・実験室・実習室等）。	226
島根県	社会福祉の充実	高齢者医療対策（一般70歳以上・ねたきり65歳以上）302百万円、心身障害児福祉手当（月1,000円）7百万円、遺児手当（月1,000円）21百万円。	330
	産業基盤の整備	水産物冷凍冷蔵庫建設費補助（ $\frac{3}{100}$ ）30百万円、島根県畜産開発牧場（種畜育成）開設費18百万円。	48
岡山県	老人医療費特別措置	老人医療費公費負担（補助率 $\frac{1}{2}$ 4月～12月まで、県単補助、1月以後国の制度に準拠、70歳以上及び65歳～66歳の一級身障者対象）。	1,124
	総合福祉センター施設整備	岡山県総合福祉センター建設整備計画（3カ年）のうち、第1年次事業として精薄児施設の全面移転改築、給食センターの建設整備。	341
	公害防止センター建設	環境汚染の常時監視及び公害に関する総合試験研究機能並び環境緑化センターを建設する（RC3階建て）。	252
	県立高等学校新設	県南の生徒急増地区に高等学校を新設するための用地取得（45,000 m^2 、49年度開校予定）。	225

府県	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
岡 山 県	吉備路風土記の丘整備	岡山県固有のすぐれた歴史風土を永く保存活用するため、史跡指定地の周辺地を買い上げ整備し、年次計画により風土記の丘を建設（史跡指定地は国庫補助事業により実施、土地購入 52,719㎡、103 百万円、園路駐車場整備等18百万円）。	121
広 島 県	自然保護基金	保護を必要とする土地を公有化するための基金の設置をする。	100
	福山保健所等の建設	福山保健所庁舎の整備（RC 3階建て 1,222 ㎡・模様替え 958 ㎡等）129 百万円、消費生活センター福山支所の建設（223.6 ㎡）10 百万円。	139
	高等学校等の新設移転及び分校独立	新設校 1 校土地整備（47,900 ㎡）、瀬戸田移転土地整備（33,500 ㎡）、分校独立 1 校土地整備（39,900 ㎡）、西条養護学校建物整備。	512
	原爆被爆者養護ホーム等整備	広島原爆被爆者療養研究センター建設補助金38百万円、原爆養護ホーム整備費（増築 4～5 階 2,475 ㎡・一般50人、特別50人増員）155 百万円。	193
山 口 県	森林組合作業班員退職金共済事業	林業労働力を確保し、森林作業班員の質的向上と通年雇用を確立するため、作業班員退職金共済制度を設け、これに必要とする基金の 1/2 を出資する（基金積立額50百万円を県 1/2・市町村 1/2 で 5 年間ににより積立て）。	5
	公害対策	公害センター建設事業。	250
	社会福祉対策	社会福祉事業団の設立、基本財産の出えん及び運営費補助。	15
	農業協同組合合併対策	農業協同組合合併推進費（47年度から 5 年間の合併計画の推進）。	18
徳 島 県	青果物流通対策	青果物集配施設設置費補助。	20
	民有林造林推進費	一般民有林造林推進対策として10%単独かさ上げ補助。	43
	青少年センター建設	総事業費（856 百万円）、本館 RC 5 階建て延べ 5,808 ㎡、体育館 RC 3 階建て延べ 2,928 ㎡。	400
	老人医療助成	75歳以上及び70歳以上のねたきり老人、重度身体障害者（22,818 人）。	433
香 川 県	公害センター建設	公害の科学的な調査分析の強化充実のため（RC 3 階建て延べ 1,400 ㎡）。	108
	国道交通渋滞緊急対策	国道11・55・192号線のバイパスの役目をしている県道の拡幅等の整備。	105
	県立高校のプールの建設	県立高校に今年度から計画的にプールを建設（47年度 7 校）。	75
	社会開発の推進	公害常時監視施設の整備等（大気汚染テレメーター装置一式等）80 百万円、老人医療費助成事業（老人医療費無料化市町村補助、補助率 1/2、対象 75 歳以上、ただし、重障者ねたきり老人 70 歳以上）370 百万円、県立病院整備事業（県立津田病院建設事業）100 百万円。	550
愛 媛 県	経済開発の推進	中小企業振興対策のため 制度融資の新設（中小企業応急対策臨時融資 200 百万円・融資枠 700 百万円、業種転換資金融資 30 百万円・融資枠 105 百万円）、畜産振興対策（へい獣焼却施設設置事業費農協連合会補助・補助率 1/3）11 百万円。	341
	社会福祉事業団設立	社会福祉施設整備資金貸付（30 百万円）、施設経営（重度身体障害者療養施設・母子寮・保育所 32 百万円）、出えん（10 百万円）。	72
	災害遺児福祉手当制度	交通災害遺児のほか産業労働災害を含めた制度を創設（月 1,000 円支給）	17
	救急医療体制推進	県救急医療対策協議会、地区（16）協議会及び医療機関協力助成。	51
高 知 県	農業大学校建設及びほ場取得	2 年制 260 人、本館・寄宿舎建設、（農業大学校、農業試験場、果樹試験場ほ場取得、土地開発基金による）。	260
	公害対策関係	公害研究所・東予公害監視センター発足、公害防止計画策定、公害防止貸付金利子補給制度創設、産業公害事前調査、産業廃棄物処理計画策定等。	27
	老人医療助成事業	老人医療費の公費負担（75歳以上・70～74歳ねたきり老人含む・48.1 以降の制度へ・28,950 人）。	428
	民間保育所整備事業	民間保育所の整備（法人経営・老朽改築 1/2 補助・新設 1/2 補助・7 施設）	29
福 岡 県	パークタウン造成事業	自然と調和のとれた住民都市の設置（住宅供給公社に対する宅地造成事業貸付金）。	300
	生活環境施設整備事業	小規模の給水・下水排水・ごみ処理等の衛生施設整備、2 百万円未満の事業（市町村事業 1/2 補助・30 万所程度）。	25
	農林道整備事業	農林業の基盤整備と生活道整備（市町村及び土地改良区事業 45/100 補助）。	175
	県営久留米スポーツセンター建設	陸上競技場（第 1 種公認競技場）、補助競技場（第 4 種公認競技場）、総事業費 552 百万円（47年度から 2 年継続）。	299
岡 山 県	消防学校建設	総事業費 431 百万円、47 年度から 2 年（本館 3 階建て 2,074 ㎡・宿舍 2,580 ㎡）。	167
	筑豊ハイッ研修保養センター建設	総事業費 300 百万円、RC 4 階建て（雇用促進事業団建設分 200 百万円、県雇用促進事業団建設分 100 百万円）。	100
	民間社会福祉事業従事者退職共済補助	47年度から 50 年計画、総額 139 百万円。	28
	福岡県奨学会助成	財団法人福岡県奨学会の設置（高校 553 人・月 3,000 円、大学 111 人・月 6,000 円）。	31

府県	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
佐賀県	社会福祉対策	施設設備の充実、老人休養助成費、妊婦の血液型検診、3歳児う歯予防、子供の国設置調査、離島保健相談所設置、離島住民胃腸集団検診。	84
	生活環境の保全	鳥獣生息環境保全対策（広葉樹林地を主体とした山林の取得29.2ha）、自然保護対策費、森林病虫害防除費（松くい虫の被害の防除6,500㎡）、公害センター用地の取得、小規模畜産団地の形成促進、環境保全林調査。	49
	青少年の育成	九州青年の船事業（福岡県除く）マニラ・香港・沖縄の各地を回り、各地の青年と交流をはかる（74人参加）、青年の家の施設充実（つどいの広場整備1,200㎡）。	23
	道路環境の整備	道路の緑化推進（街路樹の植樹による道路美化）、舗装補修の整備促進。	250
	漁業振興対策	玄海漁業振興対策（クルマエビ300万尾・アワビ2万尾の放流）、ウニ類人工種子の研究、養殖試験場の移転改築及び整備充実（894㎡）。	109
長崎県	魚腸骨処理場建設事業	公害防止事業団建設費（476百万円）。	105
	自然保護対策事業	自然保護基金、自然保護地区調査指導費、自然歩道整備費補助金等。	115
	重度心身障害児(者)福祉施設建設事業	総事業費1,254百万円（収容児100人・者100人・コロニー運営方式）。	239
	新長崎漁港建設事業	総事業費15,200百万円（第1期分昭和47年度～52年度）。	225
	県立高校施設整備事業	県立高校整備基金積立金。	400
熊本県	老人医療費公費負担の実施	70歳以上の老人約10万人に医療費の公費負担を47年4月1日から実施。	258
	育英資金制度の創設	向学心に富み、有能な素質を有する学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対して育英資金を貸与（47年度は学生34人・月額5,000円、生徒162人・月額2,000円）。	110
	美しい熊本づくり	自然保護（17百万円）、郷土の清掃浄化（廃棄物処理施設の拡充146百万円）、郷土の緑化（28百万円）、美しい郷土づくり総合推進（28百万円）。	219
	有明工業地帯用地造成	長洲工区1,865百万円（45年度から4カ年、埋立て面積46万坪）、腹赤工区3,257百万円（46年度から3カ年、埋立て面積43万坪）。	5,122
	熊本新港建設促進	経済調査委託（4百万円）、技術調査委託（11百万円）、事務費（8百万円）。	23
大分県	公害センター建設事業	公害関係の試験分析・監視測定施設（RC3階建て延べ1,562㎡）。	139
	社会福祉施設運営助成事業	民間社会福祉施設資金借入金利子補給（ $\frac{1}{2}$ ）、重度精薄児処遇改善費（重度加算）、施設児童修学施設費補助（ $\frac{1}{2}$ ）。	9
	過疎バス路線道路改良事業	過疎地域のバス運行道路改良事業。	100
	松くい虫対策機動班編成事業	機動班3班を編成し、ジープ3台、チェンソー6台等を配置し、直営防除を実施。	36
	自立経営創設維持資金利子補給	みかん、畜産経営資金借入金の利子補給。	5
宮崎県	総合運動公園建設	本県各種スポーツの技術水準の向上及び県民の体位の向上をはかるため、また、第31回国民体育大会の本県への誘致のため、必要な運動施設の整備をはかる（陸上競技場：1周400m・建物3階建て・補助トラック300m、水泳場：50m9コース・25m7コース・室内温水プール・飛込みプール・関連施設等）。	391
	遠洋漁業調査試験船建造	遠洋漁業に関する海流調査、気象調査、魚群調査等を行ない、漁業の近代化をはかる（計画トン数250トン・計画馬力数1,000ps）。	278
	老人医療費公費負担補助	75歳以上の老人及び65歳以上の居宅ねたきり老人（老齢福祉年金受給程度の所得以下の者）に対し、県単で医療費の $\frac{1}{2}$ 補助を行ない、老人福祉の向上をはかる。	83
	有料道路建設	高速交通化時代に対応し、積極的に交通網の整備、有料道路建設のため県道路公社に出資を行なう。	100
	青果物価格安定対策事業	青果物の価格安定を図り、共同販売体制を確立し、生産農家の再生産の助長をはかる。	31
鹿児島県	老人医療費助成	老人医療費の自己負担の軽減をはかる（47.4.1～12.31まで実施、48.1.1以降は国の特別措置制度へ移行、県内に住居を有する70歳以上の老人91,500人、自己負担分の $\frac{1}{3}$ を県が6/10・市町村が4/10で負担、ただし、付加給付を控除）。	214
	鹿児島港（湾）環境保全事業	鹿児島港（湾）における環境保全のため社団法人「鹿児島港清掃会」（仮称）を設立し、県・市・関係会社により、鹿児島港の清掃事業を強化（清掃船建造費及び社団法人「鹿児島港清掃会」運営費、清掃船建造費：20百万円・県で建造無償貸与、運営費：海上年間20百万円・県・市・関係会社各 $\frac{1}{3}$ 、陸上年間3百万円・県 $\frac{1}{3}$ ・関係会社 $\frac{2}{3}$ ）。	23
	広域生活環境施設整備補助	過疎地域ごとに数カ町村でつくる一部事務組合が建設する「文化・スポーツ・レクリエーションの総合施設」で福祉の向上をはかる（地域の自	150

府県	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
鹿 児 島 県	企 業 農 場 団 地 創 設 事 業	主性にゆだねるが、県費補助金1カ所150百万円・1年目設計費補助・2年目建設費補助)。 企業の経営をめざす農業者の農場団地を造成(施設野菜ほか6作目、団地規模:5~30ha(1団地を3カ年間で造成)、農用地集約化寄与奨励金(10a当り):農用地40千円・未墾地20千円、利子補給:期間3~5年間・末端金利2.5%、47年度は6団地。	38
	中小企業臨時振興資金貸付事業	不況並びに沖縄復帰に伴い(取引決済方法の変更)影響を受ける中小企業者へ一時的に資金を貸付、経営安定をはかる(1企業当り5百万円・組合50百万円・利率7.0~7.2%・期間2カ年)。	150

5 月 の メ モ

- 1 ○鉄道建設審議会、道・東北新幹線の新幹線基本計画組入れについて運輸省に答申。
- 2 ○行政管理庁、農林省に対し野菜の生産流通に関する勧告を行なった。
○開発庁、道内空港整備事業実施計画をまとめる。
- 3 ○建設省、47年度公営住宅建設事業配分計画を決定。
- 4 ○道、46年度交通緑書をまとめる。死者889人、負傷者3万8,879人。追いつけない安全対策。老人、子供の被害目立つ。
- 6 ○行政管理庁、「陸上交通の安全と住民の立場」と題する報告をまとめ発表。施設不備の苦情が多い。
- 8 ○道、国連大学候補地として支笏湖北畔を決定。
- 9 ○厚生省、46年の「麻薬取締り白書」を発表。大麻押収は最高。
○厚生省、全国36都道府県で実施した2回目の有機塩素酸系農薬による母乳汚染の疫学的調査結果を発表。いぜん根強く残る。
- 13 ○閣議、沖縄復帰に伴う恩赦を実施することに決定。大赦なみ、選挙違反を含める。
○大阪、千日デパートビル火災で117死亡。
○外務省、尖閣列島領有に関する見解を発表。
- 15 ○沖縄県発足、東京と那覇で復帰記念式典開かれる。
- 16 ○環境庁、公害防止計画策定の第5次地域として本年度に基礎調査を行なう全国10地域を決める。本道は苫小牧、白老。
- 17 ○中央公害審議会大気部会、悪臭公害規制基準を答申。アンモニアなど5物質、まず工場群を対象。
- 18 ○運輸省、札幌地下鉄東西線の敷設を認可。年度内着工確実。
○道、昨年の本道貿易概況をまとめる。輸出入2,155億円、45年比2%下回る。
- 19 ○政府、防災白書を発表。集中豪雨禍目立つ。死者、ゆくえ不明者202人、被害総額3,452億円。治山、治水を更に推進。
- 20 ○札幌通産局、北海道地域工業団地長期造成計画の調査結果を発表。
- 22 ○ニクソン米大統領モスクワ訪問。31日まで9日間滞在。
○道、初の工場、事業所内の一斉立入り検査結果を発表。74施設が違反。
○北電、伊達漁協との補償交渉まとまる。補償額4億5,000万円、温排水研究2,000万円。
- 23 ○閣議、新門対策決定。金利全面引下げ。
○閣議、観光、交通安全の2白書を了承。海外旅行者126万人で、10年前の9倍。陸の交通事故死者1万6,268人、死者、件数ともに減少。
- 24 ○道、「本道の建設業概況」をまとめる。
- 25 ○運輸省、青少年旅行村の本年度全国15カ所を指定。本道は小平町。
○雄武町、強風下に53戸焼く。災害救助法適用。
- 26 ○閣議、47年版「環境白書」を了承。住民サイドの行政強調。環境破壊による社会的費用45年に約1兆5,000億円。
○衆院本会議、会期を6月16日まで21日間延期議決。
○公労委、3公社5現業の賃金紛争の仲裁裁定。定昇込み9,701円。
- 28 ○建設省、昭和60年までのわが国建設行政の基本指針である「国土建設の長期構想」の基本方針を固める。都市公園を3倍に、産業を地方に分散。
- 30 ○港湾審議会、新規港湾整備計画と改定計画及び変更計画を適当と認め運輸相に答申。本道留萌港に318億円。
○横浜航空、10人乗りセスナ機、月形町分監山腹に激突。乗客8人を含め10人全員死亡。
○函館市長、上磯町長、矢不來地区造成の補償条件を上磯漁協に提示。補償額33億円。
- 31 ○イスラエル、テルアビブプロット国際空港で日本人3人が群衆に自動小銃で乱射。
○伊達漁協、通常総会で、火発建設の賛否投票を行なう。賛成103、反対43。

6 月 の メ モ

- 1 ○原子力委員会、第4次「原子力開発利用長期計画」を決定。昭和60年度6,000万キロワットを発電。
○旭川市、恒久的な歩行者天国とする全国初の「買い物公園」が誕生。
- 3 ○上磯漁協、矢不来地区の工業地帯造成につき総会で絶対反対の方針を確認。
- 5 ○ストックホルム、国連人間環境会議開会。商業捕鯨10年停止を決議、人間環境宣言を修正採択して、6月17日閉会。
○三菱商事、札幌、千歳間にモノレール敷設計画発表（三井不動産も計画、札幌～千歳～苫小牧）
- 6 ○「函館市民の船」ソ連へ。市民277人乗船。
○経済企画庁、46年度の国民所得統計(速報)を発表。実質成長率5.7%、1人当りの国民所得自由諸国中14～5位。
- 7 ○赤城、イシコフ両相初会談、ソ連安全操業の拡大示唆。
- 8 ○札幌市、中央中学校生徒73人が光化学スモッグ症状を訴える（その後162人と判明）。
- 9 ○キッシンジャー米大統領補佐官来日。
- 10 ○十勝、北見地方に降ヒョウ。豆類に被害。
○広尾町選挙。村上前町長再選。
○厚生省、46年度の厚生行政基礎調査の概要を発表。本道の世帯100万5,000世帯、核家族化全国一。
- 11 ○自治省、46年度の「過疎白書」を発表。全市町村の3割、いぜん進む過疎化。
○イシコフソ連漁業相一行来道。12日知事と懇談。
- 12 ○SSTコンコルド、デモ飛行で羽田に着陸。13日離陸。
○産業構造審議会国際経済部会、「70年代の対外経済政策のあり方」をまとめ答申。国際ルール確立を、余裕外貨を福祉向上に。
- 14 ○日航機、ニューデリーで墜落。乗客ら約80人死亡、5人重傷。
- 15 ○青函トンネル、本坑掘削スタート。
○道庁前庭、北方領土の復帰啓発広場オープン。
- 16 ○第68国会閉会。国鉄、健保の重要法案廃案。
- 17 ○文部省、「幼児教育の実態と要望調査」を発表。本道の施設見劣り、公立幼稚園の普及率全国で44番目。
- 20 ○総理府統計局、46年の貯蓄動向調査結果を発表。1世帯当り貯蓄高全世帯平均183万円。
- 21 ○農林省、46年農業総産出額と生産農業所得を発表。米の減反、冷害ひびき15年ぶりに減少。
- 23 ○英政府、ポンドの変動相場制移行を発表。EC10カ国為替市場を閉鎖。
○道、狩場茂津多道立自然公園を指定。12番目の道立公園。
○日銀、公定歩合引下げを決定。0.5%下げ、年4.25%に。
- 25 ○厚生省、45年度総医療費をまとめる。1人当り2万4,500円。
- 26 ○沖縄県知事選、屋良朝苗氏当選。県議も革新が過半数。
- 27 ○閣議「72年通商白書」を了承。自由と調和で対処。
○最高裁、日照権訴訟に判決。日照権、通風権を認める。
○道、広域生活圏振興整備計画をまとめる。20圏域総事業費16兆8,000億円。
- 28 ○国語審議会、「新音訓表」と「改定送りがなのつけ方」を文相に答申。慣用大幅に認める。
○自治省、モデル・コミュニティ地区として本年度13地区を新たに指定。本道千歳北栄地区。
- 29 ○石炭鉱業審議会、第5次石炭対策を答申。2,000万吨体制へ。
- 30 ○閣議、「労働白書」を了承。週休2日制の普及と中高年雇用を促進。
○閣議、「外交青書」を了承。対中接近を濃厚に、北方領土は従来どおり主張。
○北海道議会第2回定例会開会。会期20日間と決定。
○農林省、46年度の農家経済の概況調査の結果をまとめる。所得労働世帯上回る。本道は冷害で減少。

北海道の自然公園概況

(昭47. 6.30現在)

区分	名 称	指定年月日	土地所有区分別面積 (ha)				保護規制計画による地区、地域面積 (ha)		
			国有地	公有地	私有地	計	特別保護地区	特別地域	普通地域
国立公園	阿寒	昭9.12. 4	74,854	170	12,474	87,498	8,445	67,382	11,671
	大雪山	9.12. 4	224,794	7,135		231,929	35,777	153,419	42,733
	支笏洞爺	24. 5.16	88,410	7,080	3,170	98,660	1,534	52,576	44,550
	知床	39. 6. 1	39,017	487	1,871	41,375	21,317	20,058	
	計		427,075	14,872	17,515	459,462	67,073	293,435	98,954
(比 率)			(93.0%)	(3.2%)	(3.8%)	(100%)	(14.5%)	(64.0%)	(21.5%)
指定公園	網走	33. 7. 1	34,198	121	3,093	37,412	64	37,191	157
	大沼	33. 7. 1	5,507	1,433	2,529	9,469	375	9,086	8
	ニセコ稚丹小樽海岸	38. 7.24	9,338	7,232	2,768	19,338	269	17,452	1,617
	利尻礼文	40. 7.10	13,716	2,987		16,703	5,599	10,952	152
	計		62,759	11,773	8,390	82,922	6,307	74,681	1,934
(比 率)			(75.5%)	(14.0%)	(10.5%)	(100%)	(7.7%)	(90.0%)	(2.3%)
道立自然公園	襟裳	25. 8. 5	1,338	20,945	6,036	28,319		17,362	10,957
	厚岸	30. 4.19	3,031	13,410	3,772	20,213		18,517	1,696
	富良野芦別	30. 4.19	34,508	347	595	35,450		31,487	3,963
	桧山	35. 4.20	7,840	2,431	6,742	17,013		524	16,489
	恵山	36. 6. 1	557	991	1,109	2,657		2,657	
	暑寒別	37. 4.10	17,626	23,692	786	42,104		39,864	2,240
	野付風蓮	37.12.27	13,898	2,008	495	16,401		16,211	190
	天売焼尻	39. 2.10	369	377	334	1,080		617	463
	松前矢越	43. 5.15	1,133	623	268	2,024		2,024	
	北オホーツク	43. 5.15	973	1,607	1,331	3,911		3,911	
	野幌森林	43. 5.15	1,615	272	153	2,040		1,904	136
	狩場茂津多	47. 6.23	22,158	758	409	23,325		23,279	46
	計		105,046	67,461	22,030	194,537		158,357	36,180
(比 率)			(54.0%)	(34.7%)	(11.3%)	(100%)		(81.4%)	(18.6%)
合 計			594,880	94,106	47,935	736,921	73,380	526,473	137,068
(比 率)			(80.7%)	(12.8%)	(6.5%)	(100%)	(10.0%)	(71.4%)	(18.6%)

北海道議会時報

第24巻第6・7号

編集 北海道議会事務局調査課

昭和47年7月20日発行

昭和47年6・7月

発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第24巻第6・7号(昭和46年)